

地域創造論

Vol.2



ローカルからの発想が
日本を変える、
世界を変える。

地域創造論

Vol. 2

ローカルからの発想が日本を変える、世界を変える。

目次

004	はじめに 高見沢 実
006	政策形成へのアプローチ 小池 治
014	第1部 人と「自然」の営みからグローバルな普遍性を導く
016	まちづくりと自然環境 小池 文人
028	里海：海洋国日本の可能性～里海資源論の可能性 中村 由行
043	里山の保全と活用～神奈川の取り組みを中心に 小池 治
052	第2部 人と「経済」の流れから世の中の仕組みを考えなおす
054	日本とスウェーデンの比較にみる福祉と地域財政 伊集 守直
066	外国人労働者の問題と地域づくり 山崎 圭一
074	多文化共生——大学と地域の幸福な付き合いの条件 佐藤 峰

086	第3部 地域における「資源や課題」から新たな価値を創出する
088	地域を資源化する建築的デザインとコンセプト 宮城島 崇人
105	コラム 経済的視点で地域を捉える
106	地方と都市——ローカルシステム 新ライフスタイル 赤城 徳顕
116	1000年に一度の災害を経て、南三陸が選んだこれからの未来 安藤 仁美・浅野 拓也
130	第4部 「新たな価値」を源泉にテクノロジーを掛け合わせる
132	ファブ・クリエイティブ都市論 ものづくりと地域創造 野原 卓
144	コラム 3Dプリンターが拓く次世代ものづくり
145	建築家と地域連携 西田 司・伊藤 彩良
158	地域と地域の関係——現在・今後 梅野 匡俊
172	大学と地域連携 高見沢 実
186	担当者一覧

はじめに

本書は、横浜国立大学大学院の講義『地域創造論』として 2015、2016、2017 年度に実施したものの中から、学内外の講師陣による講義の部分を取り出し編集したものである。

『地域創造論』は、大学院副専攻プログラム「地域創造」の必修コア科目となる重要な科目である。この副専攻プログラムは「複雑で解決困難な地域課題を題材に、各専門分野の活かし方を発見し開拓する」ことをねらいとしている。第1巻にも書いたように、ここで単に「地域課題を解決する」としていないのは、大学院レベルでは、(与えられた)地域課題を解決するというよりも、それぞれが学びつつある専門領域をバックボーンとしながら、専門の狭い枠に閉じこもらずに、他の専門についても一定の知識や理解を得ながら共通の課題を発見・設定して、より高次のレベルで課題の解決にチャレンジすることをプログラムのねらいとしていることによる。各年、講義のあと、受講生は異分野の仲間とチームを編成し、大枠として与えられたテーマのもとに自らの具体テーマを設定して、それぞれの専門性も発揮しつつ、一定の提案を行うものとしている。

この3か年の大枠のテーマは「ローカルからの発想が日本を変える、世界を変える。」とした。前の3か年のテーマ「ポスト 3.11 の新しい地域像」で強いしほりとなっていた「3.11」から時間が経過すると、2020 年のオリンピック景気も手伝って、東京一極集中の圧力が強まってきた。“強まってきた”というより、「3.11」で見えにくくなっていた構造的な力がよく見えるようになってきたと言ったほうがよいかもしれない。『地方消滅』（増田寛也編著、中公新書）が出版され話題になったのが 2014 年 8 月のことである。そのような中で、各専門領域や実践領域から見た地域課題の捉え方や取り組みに向けた方法論を、多角的に提示していただくのが講義のねらいである。2015 年度は「里山」や「里海」が、2016 年度は「ものづくり」や「新しい生産と消費」が、2017 年度は「地域連携」、なかでも大学と地域との連携が主軸となり講義群を構成している。

本書に編まれた各編は、おおむねこれらの流れを中心にして、間に「コラム」をはさむ形で構成している。

第1部では、日本の地域を考えるうえで大きな特徴となる「里山」や「里海」を強く意識しながら、そうした自然の営みや循環の中で暮らす「人間」、人と自然との関わりを捉えている。「里海」が「SATOUMI」でもグローバルに理解されるようになってきたとされることからわかるように、日本の中の地域の構造や地域での取り組みには、かなりの程度グローバルな普遍性があることを意識すると、ローカル／グローバルの両面性・両義性が理解でき

ると共に、ネオリベラリズムによる弊害を克服する途の1つが見えてくる。ここにおいて「ローカルからの発想が日本を変える、世界を変える。」可能性がありそうだと思えてくる。

第2部では、さらにこのことを都市部の地域社会における「内なる国際性」「多文化共生」などの視点から捉えている。日本では人口減少や『地方消滅』が大きな政策課題になっても、欧米先進諸国から比べると外国人の受入れに関して消極的である。とはいえ、具体的な地域を見ると、例えば小学校の生徒の半数が外国人であるケースも出てきており、そうした場合、子どもの教育だけでなく住宅の問題や地域コミュニティ形成など、さまざまな課題に直面している。まさにローカルの課題はグローバルな課題でもある。

第3部では、地方と都市の関係づくりに関心を向けつつ、地方における新しい試みを紹介している。なかでも東日本大震災のあと南三陸町で開発された「みんなのまちづくりゲーム」はいろいろな制約下で各人がロール（役割）をもって地域課題を理解し解決の道を探る、という点で教育的にも研究・実践的にも意義があり、学部の授業でも試行的に取り入れるなど、話題になった。

第4部では「ものづくり」や「まちづくり」の新しい動向をテーマとしている。「ローカルからの発想が日本を変える、世界を変える。」ときの共通テーマはおそらく新たな価値の共有のひろがり、ということではないかと思う。その「新たな価値」を生み出す源泉の1つにテクノロジーがあるが、それが個人の生活の質の向上ばかりでなく、「地域」で共有され世の中を変える力になるには、他の要素にも広げながら、いくつかの工夫を加えることが必要である。地域固有の価値の発掘、皆が集まる空間の価値転換、大学と地域の連携などである。

「複雑で解決困難な地域課題を題材に、各専門分野の活かし方を発見し開拓する」ための教材としての『地域創造論』第2巻に成り得たかどうか、やや心もとない面もある。けれども私たちはこれからもまた新たなテーマを設けて、次の『地域創造論』にチャレンジしていきたい。

横浜国立大学 都市イノベーション研究院 教授
地域実践教育研究センター 前センター長
高見沢 実



横浜国立大学 国際社会科学研究院 国際社会科学部門 教授
小池 治

1. 公共政策とはなにか？

地域創造論では「ローカルからの発想が、日本を変える、世界を変える。」をテーマに広い分野から専門家をお迎えして講義していただいています。その内容を踏まえて今後みなさんにはグループ毎に政策提案をしてもらうことになります。みなさんは研究科もそれぞれ異なり、公共政策を専門にしている人も多くはないので、今日は少し基礎的な説明をして、グループワークのオリエンテーションとしたいと思います。

公共政策は「公共問題を解決するための政府の活動方針」のことで、英語では Public policy と言います。この「政府」には国だけでなく、地方公共団体も含まれるので、神奈川県や横浜市も政府であって、国の政策、地方自治体の政策ということになります。逆に視野を広げると国際的な政策というものもあります。たとえば、地球温暖化対策に Internathional community がどう取り組んでいくかは、まさにグローバルな Public policy と言えます。

政策は社会問題や公共問題を解決していくために必要で、政府が責任をもって取り



図1 公共政策の体系

組んで行かなくてはならないものですが、政府だけでは政策を作り、実行し、成果を上げることはできません。政策形成には、官僚や政治家だけではなく、科学者と行政官、一般市民、または企業や大学が力を合わせて積極的に関わっていくことが必要になるのです。

政策の体系を図式化してみるとツリー状になっていて（図1）、たとえば環境政策というのは非常に大きな政策で、その中には、生物多様性の保全というサブの政策があります。また生物多様性の保全の中にも複数のプログラムがあり、世界的に希少な生物を保全する、というものもあれば、私が取り組んでいるような、身近な里山でよく見かけるミヤコタナゴが開発や農業によって絶滅することのないように保全しようとい

うような取り組みもある。ですから、政策の中にサブの政策、サブの政策の中に具体的な施策、それを実行するためのさまざまな事業と、ツリー型の体系で成り立っているのです。

大きな政策から、それぞれの細かい具体的な事業まで含まれ、視野がばらけてしまいがちですが、ここで重要になるのは全てパッケージで考えるということです。皆さんがどこか小さなところから政策を考えるのはもちろん大切ですが、それが全体の体系の中でどういう位置づけにあるかを常に考える必要があるということを念頭において下さい。

2. 公共政策のガバナンス

政策は政府だけが作るのではなく、さまざまなガバナンス（ひとつのシステムを動かしていく仕組み。意思決定、合意形成のシステム）が存在します。従来の公共政策は政府、行政機関、官僚機構が作っていたのですが、セクターごとに多様なもので、たとえば地球温暖化に対して再生可能エネルギーについて最も影響を及ぼしているのは官僚や学者よりも、東京電力や東京ガスなどのエネルギーセクターの民間企業ということになります。原子力発電の問題に如実に現れていますが、以前は科学者が中心になって開発することを第一義に原発に関わってきましたが、エネルギー転換が求められる昨今、主体は科学者から市民へ移っています。ガバナンスの面から見ると、多様なアクターが政策形成に関わっていることが分かります。

原子力政策にしても、生物多様性政策に

しても、基本にあるのは専門知識です。つまり科学的知識、科学的エビデンスに基づいて政策を考えることが大切で、エビデンスがなく、しっかりとした予測のできない政策を作っても、それは望ましい成果を上げられるとは限りません。しかし、科学的知識は非常に断片的なもので、科学者一人ひとりの専門領域は極めて狭いものです。原子力は科学的には有効なエネルギーであるけれど、それが地球全体や人類の未来にとって本当にリスクのないものなのか。それを考えるためには高度な専門的知識プラス社会全体に配慮した統合的な視点が必要になるということです。ここではもちろん政治家の視点も必要ですが、それ以上に市民の目が必要になります。それらのさまざまな目を通じて政策を議論し、社会的な合意を作ることが政策決定なのです。大学院で学ばれている皆さんには、政策をより身近なものと感じ、専門的知識と同時に若者らしい発想でこれからの政策の在り方を考えていてもらいたいと思います。

3. 政策形成のポイント

つぎに、政策形成のプロセスについて見てみましょう。まずは問題発見。その場において何が問題になっているかに気づき、その中から政府が取り組むべき課題を設定します。設定ができれば各種調査を行い、予測や評価をして政策案を作成します。政策案はたくさんできるのですが、その中から最も合理的なものを選択するのが政策決定です。決定した政策は政府の行政部門が中心となって実施し、そこには市民や大学、企業が関わっています。そして実施した結

果をきちんと評価してさらに改善点があるかを調べ、問題発見につなげていくというサイクルを回します。したがって、政策案を作るだけではなく、このマネジメントサイクルを回していくことを広い意味での政策形成と呼びます。

政策形成には科学的知見が必要だと言いましたが、科学的知見だけで作られているわけではありません。たとえば、科学者の視点から「これからはゲノム編集が今まで治療法のなかった病気に奇跡的な治療法をもたらす」といくら主張したとしても、今の日本ですぐに認可されるかというとなかなか難しい。メディアの取り上げ方にも左右され、世論がどう捉えるかという問題も出てきます。遺伝子組み換えやゲノム編集は今後非常に大きなテーマとなってくる分野だと思うのですが、メジャーなメディアほど積極的に取り上げようとしません。専門家は技術的に可能かということは論じますが、政策の流れの中で、倫理的な問題が生じてきて、なかなか一本化されない問題なのです。また、政治的にはTPP問題で知的財産権についてだいぶ議論されましたが、日本中が遺伝子組み換え作物であふれるのではないかと、ゲノム編集によって筋肉量が3倍の牛が作られるのではないかという問題については取り上げられませんでした。それは、遺伝子組み換えやゲノム編集は政治的な「票」に繋がらないからです。つまり今、問題とされることがあったとしても政策が形成されるための流れができていないということです。

問題の流れと政策の流れと政治の流れが合流したところに窓が開いて、政策形

成が始まるというのが、John Kingdonが『Agenda, Alternatives, and Public Policies』の中で説いた「政策の窓 (Policy Window)」モデルです。これは非常に面白い概念で、政策は合理的に作られるだけではなく、形成のきっかけは、たまたまその分野の研究者がノーベル賞を受賞して注目を浴びるようになったからとか、強い関心を持つ政治家が現れたからとか、偶然なことも多い。ですからみなさんがこれから提案する政策が実を結ぶためには、問題の流れと政策の流れ、さらに言えば政治の流れが合流しなければなりません。これは政策形成の守備範囲外のことですが、本来であればそういう流れになるための仕掛け自体を考えることも重要となります。今後のグループワークでは問題発見、課題設定、政策案の作成のプロセスをしっかり踏んで、アカデミックな手法を通じて取り組むことで合理的な政策形成ができると思います。

4. 政策形成における問題発見と課題設定

問題発見とは顕在化しつつある重要問題に気づくことです。世の中には色々な問題が浮遊していますが日常的にはなかなか気づかないものです。それに気づくことが問題発見で、たとえば、私の講義で国蝶オオムラサキが絶滅の危機にあるということを知り、いかに重大な問題かということに初めて気づいたりする。日頃意識しているつもりでも、なかなか問題を見ることができない。それではどうやって問題に気づくのか？ それにはブレインストーミングやロジックマップの作成が有効です。ブレインストーミングで問題についてディスカッシ

ョンする中で出てきたさまざまなフレーズをどんどん書き出し、原因を探りながら分類していくことでロジックマップができあがります。マッピングの過程でそれまで気づけなかった重要な問題が発見されていくのです。

不登校への対策についてのロジックマップを例に説明します（図2）。原因がわからなければ対応策は考えられないので、まず、不登校の原因を考えます。ブレインストーミングから、「少子化」、「学歴社会」、「無気力な子ども」、「ライフスタイルの変化」、「地域の無関心」、「学校が対応できていないこと」などが挙げられます。学校が対応できていないという問題についてはよく議論されるところで、教師が多忙すぎたり、そもそも教員が不足していたりするために子どもへのケアが不足し、いじめが増加し、それが原因で学校へ行かなくなってしまう。あるいは、子どもたちに思いやりが欠落し

ていることも考えられる。これは少子化で兄弟が少ないことが関係しているかもしれない。また学歴社会という点では少しでも学業不振になると落ちこぼれてしまう。子どもが無気力なのは成功体験がないことや子どもが打たれ弱くなっていること、友だちと遊ぶ機会がないことが影響しているかもしれない。ライフスタイルの変化という点では、ネット依存によって親子の対話が不足しているとか、子どもの頃からスマホ依存になり SNS でいじめが起こっているかもしれない。地域の無関心という点では、核家族化で近所づきあいが希薄になり、子育て家庭が孤立することになる。あるいは、学校と地域の連携が弱く、PTAも弱体化し、地域全体で子どもを見守る目がないなどの問題が次々と浮き彫りになります。

このようにロジックマップによって問題を挙げていくことでこれから取り組むべきさまざまな課題が見えてきます。その中で

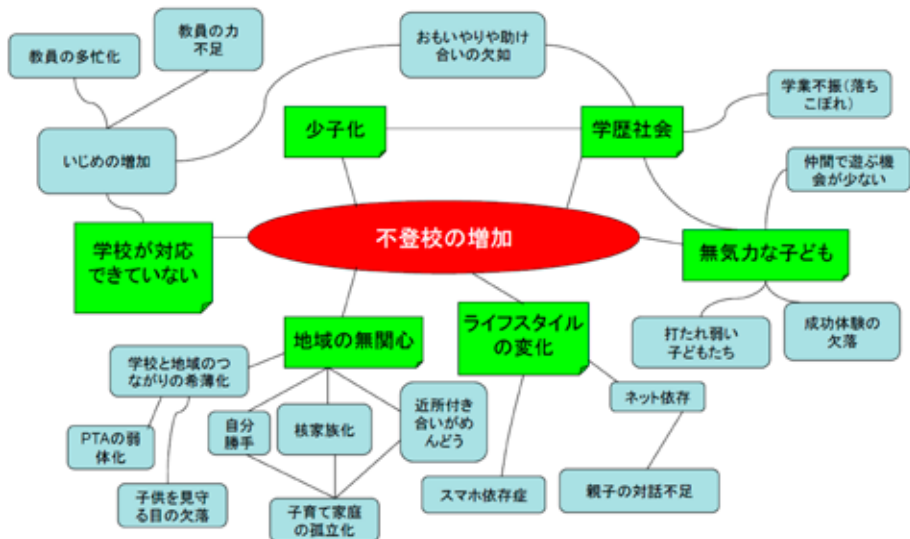


図2 ロジックマップの作成（不登校を事例に）

これまで政府、地域、自治体が重視してこなかったところにこそ大きな課題があり、そうした課題が解決されていないから問題が深刻化していると考えられるわけです。ですから、いかにたくさんの問題に気づき、そこから重要な課題を選択するか。これが政策形成における課題の設定になります。

5. 政策案の作成をする前に

それでは、課題が設定された後のことを考えてみましょう。まずやることは現状の把握です。問題となっていることがらについて、国や自治体は現状どういう取り組みをしているのか。不登校に対してどういう取り組みをしてきたのか。あるいは、不登校にいじめが絡んでいるのであれば、いじめ対策に何をしてきたのかを調べてみます。これは文科省の白書を見ればわかります。今、官邸では白書専門のポータルサイトを作っていますから、そこから全省庁の白書をバックナンバーまでpdfでダウンロードすることができます。ただし、白書はタイムラグがあり、概要しか書かれていないので、さらに深い内容は各省庁のホームページで審議会や研究会のサイトを検索すれば、現時点で国が調査したことについての情報はほぼ得られます。地方自治体もある程度ネットで情報が得られます。

それでも情報が不足している部分については自分たちで現場に行ってオリジナルに調査をする必要があります。たとえば、学校に行っていない不登校の子どもについて先生方に聞き取りをする。不登校の子どもたちに勉強を教えるフリースクールのNPOをたずねる。不登校の子どもをもつ親御さ

んに会って話を聞く。ダイレクトに不登校の子どもにインタビューをする。どうしても既存のデータというものは加工されたり、政府にとって都合のいいところだけとっているということがありますので、必要であれば自分たちで調査をしてデータを集め、現状をしっかりと把握することが重要です。

6. 政策案の作成するには

さて、現状を把握できたらいよいよ政策案の作成です。政策案の作成で重要なポイントを6つ挙げます。

- ①目標を設定する。
- ②目標を達成するためのプログラムを考える。
- ③新しい発想で事業をデザインする。
- ④効果的な手法・手段を検討する。
規制的手法（法や条例による取締り）
経済的手法（インセンティブ）
- ⑤利用可能な「資源」を検討する。
- ⑥スキーム（実施の仕組み）を考える。

①の目標を設定するというのは何をいつまでにどうするか、数値目標を立てることです。不登校の問題であれば、10年後までに現在の1／2に減らす。あるいは限りなくゼロに近づけるなど書いてみてください。②そしてそのためのプログラムを考え、③国や自治体の既存のプログラムにない新しい発想と斬新なアイデアで事業を考えることが重要です。④さらにどうすれば政府や地域、市民や企業が協力してくれるか、効果的な手段や方法を検討します。テーマによっては規制的方法をとる。たとえば神奈川県が受動喫煙防止条例を定めたように、新たな条例を作り罰則を設けるのも効

果的かもしれません。あるいは、そのプログラムに協力すればなんらかの経済的な恩恵、報酬が得られる。学生が不登校の問題に取り組んだら単位が取得できるとか、どういうインセンティブを与えれば民間企業にそのプログラムに参加してもらえるかを考える。⑤利用可能な資源を検討するというのは、今地域にある資源を有効活用するということです。これは公共施設だけでなく民間施設でも使えるものは利用し、人的資源についても、たとえば定年を迎えても元気なシルバーは有効な資源ですし、長期休暇中の学生も利用可能な資源かもしれません。⑥これらを実際の事業として組み立てて図に表したものがスキームです。このスキームを使って事業を実施し、いかにして目標を達成するかロジックモデルを作ります。そうすると自分たちが提案した政策がどのような経緯を経て達成するかが見えてきます。グループワークではそのロードマップを作ってもらいます。

7. 具体的な政策形成の流れ

—不登校問題を例に

不登校の事例に政策案の作成のポイントをあてはめてみましょう。まず問題発見。政府の統計によると全国で不登校児は12万人となっています。小学生は2~3万人ですが、中学3年生になると28人に1人。1クラスに1人が不登校ということになります。

次に課題設定です。ロジックマップに上がった中から私が問題だと感じたのは、現状では学校による不登校生徒への対応は困難だということです。フォーマルな教育での不登校対策を諦めてしまうわけではあり

ませんが、現実的に厳しいので、ここではインフォーマルな教育による対策が必要だと考えます。これまでは個人の篤志家が不登校児の面倒を見たり、NPOのフリースクールが勉強を教えたりしてきましたが、極めて断片的で、NPOは地域との繋がりが弱くどうしても地域の中で人格形成していく部分が頼りなくなっています。

そこで、2つの政策提案をします。1つは大学生によるヨコハマ寺子屋塾の開設です。大学生が商店街の空き店舗で不登校児の学習を行ったり、民間企業のグラウンドでスポーツ指導をします。地域実践教育研究センターでも和田町の自治会館を学生の手で改修して子どもたちの学習指導をしています。これがここでのモデルになっています。これを単位が取得できる扱いにすれば、教員を志望する学生だけでなく、他分野の学生もさまざまな形で不登校児の学習指導やスポーツ指導ができるのではないかと考えています。

もう1つは里地里山でのサバイバル・キャンプの実施です。不登校児と大学生が1ヶ月間、里地里山の空き家で電気なし、水道なしの完全自給自足生活をするのです。もちろんスマホやネットは繋がらず、自分たちで野菜や魚を調理して食べる。

この2つでだいぶ不登校が減るのではないかというのが私の提案です。なかなかおもしろそうでしょうか？ これは私の提案ですから、皆さんはくれぐれもそのまま真似しないでください（笑）。

ではこれをどう実施していくか。これがスキームです、スキームは政策実施の仕組みですので、どういう構造になっているか

携して里山にある空き家を提供してもらい、そこでキャンプをします。キャンプについては大学より詳しいNPOに協力してもらって実施します。

ここでは、寺子屋塾は横浜国大の地域課題実習の一つと位置付け、横浜市から助成を受け、その資金で地元商店街の空き店舗を改装して寺子屋塾を開設します。また、地元の民間企業は多くのスポーツ施設を所有していますが、昼間はあまり活用されていません、そういう施設を使って不登校の子どもたちにスポーツを教えます。

8. 政策案の有効性の検討

```

graph TD
    A[神奈川県教育委員会] --- B[市町村教育委員会]
    B --- C[県内の大学]
    B -- 交付金 --> C
    B --> D((不登校児童))
    D --> E[サバイバル・キャンプの実施]
    D --> F[かながわ寺子屋塾の開設・運営]
    E -- 指導・助言 --> G[NPO]
    G --> E
    H[中山間地の過疎地域] --> E
    I[県北・県西の市町村] -- 空き家の提供 --> H
    A --> I
    J[地元商店街] -- 空き店舗の提供 --> F
    K[県内の大学] -- 学生の派遣 --> F
    L[民間企業] -- グラウンドの提供 --> F
  
```

図3 不登校児童対策のスキーム

国や地方自治体ではこういうものを作成して目標達成までの道筋を示さないと予算要求が通らなくなっています。

ここでは、短期的なアウトカムとして不登校への地域の関心の高まりと里地里山の重要性の認知を挙げ、それらの成果指標として不登校からの復帰児童数の増加とサバイバル・キャンプの参加人数の増加を挙げています。中期的なアウトカムとしては、都市と農村の連携による児童の生きる力を育む教育の実現とし、成果指標として不登校児童数の劇的減少を挙げています。そして長期的には、これらの事業が県内各地に応用され、里地里山の持続的開発にも繋がる。こうして長期的なアウトカムにまでたどり着く道筋が示されると、この政策は良い、これなら目的を達成できそうだと判断

されるわけです。

グループワークでは以上のことを6～7枚の政策企画書としてまとめていただきます。発表についてはグループ全員が何らかの形で関わったプレゼンをしてください。パワーポイントを使った解説だけでは面白くないので、何か小道具を使うとか、ミニコントを入れるとか、自分たちのオリジナルな工夫を盛り込んでください。注意事項としては、データを作るときには自分たちで加工したものであっても出典を明記すること。これはアカデミックな作法です。このように進めてもらえば、非常に説得力のある、斬新で革新的な政策提案ができると思います。

特記なき図版は小池治氏提供。

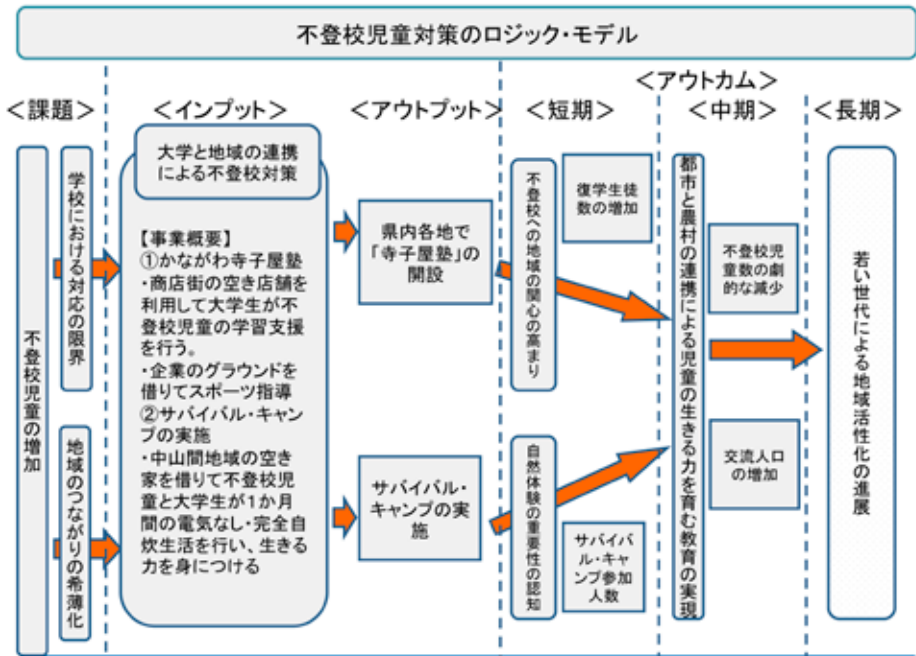


図4 不登校児童対策のロジック・モデル

第1部 人と「自然」の営みからグローバルな普遍性を導く

まちづくりと自然環境

小池 文人

里海：海洋国日本の可能性～里海資源論の可能性

中村 由行

里山の保全と活用～神奈川の取り組みを中心に

小池 治



横浜国立大学 環境情報研究院 教授
地域実践教育研究センター センター長
小池 文人

1. まちの中の自然の意義——生態系機能

今日はまちの中の自然についてお話しします。まちの中に自然があるとどんな良いことがあるのか、まちの中の自然を設計する上で考えるべきことは何か、自然と共にあるまちのライフスタイルの設計について考えてみましょう。

都市周辺の自然環境には色々な恵みがあります。ひとつは生態系機能としての恵みです。植物の葉によって空気は浄化され、温度や湿度が調節され、無機的過ぎない豊

かな景観を与えてくれます。これは生物の種類にはあまり関係のないものです。一方、生物多様性の恵みは、生物の種類が重要になります。たとえば、花が咲いて昆虫が飛び回り花粉を運びますが、花と昆虫には特定の関係性があるので、うまく適合する種類のものがそろわなければなりません。遺伝子資源であるとか、綺麗な野草や山菜だとか、ライフスタイルに関係するような心を豊かにしてくれるものなどは生物の多様性が関係してきます。

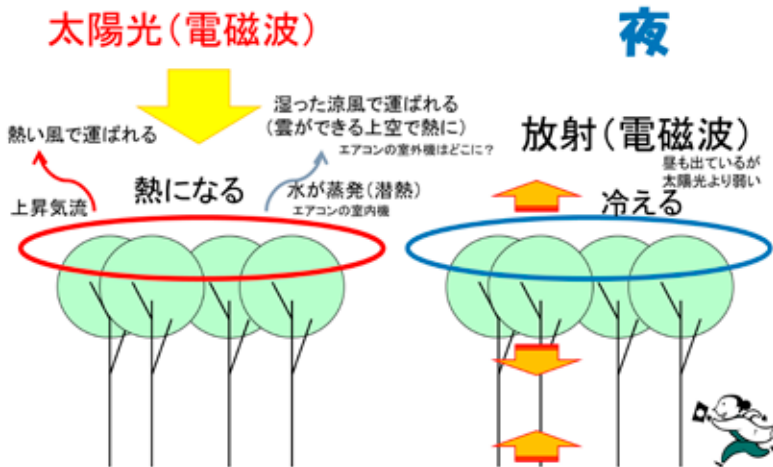


図1 樹木による気候の緩和のサイクル



図2 YNU キャンパスの気温（8月14時）

生物による気候の緩和については聞いたことがあるかと思いますが。日中、太陽からの電磁波が地上の樹木にあたると熱に変化し木は熱くなりますが、風と水の蒸発によって冷やされます。これは、エアコンの仕組みに置き換えてみると分かりやすくなります。エアコンは冷媒が部屋の中の室内機で気化すると熱を取り、室外機で圧縮すると熱が排出されます。自然の中では水が冷媒になるので、蒸発散する木の上部が涼しいエアコンの室内機にあたり、室外機は水蒸気が水滴になる丹沢の上空などに浮かんでいることになります。電磁波は地面と木の樹冠の間も行き来しますので、昼間は森の中が涼しく、夜になると上空よりも森の中の方が暖かいということになります（図1）。横浜国大のキャンパスを見ても、南門の森など3つの日中のクールスポットは森の中にあります（図2）。

森は水の循環にも関わりがあります。水は地表を流れていくものと、地面の中に染み込み地下水として湧き出てくるものがあります。地面に染み込む水の割合は、宅地0%、畑70%、森林・原野は80%くらいで



図3 雨水のゆくえ

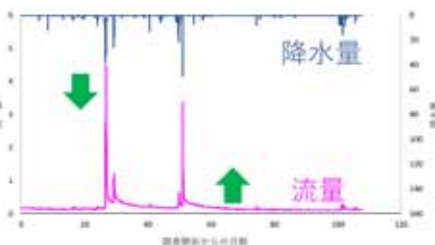


図4 ある河川の流量

す（図3）。雨水は湧き水となることで良質で安定した水源となります。そして、下水道に一度に流れ込み許容量を超えるという都市型の水害を防ぐことにもつながります。図4のグラフで河川の流量が突出しているところは大雨によるもので、森林はこれを地中に吸い込んで水害を防ぎ、晴天の時に

は下流の土地で少しずつ湧き出して水源になります。木が蒸散に使うので川を流れる水の合計は減りますが、人間が使える量（最低のところ）をふやし、多すぎる水（洪水のところ）を下げてくれます。

2. まちの中の自然の意義——生物多様性

自然の生物多様性がもたらす恵みのひとつに植物の受粉があります。多くの動物がさまざまな植物の花粉を運びます。スイカやトマトなど同じ個体の花粉がついても実がならない性質の植物の場合、訪花昆虫が花粉を他の個体へ運んでくれないと、人間が人工的に受粉したり、ホルモン剤などを与えてやらなければ実がなりません。森には多くの昆虫がいて、ミツバチ科のものがあれば 100～500m 移動して花粉を運んでくれます（図5）。リンゴ畑もそのような森のそばにあれば自然に実がなりますが、そうでない場合は人工的な受粉が必要になります。

つぎに、都市部での野生の哺乳類の生息について見ていきます。ヒトも哺乳類です

が、さまざまな哺乳類が都市の環境にいかに対応するか、2014年に大学院生の斎藤昌幸さんが博士論文で調査したものを参考にしてみましょう（図6・7）。多摩丘陵と房総半島に複数の自動撮影カメラを設置してシカやニホンザルなどさまざまな動物の出現頻度を調査、研究しています。

図7では種類毎に出現頻度をグラフ化していますが、横軸は土地の開発状態を表していて、左に行くほど都市、右は森林となっています。シカやニホンザルは都市には出現せず、森林に多く生息していますので、森林性の動物と言えます。森林性の動物にはリス、テン、アナグマなども含まれます。

イノシシやアライグマは里山に多く、畑の農作物を食べに出現することがあります。タヌキやノウサギもそうですね。この組み合わせに聞き覚えはありませんか？ 日本昔話の「かちかち山」にはタヌキとノウサギの組み合わせが登場します。「かちかち山」は里山が舞台で、昔の人々はタヌキやノウサギを身近に感じる生活をしていたということをお話しています。



図5 訪花昆虫の有効な範囲（森林や草原に巣をつくる種が多い）

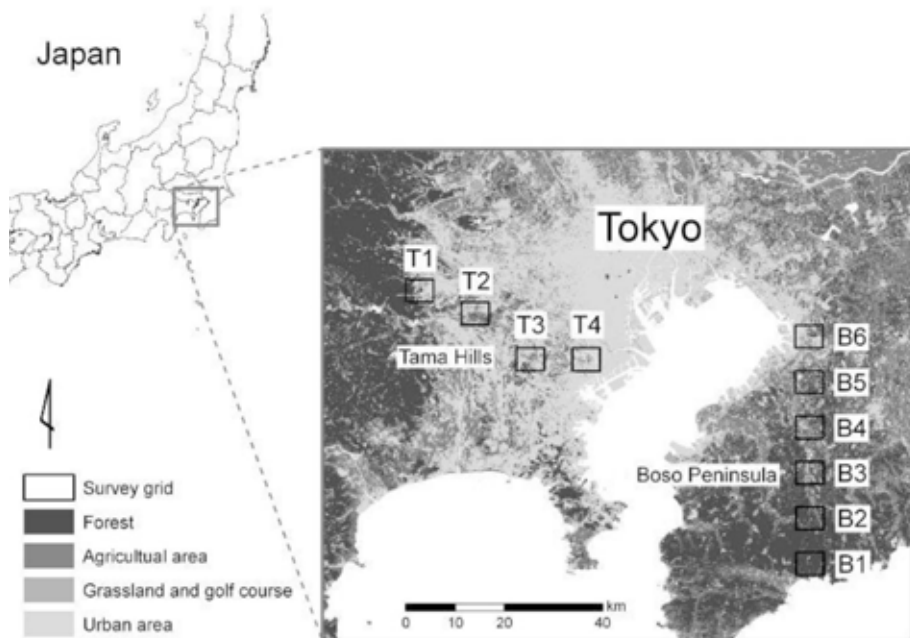


図6 自動撮影カメラを設置 (斎藤昌幸博士論文より)

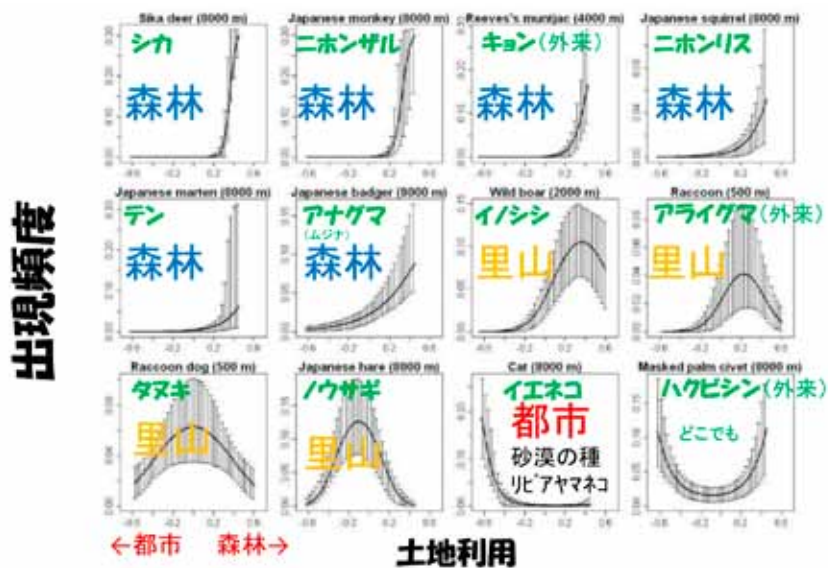


図7 野生の哺乳類と都市 (斎藤昌幸博士論文より)

都心にはハクビシンやネコが多くなりま
す。ネコは捨てられて森の中に棲むこと
もありますが、本土では自然に繁殖するこ
とはあまりありません。

この調査で種類による生息エリアの違い
が分かってきました。では、どのような性
質をもつ動物が都市あるいは森林に生息し
ているのでしょうか？ ひとつにはその動物
が1年に生む子の数が深く関係してきま
す。日本はもともと森林に覆われた国で
したので、森林にはさまざまな野生動物が生
息しています。里山には多産で、何でも食
べられる種類が多くなります。都市では子
が多く生ゴミでも食べられるほどの雑食で

なければ生息できません（図8）。人の雑食
の度合いはイノシシ程度で、生む子どもの
数は多くありません。都市では野生化でき
ない種類でしょう。ただし人間は森の奥深
くではなく、森と草地が入りまじった里山
がネイティブなハビタット（＝生息地）か
もしれません。

3. 生物としての人間にとっての都市とは？

人間の生物としてのパフォーマンスに都
市性はどうか影響しているのでしょうか。都
道府県の人口密度を横軸、合計特殊出生率
を縦軸にとったグラフ（図9）に表れるよ
うに、自然が豊かなところほど子どもが多

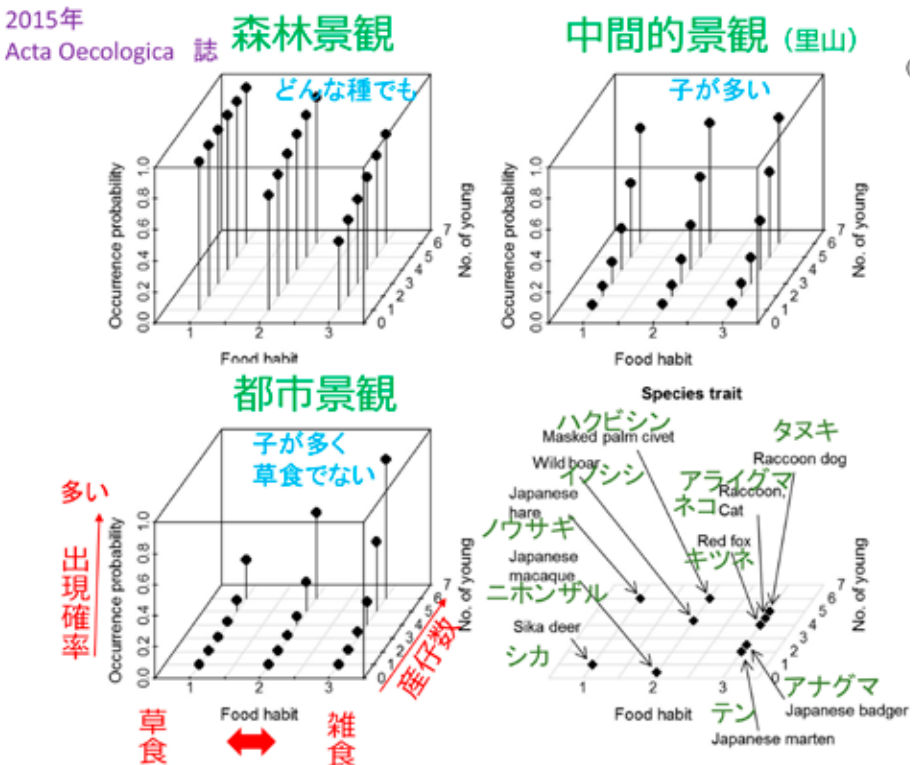


図8 生物の性質と生息地の関係 (Saito & Koike2015 に加筆)

人間も哺乳類の一種 生物としての人間にとって都市は？

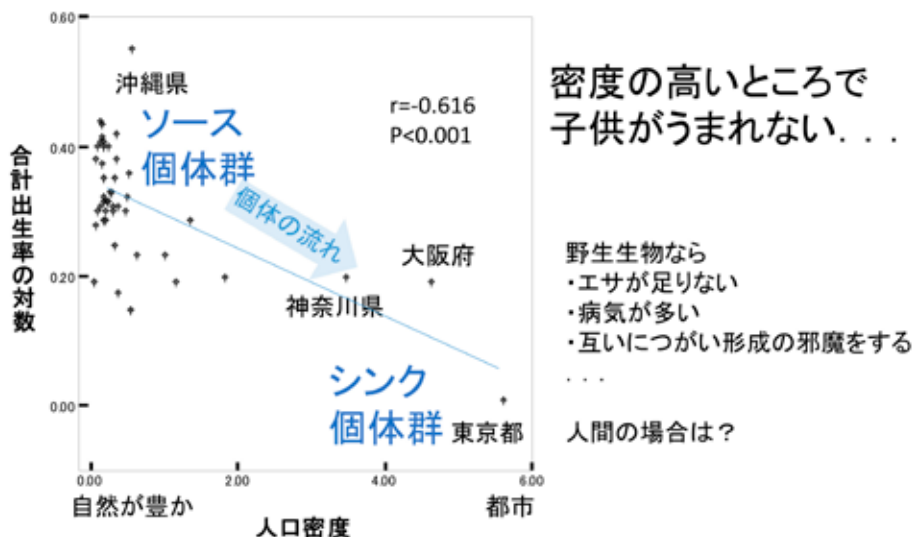


図9 人口密度と合計出生率の関係 (日本生態学会関東地区会報より)

く生まれています。都市部に行くほど子どもが少ない。生物的に見ると典型的な「密度効果」で、どのような動物も生息密度が大きくなると子どもが生まれにくくなり減少し、密度が小さくなると増加する傾向にあります。このことから生物としての人間は都市が苦手なのかもしれないことがわかります。メカニズムとしては野生動物の場合は密度が上がればエサが足りなくなったり、病気が増えたり、つがい形成で互いに邪魔になったりすることが考えられますが、どんなメカニズムであってもこのようなグラフであれば動物の数が調節されます。

このままゆくと、東京都には人がいなくなってしまふということになります。実際にそうならないのは人がソース (=移動元) からシンク (=移動先) へ移動しているか

らです。

少しスケールを細かくして横浜市内について見てみましょう (図10)。横軸に緑被率、縦軸に一人の女性が一生の間に生む女兒の数をとって、各区ごとにプロットすると図11「横浜市の区の環境とうまれる子の数」のグラフのようになります。ただし人口密度と緑被率には高い相関関係があり分離することはできません。また、所得の高い人ほど結婚、出産の率が高いという説もありますが、狭い地域の間人集団での個体の順位構造としては機能するかもしれませんが、大きな空間スケール、たとえば都道府県別で比較すると東京都の方が所得は高いはずですが子どもの数は少ないので、大きなスケールでの絶対的な所得のレベル (動物でのエサの量) は重要ではないのでしょうか。

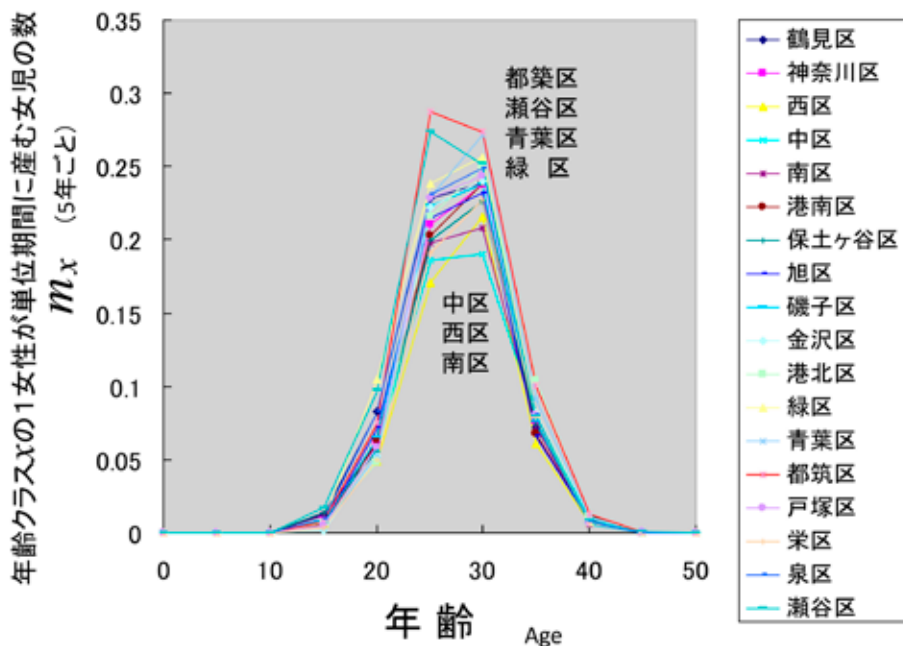
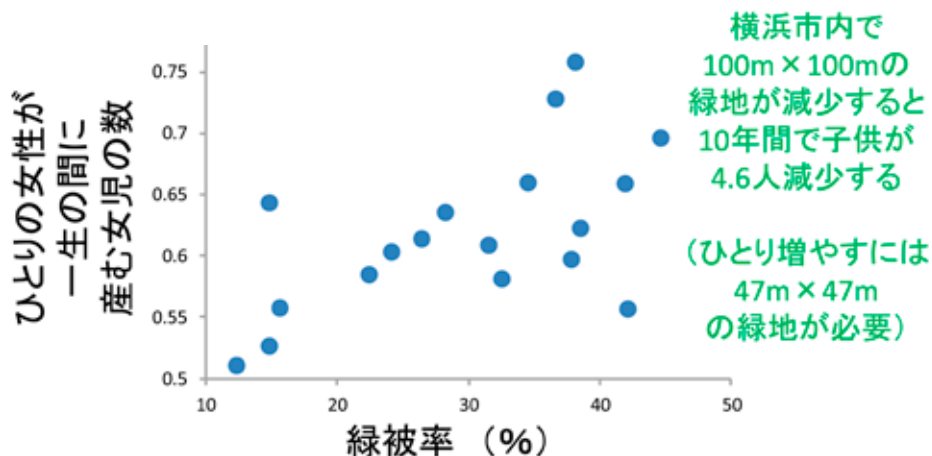


図 10 出生の過程



- 大空間スケールの地域間の比較では所得は無関係(地域内の格差は関係するようだ)
- 人口密度より緑被率が少しだけ高相関

図 11 横浜市の区的环境と生まれる子の数

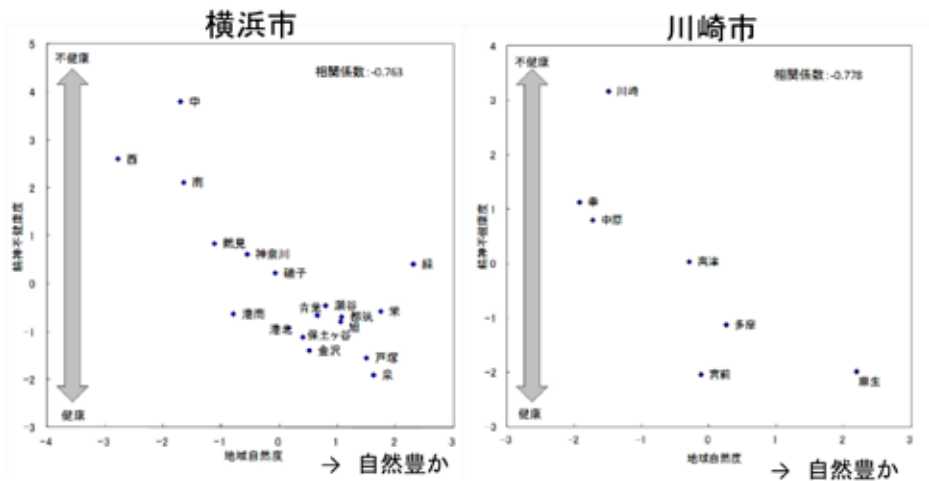


図 12 地域自然度と精神不健康度の相関（日本生態学会関東地区会報より）

4. 人間にとっての都市化の影響

出生率と都市化の関係について見ましたが、つぎに田中貴宏さんたちによる横浜市と川崎市を例にした地域の自然度と精神健康度の関係について見ていきます（図 12）。身体的健康度は精神的な健康度ほど強くはありませんが、やはり自然の多さと相関関係があります。健康度の指標は 3 歳児検診の所見や保健所のデータなどを元にしていきます。

現在の日本の合計特殊出生率は 0.645 人。ひとりの女性が平均 0.6 人出産するということですが、このままいくと 25 世代後には日本の人口は 500 人になるという計算になります（ちなみに 1 世代は 30 数年。750 年後のこと）。日本人は野生動物のレッドデータブックと比較してみても減少率は十分絶滅危惧種のラインに入り、個体群として健全でない、生物としてちゃんと生活できていないということになるのです。

都市は農業の時代にはゆっくりと成長し

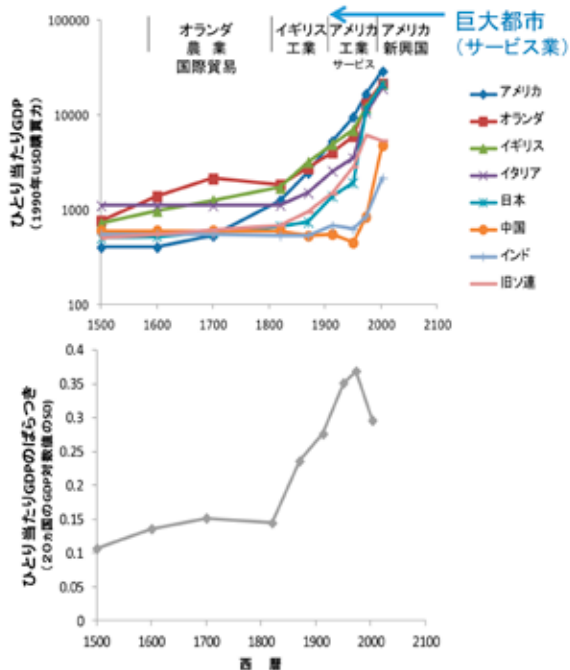


図 13 ひとり当たり GDP の年代による推移

てきましたが、産業革命のあとでサービス業や大企業の本社機能が集まる1900年ころから巨大都市が発展したと言われています。産業の高度化や都市化で少産少死になる現象は世界共通です（図13）。

鬼頭宏先生の『人口から読む日本の歴史（講談社学術文庫）』では、日本の人口を8千年前から追うと縄文時代の焼き畑で徐々に増加したものが弥生時代に一度落ち込むものの、稲作の定着や里山のシステムなどの生産のイノベーションでまた増加したことが示されています。その後、明治以降の産業革命でさらに増えましたが、現代は逆に落ち込む傾向にあります（図14）。明治以降にいったん増えてから減る原因として、少死の効果は全世代にすぐに現れますが、少産が人口に影響するには時間がかかるほか、都市に来てから世代を経過することで少産になる現象もあります。これも世界共通に見られる現象です。人類が誕生してから産業のイノベーションは人口を増

やしてきましたが、最近では産業のイノベーションが人口を減らす時代になりました。野生動物のイノシシに例えると、一カ所に集まれば集まるほど、1匹あたりの餌のドングリが減っていくはずなのですが、人間の場合は逆に集まるほどドングリが増えていく不思議な現象がおきます。生物としては想定外のメカニズムですが、人口が集中するほどひとり当たりの経済的な生産性が

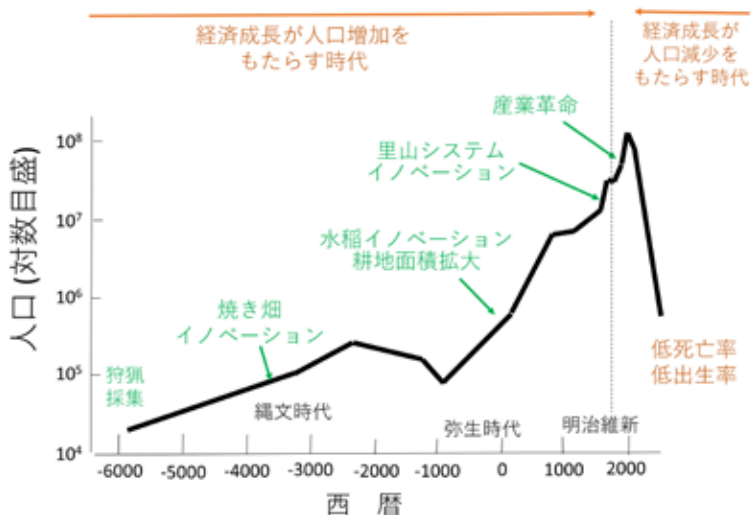


図14 「人口から読む日本の歴史」のグラフに加筆

上がる（1匹あたりのドングリが増える）ということで、仕事がある都市に人口が集中するものの、食べ物（経済収入）が密度効果の原因でないため、密度が高まることで他のメカニズムにより出生数が減り続け、人口が減少し続けます。この現象にどう対応していくかについては、みなさんにもぜひ考えてもらいたいと思います。

5. まちの自然を設計する

生物によって必要な環境は異なります。ノウサギは半径 500m 以上の森に生息可能というデータがあるので、都心でも皇居や明治神宮には生息できるかもしれません。森の中の生物が市街地を超えて移住できる距離も種類によって異なります。鳥が実を食べそのフンによって種子が運ばれるシュロやトウネズミモチのような樹木は比較的

遠方に次の芽を出すことができます。そのような種類は種子が運ばれる機会が多いので都市の中でもどんどん分布を広げることができます（図 15）。しかし、山奥にあるようなうっそうとした森になるには種子を運ぶ生物の生息が大きく影響してきます。深い山に生息するカケスやヤマガラがドングリなどを運び、あとで食べるために隠したもののそのまま忘れられたような種子から芽がでる「貯食散布型」樹木には、うっそうとした森を作るシヤカシなどの常緑樹があります。ところが、たとえば横浜国大の森のようにカケスやヤマガラは生息していない森ではドングリが落ちたまま残され、別の森に拡大することはありません（図 16）。

かつての生態学では都市の森も、いずれうっそうとした照葉樹林に成長するとされてきたのですが、2000 年代になって、

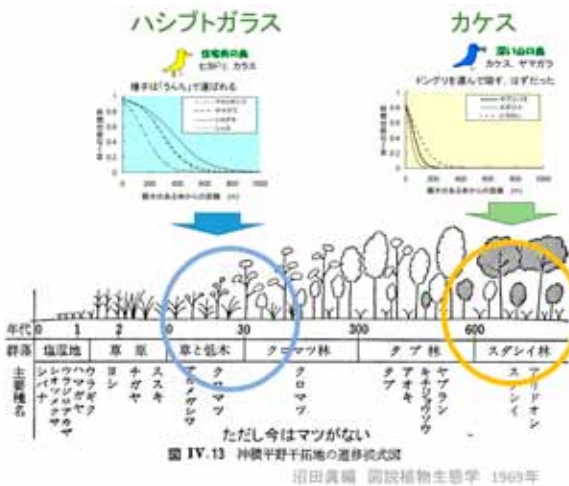


図 15 図説植物生態学と Komuro & Koike2005 に加筆

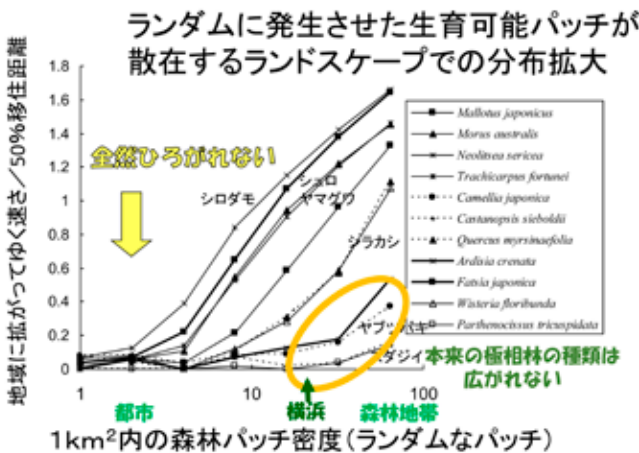


図 16 Komuro & Koike2005 に加筆

そうならないことが分かってきました。歴史的な里山らしい生物や奥山の極相林の樹木はそれほど簡単に移動できない種類も多いので、そこでの歴史を大切に活かしていかなければならないということがわかります。

明治初期に作られた横浜国大周辺の地図を見ると、森、畑、溜め池があります。また、江東区の方は干潟があり、ヨシが生え水田が広がる土地でした。ですから、もし今、横浜国大周辺で自然を復元するならば、里山を復元することになりますし、江東区では、水辺の再生ということになります。生態系の保全、管理、造成の方法で最も良いのは、歴史的に続く自然があって意図的な対策をしなくてもそれが維持できる状態に持っていくことです。しかしだからといって人工的な街路樹などが悪いのではなく、樹木のないアスファルトやコンクリートで固めるよりも良いことなので、それぞれ順番に上を目指すというのだろうと思います。

6. 自然と共にある街のライフスタイルを設計する

ここまで、まちの中の自然についてハードウェアとして考えてきましたが、ソフトウェアとして「自然と共にある街のライフスタイルを設計する」にはどうしたら良いのでしょうか。人間には生物的に自然環境が必要なことは分かりましたが、人によっては身近に自然環境があっても積極的に利用しない場合もあります。自然を人間の生息環境としてうまく機能させる方法のひとつとして、食生活があるかもしれません。北欧や北アメリカでは都心に住む人が休暇

には田園地域を訪れ家族でベリー摘みをしてジャムを作ったり、友人と狩りや釣りに行くようなライフスタイルがあります。

日本でも日常生活に家庭菜園が普及してきました。かつては農業については規制が厳しく、素人は限られた市民農園でしか耕作できず、大きく展開するには農家登録と、そのために100m×50m以上の土地が必要でした。現在では制度は変更され、農家でなくても小さな規模から大きな規模まで耕作できるようになりました。収穫物を直売所で販売することもでき、片手間で農作業を始めても軌道にのれば規模を拡大し起業することができるような時代になっています。食べる喜びがあり、経営を楽しむことのできる農作業が、雨が染み込む畑地を養成することになり、開けた景観と自然環境の保全に繋がります。

また、犬の散歩ルートで自然と接する機会が生まれることもあります。野生の生物を採って楽しむ人もいますし、写真を撮って楽しむのもひとつのライフスタイルです。里山管理のボランティアは自然環境のための活動ですが、参加者自身の健康にも良い効果があります。



図17 環境保証住宅の考え方

近年、子どもが育つ環境として里山を保全したいという要望が多くなってきています。現段階では具体的な制度はありませんが、たとえば自宅の周辺の畑や山林の所有者に自分の子どもが大きくなるまでの10年間、環境を保全してもらうという契約で料金を払うシステムがあっても良いかもしれません。景観としての自然は周りの人にはメリットになるけれど、所有者にはお金を生み出すものではないので、自然環境保証住宅のような考え方でそれをお金にして土地所有者に還元するののひとつの方法だと思います（図17）。

人口減少で空き家ができた際には、その土地を原っぱや菜園にして市民に貸し出すことで、空き地の管理ができ、子どもが原っぱで遊び、耕作もでき、自然環境の保全ができるというメリットを制度化するのも良いかもしれません。

里山としても、家庭菜園用地を貸し借りするのと同じように、「里山を15年契約で借りると山菜を採ったりキノコ狩りができる。植林や伐採で木材の利用もできる」という制度を検討しても良いかもしれません。子どもが育つ環境を確保しつつ、土地所有

者にとっては自然環境の外部性がお金を生むこととなります。10年～15年あれば木を切ってもまた成長するので、少し長いスパンで考えた賃貸契約を制度化すれば薪やキノコのほだ木を自分で作ることができます（図18）。

このように、人間が健全に生活するには身近な自然が必要だということが分かってきました。自然環境の管理や設計には、少し専門的な知識が必要かもしれませんが、新しいライフスタイルの提言やそれを可能にする社会制度作りが今後ますます必要になっていくということを、みなさんにも考えていただきたいと思います。



図18 賃貸の里山制度の考え方

特記なき図版は小池文人氏提供。



横浜国立大学 都市イノベーション研究院 教授
中村 由行

1. 里海とは？

以前から、「里山」という単語は世の中に浸透し、一般用語として定着していますが、近年、「里海」という言葉もさまざまなところで見かけるようになりました。一般の人々にもそれなりに認知を受け、関心を持たれ始めたタイミングでもあるので、今日はまず、「里海」とは何かということから講義をはじめたいと思います。

里海という語は20年程前に一部の研究者が発言し始めてから使われるようになりました。最近では生物多様性の保全と絡めて語られることが多く、たとえば環境省のホームページでは、『里海ネット』という里海への取り組みについて紹介されています。そこに記載されている里海の定義によると、里海とは、「人手が加わることで生物生産性と生物多様性が高くなった沿岸海域」ということになります。さらに、「里海は、古くから水産・流通をはじめ、文化と交流を支えてきた大切な海域です。高い生物生産性と生物多様性が求められると共に、人と自然の領域の中間点にあるエリアでもあり、陸地という里山と同じく人と自

然が共生する場所でもあります。健全な里海は、人の手で陸域と沿岸海域が一体的に総合管理されることによって、物質循環機能が適切に保たれ、豊かで多様な生態系と自然環境を保全することで、私たちに多くの恵みを与えてくれます。この貴重な財産を次代へと継承するため、より多くの人が環となって“望ましい沿岸海域の環境”を維持していかなければなりません。（環境省『里海ネット』ホームページ <https://www.env.go.jp/water/heisa/satoumi/>）と補足されています。また、『里海ネット』の構成は「里海と生態系」、「里海と物質循環」、「里海と人とのふれあい」、「里海づくりを目指して」という項目で紹介されており、人の関わり的重要性が強調されています。つまり、人にとって利用価値があるだけでなく、人の手が入ることで、生物多様性、生物生産性がより高まっている海場。海だけを切り取って単体で見るのではなく、背後にある私たちの生活にもメリットがある状態がうまく保たれる環境を里海と呼んでいるのです。ですから、里海に関連する産業、レクリエーションを含めてさまざまなふれ合う沿岸

をどう利用するのか、互いに考え知恵を出し合いながらうまく合意形成をし、望ましい姿は何かを考え続けるプロセスそのものも含めて「里海」なのではないかと、私は理解しています。

2. 里海を推進する活動のおこり

—里海から SATOUMI へ

瀬戸内海をフィールドとする研究者はかなり古くから里海やこれに近い概念を提唱していて、人の手が入ることによって、身近な海の生物多様性が保たれてきた状況が研究されてきました。「日本の里山・里海評価（JSSA = Japan Satoyama Satoumi Assessment）」が企画されるなど、以前から環境省もその重要性は認知していましたが、大きな転換点となったのは2010年に名古屋で開かれた生物多様性条約の締約国会議であるCOP10（コップテン）です。ここで里海という概念を整理すると共に、国内にとどまらず広く世界にも訴えていこうという機運が高まりました。環境省と国連大学がタイアップして里山・里海の評価を重要視し、COP10に向けて評価表をまとめる作業を精力的におこないました。時期を同じくして国連でも近年の人間活動による世界的な生態系の劣化への対応策として“ミレニアム生態系目標”を掲げ、生態系の現状把握とそれとともなう地域調査を提唱するようになりました。このことで日本だけでなく世界的に里山、里海という言葉が広がった経緯があります。

前後して、国家戦略としては2007年6月1日に閣議決定した『21世紀環境立国戦略』では「自然の恵みを生かした活力あふれる

地域づくり」が重要な用語として挙げられ、その後、承認された『生物多様性国家戦略』ではCOP10の議定書と照らしつつ、生物多様性の保全、持続可能な利用の目標作りを重要項目として掲げています。海に着眼すると2007年4月に成立した『海洋基本計画』施策によって海洋資源の開発とさらなる推進が謳われています。単に資源を保全するだけにとどまらず、そこから人類が得ている恵みをいかに持続可能な形で引き継いでいくかを考え、さらに地域の活性化にも貢献できるのではないかという戦略が見え隠れしています。

3. 『ミレニアム生態系評価』と里山里山のSGA

国連による『ミレニアム生態系評価』では、地域を代表する生態系を取り上げ、現状を評価し、問題があればどのように対応していくべきかを議論しています。日本では、日本の里山と里海では日本人らしい自然との関わりが積極的に行われつつ、生物の多様性と自然環境が保全されている現状を評価すべくJSSAと名付けられた評価表がCOP10で報告されたわけですが、ここで重要なのは、日本からの単発的な発信ではなく、世界的にも共通の要素があるのではないかと考える土俵を与えたことにあるといえます。

『ミレニアム生態系評価』と里海・里山のサブ・グローバル評価（SGA）は国連大学高等研究所が評価表の作成に尽力し、その成果は同研究所のホームページで見ることができます（<https://www.env.go.jp/guide/info/gnd/eo/05/mat03.pdf>）。『ミレニアム

生態系評価』の大きな目的は、「生態系の変化が人々の暮らしに与える影響を評価し、生態系の変化に対してとるべき行動の選択肢を提供する」ことです。生態系とは単に生物同士の関係だけではなく、生物を取りまく物理的・化学的（非生物的）な環境と生物や生物群集との関連であり、それをまとめた空間で捉える視点が必要となります。そうすると、当然ながら人の活動によって生態系が変化することもあるわけですが、人間も生態系の一部だと考えれば、反対に生物の変化が人間の生活に影響する、反作用することもあるわけなので、常に作用・反作用を考えていく必要があることが分かります。

評価には色々な方法がありますが、生態系が人に与える恵みを「生態系サービス」という語で評価する手法が定着してきました。生態系サービスは供給サービス、調整サービス、文化的サービス、基盤サービスの4つに分け、それぞれの内容に応じて現状が過去からいかに変化しているのかを比較することで評価できます。古くから日本人が海や山にどう携わってきて、いかに恵みを受けたのか、その恵みが今どういう状況にあるのか。たとえば、魚が獲れなくなっているならば、供給サービスは下がっているという評価になりますが、漁獲高を上げるためにはどうすれば良いか、その提言も含めた評価表を作ることが重要です。そして、その提言に向け実際にとられた施策と効果を5年、10年のタームごとに見直す仕組みを確立することによって意義のあるものになっていきます。

4. JSSAの目標・目的・成果

日本の里山里海アセスメント（JSSA）の全体目標は「里山・里海の生態系サービスの重要性とその経済・人間開発への寄与について、科学的に信頼性のある政策関連の情報を政策立案者へ提供」することです。まずは色々な施策を打ち出すことのできる立場の人に向けて、きちんと調べられた現在の生態系サービスの重要性が、科学的に信頼のある言葉やデータにもとづいて提供されること。さらに個別の目的として「里山・里海と生態系サービス、人間の福利についての関係性の向上」、「SATOYAMA イニシアティブに適切で信頼性のある科学的基盤を提供」、「里山・里海の生態系サービスについて確かなベースラインを確立」、「将来的傾向についての情報を提供」、「生態系サービスの劣化に対する適切な政策対応を特定」、「国際的な文脈での里山里海の利用について科学的基盤を提供」が挙げられます。5項目までは、日本らしい思考で始められた取り組みだということを物語っていますが、抽象度のレベルを上げると、世界のさまざまな場所にも適用できる要素を含んだ考えや行動指針があるのではないかという主旨が、6番目の項目の目的に含まれていることがわかります。

COP10に合わせてさまざまな議論がなされたJSSAですが、中でも特筆すべき成果は里海という言葉の定着にあると言えるのではないのでしょうか。私もCOP10に参加するまで、これほど里海という語が定着するとは考えていませんでしたし、海外ではなおさらのことでした。10年程前、瀬戸内海で活動している研究者が、閉鎖性海域に関す

る世界会議で里海に関する概念を報告しても全く受け入れられず、人の手が入ることによって生物多様性が保たれるなどということはあり得ないというマイナスの反応ばかりでした。しかし、それから10年もたたずに世界の空気がガラリと変わりました。里山の概念は「ソシオエコロジカルプロダクションランドスケープ」として世界で共通の概念となり、里山や里海が「ソシオエコロジカル」という人間活動とエコロジカルな問題の関連性を考えつつ、その成果として生物生産性の高いプロダクティブなランドスケープ（一連のまとまった空間、風景、景観）として共通概念化することがCOP10の会議の中で合意されたことは非常に大きな成果だったと感じています。

5. 里海と生態系

『里海ネット』では里海に関して色々と紹介されていますが、里海で育まれる豊かな生態系の項目に、「かつての日本沿岸域には、多くの藻場・干潟が存在しました。藻場は、コンブ、ワカメなどの海藻、アマモなどの海草が繁茂する場所です。水質・底質の浄化や、魚介類などの産卵・生息場、幼稚仔魚の隠れ場などの重要な役割を果たします（環境省『里海ネット』ホームページより）」と記載されています。「かつての」と書かれているところにひとつの問題意識が隠されています。干潟や藻場についてはさらに詳しい記述があります。「干潟は、潮の干満により、出現と水没を繰り返す砂泥地のことです。干潟に棲む二枚貝や底生生物などが陸から流れ込む物質を分解するため水質浄化機能が高く、干潟に棲む生物を餌とす

る魚類や水鳥などが数多く集まるため、生態系や物質循環においても重要な場となっています。また、藻場や干潟などの浅場は、人と海が接することのできる貴重な場であり、かつては魚介類の採取や、肥料・燃料としてのアマモ採取などが行われていました。（環境省『里海ネット』ホームページより）」と書かれています。藻場についてはみなさんあまり触れる機会もないと思いますので、アマモの利用方法も含めて少しお話します。

アマモは海草の一種で、日本だけでなく世界中の温帯の沿岸域に最も繁殖している植物です。イネ科に非常に近い仲間で、陸

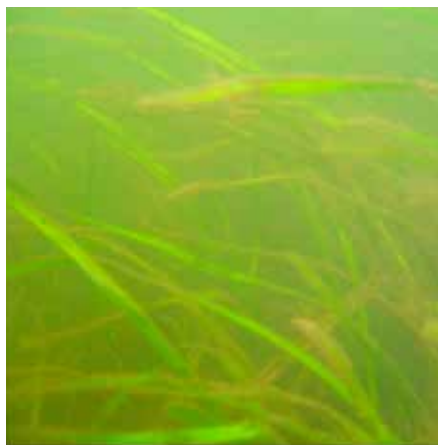


写真1 アマモは生き物のゆりかごになる

上で生育発達したイネが後に海に進出した品種だとも言われています。ですから、アマモはイネと同じように穂先に種ができ、それがはじけて繁殖します。藻場はうつそうとした森が海の中に広がっているような状態で、色々な生物から多面的に利用されています。例えばコウイカがアマモの中に卵を産みつけているのはよく観察されます。

人もアマモの恩恵を受けてきました。島根県と鳥取県の境にある湖、中海ではアマモを採取して綿花の肥料として土に鋤きこんで使っていました。船に乗った農民が藻場桁をおろして、アマモを刃先に引っ掛けて回収する様は昭和 20 年代から 30 年代初めまで各地で見られる光景でした。また、当時のアマモの量について鳥取県に数値的な記録があります。藻場の面積は推定 2,000ha、アマモの年間湿重量（湖の中で自生するアマモの重量）が 15～30 万 t、昭和 23 年の採集量が 5.6 万 t です。アマモが育つには栄養素として水中や土壌から窒素やリンを吸収することになりますが、アマモの元素含有量から推定して、窒素 61t、リン 13t が毎年アマモの採取によって湖から外に出されることになります。人間の活動などで窒素やリンが湖に流れ込み、そのまま放っておくとプランクトンの異常発生、赤潮が起こるなど、湖の生態系にとってマイナスになることも考えられますが、アマモが吸収し、それを肥料として人間が持ち出していた。つまり人の活動を通じて栄養素が循環し、生態系が健全に保たれていたのではないかと考えられるのです。

かつて日本の沿岸で頻繁に見られた藻場は干拓事業の隆盛、高度経済成長期の開発

などにともなって、残念ながら現在では激減しています。アマモの浅場が減った原因の一つとして人間活動の拡大による湖の富栄養化が挙げられ、高度経済成長による外部負荷の増加ももちろんありますが、人がアマモを刈り取らなくなったことも一因ではないかと言われています。昭和 30 年代、化学肥料が普及し、肥料としてのアマモの採取が必要なくなりました。データによると、その数年後にアマモが大幅に減少しているのです。他にも除草剤が広く使われたことも原因として考えられるので定説はありませんが、かつて人が積極的に関わっていたことでアマモが適度に繁殖し、湖の生態系も健全に保たれていたものが、人の関わりがなくなることによって破綻してしまった例と言えるのかもしれません。

このように人の関わりが自然の健全な物質循環にプラスに働くこともある。常に人の手が必要というわけではありませんが、絶妙なバランスで上手く関わることで健全に保たれる要素が強くなるということです。

6. 里海と人のふれあい

里海はレクリエーションの場として人々に親しまれると共に、魚介類、海草類の生息、生育地として人々の生活を支えてきました。中海ではアマモが綿花栽培の肥料として活用されていた例を挙げましたが、他にも瀬戸内海ではミカン畑に肥料として撒かれていましたし、石風呂の中にアマモを敷き詰めたり、漁具の一部に使うことも当たり前の光景でした。長年このような自然の恵みについては忘れられていましたが、近年、日本らしい原風景の要素として重要なので

はないかということで、その価値が見直されつつあります。東京湾を見ても明らかに、高度成長期以降、埋立てや開発など、さまざまな要因で、原風景である里海が失われています。そうなるとますます人が近づかなくなります。海辺と人が近い環境があれば、色々な利用の仕方も受け継がれていきやすいのですが、私有地や工場地化しているところが大部分で、海に近づくこともできず、人々の関心も薄れています。人々の関心が薄れるとそこに資本が注がれることもなくなり、企業や行政から良いプロジェクトが提案されても、実現することが難しくなるのです。ですから、やはり多方面からのサポートが必要であって、そのサポートを保つためにも、人々と海とが切り離された現状を改善し、アクセス可能な関係を見直すべきなのではないかと考えられます。

『里海ネット』でも里海づくりを目指しています。古来、日本では里海からさまざまな恵みを得てきたのですから、それを失いつつある今、回復に向けた努力が必要です。「物質循環」、「生態系」、「ふれあい（人々の関与）」の3要素、また里海づくりの実践を支える「活動の場」あるいは「活動の主体」の2つの要を考えることの重要性については、環境省のホームページにおいても強調されているところです。

7. 東京湾は里海か？—過去・現在・未来

ここまで紹介した里海をの概念を理解していただいたところで、ここからは応用問題です。横浜国大のみなさんも調査できる距離にある東京湾を題材に、東京湾は里海か、



図1 浮世絵：江戸時代の東京湾

里海であったとすると、過去のどのような姿が浮かび上がるか？現在、里海といえないとすれば、何が問題か？将来、里海に戻す意義は？また、それは可能か？を考えてみたいと思います。

江戸時代の東京湾は浮世絵にも多く残されていて、江戸の町の手海辺で産業活動が盛んな様子が分かります（図1）。また、江戸の人々が、葦が生える岸辺をタカ、水深の深い場所をオキと呼び、その間にあるウナギやカレイの生息する砂地をスナンチ、急に深くなる傾斜地をケタ、障害物の多い力カリとするなど、階段状の地形一つ一つに名前を付けて分類して接していたことを見ても、そこで生活する人々が湾岸に深い関

心を寄せ、親しみ、利用していたことが分かります。このような言葉を使って岸沖方向に存在するさまざまな微地形とそれに応じた生物の生息を理解していたからこそ、江戸前と呼ばれる、豊かな海産物の恵みを享受できていたであろうことが考えられるのです。

現代、私たちが東京都特別区内で海辺と身近にふれ合える場所としてはお台場があります。お台場は幕末にペリーが来航したことをきっかけに江戸城を守るために、自然の岩場を利用して作られた砲台です。今では「お台場」という固有名詞になっていますが、もともと「台場」は普通名詞で、東京だけでなく、イギリスと戦火を交えた薩摩（鹿児島）など、多くの台場が見られ

ます。当時の東京湾には現存するふたつ以外に、関所のようにたくさんの台場が並んでいたという記録が残されています。現在は第三台場とその一部しか残っていませんが、人々が海とふれ合うことのできる貴重な空間となっています。

8. 東京湾の過去の姿と開発史

江戸時代から明治時代の開国の時期になると、産業や国防意識が色々と変化し、海に対する関わりも少しずつ変わっていきましたが、江戸時代から続いた海への関わりは、1964年の東京五輪直前まで続きました。1960年に撮影された東京湾の航空写真には「海苔ひび」が写っています。海苔ひびは浅瀬に竹などを刺して網を張り、海苔を養殖

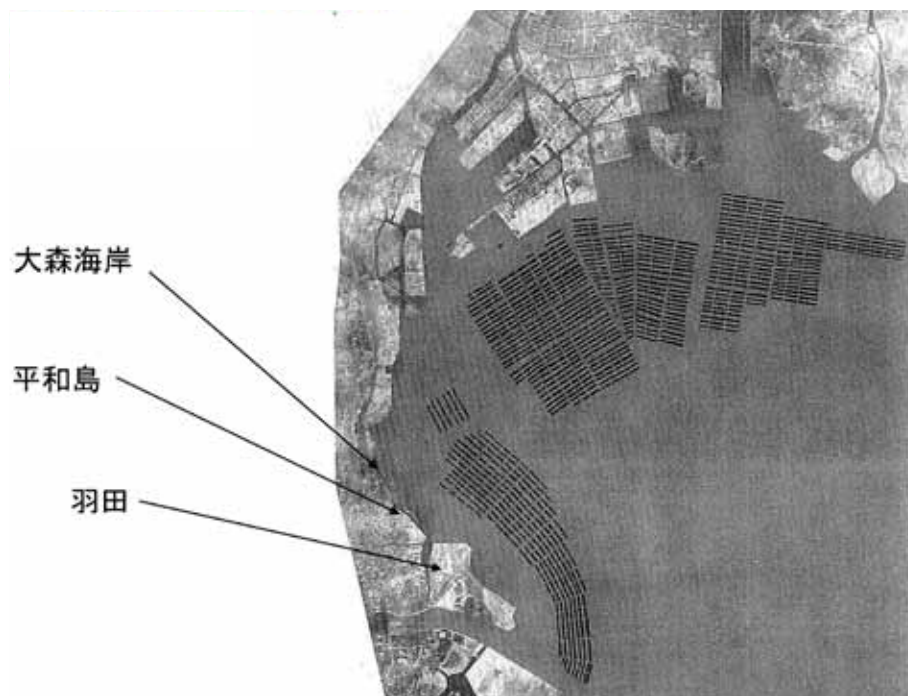


図2 東京湾の、かつての“のり”の養殖場(1960年2月)

するための用具です。つまり、この海域は海底に竹を刺せるほどの遠浅だったことが分かります。羽田、平和島、大森海岸ではひびを用いた海苔の養殖が盛んで、収穫した海苔を海苔簀に付け、木枠にはめ込み天日に干す風景は冬の風物詩となっていました。他にも、平和島で海水浴をしたり、羽田では牡蠣の養殖も盛んでした。ところが1963年、東京五輪や羽田空港の整備に向けた開発にともなって漁業権が放棄され、江戸時代から続いた海との付き合い、浮世絵の世界から当たり前のように見られた風景は一斉に姿を消しました。

これは五輪だけが原因というわけではなく、東京湾周辺は人口密集地ですから、産業や工業地が集い、資源の少ない日本のために港湾の整備が必要になったため不可避のことでしょう。

東京湾の過去の姿と開発史（図3）の地



図3 東京湾の過去の姿と開発史

図は、東京湾の埋立ての変遷を年代毎に色分け表示したものです。黄色は現在も残されている干潟で、多摩川の河口付近は非常に貴重な干潟となっています。東京湾は開発によって自然の海岸線は5%ほどしか残されていません。それも神奈川県や千葉県南部のみとなっています。こうした開発は東京五輪の前後から始まっただけでなく、特に京浜地区では戦前から遠浅の地形は少しの埋立てで生産性の上がる土地として着目されていました。

京浜工業地帯開発に大きな影響力をもった人物としては浅野セメント創業者、浅野総一郎が有名ですが、他にも実業家の安田善次郎や日本鋼管（JFE スチールの前身）の創業者、白石元治郎などは、その貢献から今もJR 鶴見線の駅名に残されています。元々何も無い所に土地を作り線路を引いたので地名がなかったのが理由でしょう。この地域は戦前から開発が始まりましたが、戦後には東京湾周辺に大規模な埋立てが拡大しました。

高度成長期には水や大気汚染、いわゆる公害が非常に大きな問題になりました。昭和40年代までは東京のゴミは運搬船を使って運ばれ、東京港内の中央防波堤内側埋立地で処理されていました。ゴミの船積場



写真2 昭和40年代後半神田川（東京都環境局ホームページ「東京の公害風景」より）



写真3 昭和46年「東京の公害」写真コンクール作品（東京都環境局ホームページより）



写真4 昭和45年「東京の公害」写真コンクール作品 品川区の東京港海岸（東京都環境局ホームページより）

は、隅田川や大井埠頭、そして築地中央卸売市場などにも設置され、水上輸送の拠点にもなっていたのです。

昭和50年代の多摩川は水質汚染が深刻で、合成洗剤によって泡だらけの河川で人々が魚を獲る様子が残されています（写真3）。また、そのように汚染された川は海へ流れ込み、多くのゴミも運んだため、東京湾はゴミだらけでした（写真4）。このようなゴミだらけのところを当時人々は平気で歩いている様子が分かります。現在では、合成洗剤にも規制が強まり、水質は改善し、ゴミも無くなっていますが、東京湾に遊びに来る人がほとんどいないのは残念なことです。

9. 東京湾の開発にともなう変遷

明治時代の東京湾のアマモ場と比較すると、現存するアマモ場は「明治時代の東京湾のアマモ場」の地図で示した部分しかありません（図4）。今でも湾の奥の方でアマモが発生することもあります。翌年にはまた消えてしまいます。アマモだけでなく、干潟についても、千葉県の木更津周辺を除いて大規模な干潟はありません。環境省の試算によると、現在10km²しかなく、明治後期は136km²あったとされていることから考えても比べものにならない面積です（図5）。逆に、それだけの広大な干潟だったからこそ、埋立てに適していたとも言えるわけです。このような環境で、里海の再生は可能なのでしょうか？

里海再生については、東京湾だけでなく、大阪湾や伊勢湾、広島湾など日本の主要な都市が面する海に共通の課題となっていま

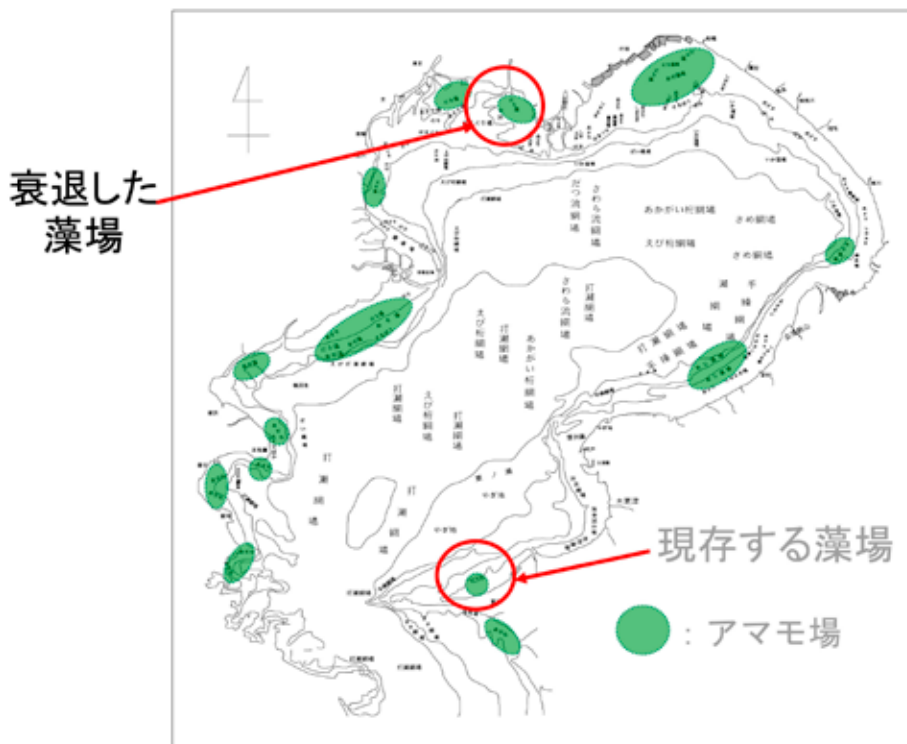


図4 明治時代の東京湾のアマモ場



図5 東京湾における干潟の消失（環境省資料より）

す。2003 年以降、各湾の再生推進会議が立ち上がり、行政主導のもと国や地方自治体を含めた会議で、再生目標を立て、それに向けた施策が作られています。東京湾再生推進会議では「快適に水遊びができ、多くの生物が生息する、親しみやすく美しい『海』を取り戻し、首都圏にふさわしい『東京湾』を創出する」という目標が掲げられています。これは、イコール里海ではありませんが、どこか里海という言葉を連想させるものになっています。大阪湾再生推進会議の再生目標は、「森・川・海のネットワークを通じて、美しく親しみやすい豊かな『魚庭（なにな）の海』を回復し、京阪神圏として市民が誇りうる『大阪湾』を創出する」というもので、言葉は少し違いますが、各湾で似たような目標が掲げられていることが分かります。

再生を前提に東京湾の現実を見てみましょう。東京湾に流れ込む河川の流域には

3 千万人が居住しています。富津と観音崎を結んだ線の内側の面積は約 1,000km² なので、そこに 3 千万人分の生活排水が流れ込むということになります。もう少し分かりやすい数値に換算すると、1 km² 当たり、3 万人。さらに分かりやすくいうと 10m × 10m の教室に 3 人分の生活排水が流れ込む計算です。人間は、風呂、トイレ、食事、洗濯など、毎日 300L の水を使うと言われています。これだけ大量の排水を放っておくとあつという間に汚れることは想像がつくと思います。ですから、かなり強力に規制する必要があります。中でも最も有効とされているのが総量規制で、ある一定規模の事業所に対して、窒素やリン、有機物の排出量の日あたりの上限を決め、東京湾でモニタリングをして水質がどれだけ改善するか、どれだけ改善するかを調べています。

総量規制の効果は COD（化学的酸素要求

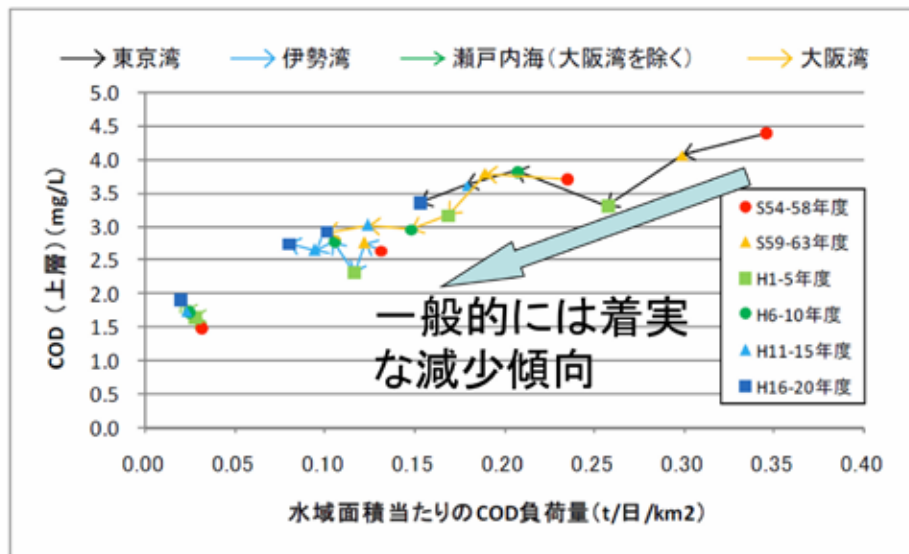


図6 水域面積あたりの発生負荷量と COD 濃度の推移
(環境省、第7次水質総量削減の在り方についての答申より)

量、水の中にどれくらい有機物が入っているかを示す尺度)を見ると分かります(図6)。規制をはじめてから、5年ずつの平均値が示されています。東京湾に流れ込む負荷(横軸)が、過去の半分以下になっています。残念ながら汚濁負荷が半分になったからといって、水質が2倍に改善されるわけではなく、回復の度合いはゆっくりではありますが、ずいぶん改善されたことは間違いないです。

ただし、湾内全てにおいて水質の改善が見られたかという、そういうわけでもあ

りません。図6や図7上は川の水が流れ込む表面付近の水質の調査結果なのですが、湾の深い部分は淀みがちで、水質が改善されないままの地点も多く残ります。水質を測る尺度として、水の中にどれくらいの酸素が溶け込むか(溶存酸素濃度)を調べる方法があります。溶存酸素濃度 2 mg/L が数日続くとほとんどの生物が全滅するとされていますが、1984年～2002年、深い部分の酸素濃度を調べてみると東京湾の北半分がこの数値以下となっています(図7下)。これでは江戸前の海鮮どころではない

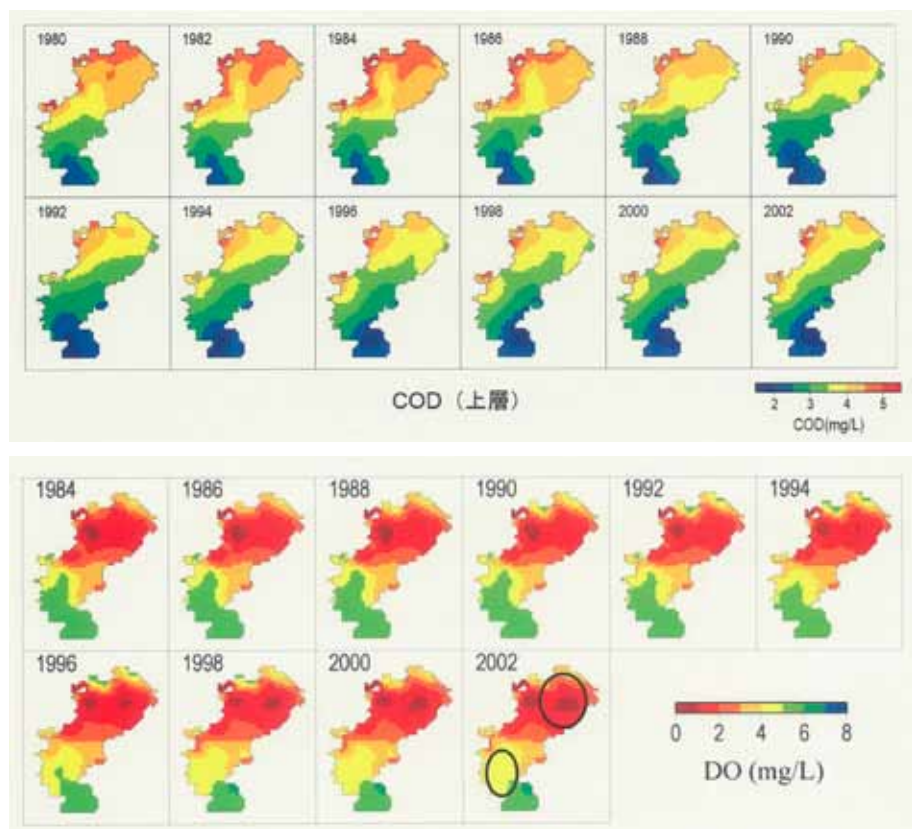


図7 (上) 有機汚濁の変遷(1980年以降) (下) 溶存酸素濃度の長期的変化(9月)
(2005年東京都環境科学研究所年報より。共同研究:統計数理研究所、横浜市環境研究所、千葉県環境センター)

ということになってしまいます。

水質改善に向け、さまざまな努力をしていて、効果が出た部分もありますが、海底の汚濁物は長年かけて蓄積されたものなので、それに触れる深い部分の水質は悪くなったままです。生態系の回復を東京湾全体のスケールですぐに達成するのは難しそうだということが分かります。

10. 東京湾の再生に向けて

そこで、環境省では専門家の検討によって、閉鎖性海域中長期ビジョンを打ち立てました。蓄積生物が生息可能かを考える上で、深い部分の酸素濃度などの重要性も分かってきたので、その指標を取り入れた新たな環境基準が制定され、酸素濃度の低下、すなわち貧酸素化への対策なども検討され

ていく予定です。

また、東京湾全体を見るとスケールが多すぎて、一挙に変えていくのは不可能なので、どこからどう施策を推進するのか、あるいは考え方を変えるべきなのか、必要に応じて法制度を変えていくことも考えていかななくてはなりません。これは大きな課題として残された問題です。ここ10年程、この議論は非常に盛んで、2004年にスタートして2013年に第1期が終わった東京湾再生推進会議は2013年から第2期を開始するにあたり、再度行動計画の全体目標の見直しがありました。第1期のスローガンの「多くの生物が生息する」の前に、東京湾らしさを端的に表現する言葉ということで「江戸前をはじめ」という文言が追加されました。

推進会議ではさまざまな取り組みを提案

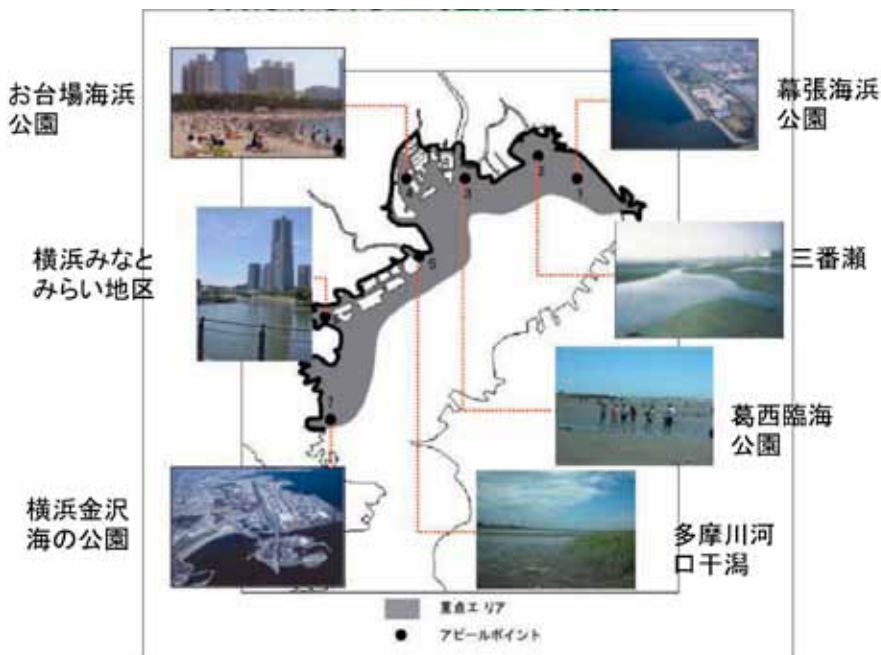


図8 東京湾再生への取り組み（東京湾再生推進会議）

して、人々が海とのふれあいの場として利用し、生物が生息する貴重な場となっている場所をアピールポイントとして重点的に示しています（図8）。ここで挙げている7カ所がアピールポイントで、それを取り囲みなかなか回復傾向が見えにくい場所も重点エリアとして対策していく方針を提言しています。生物がいなくなった原因として、もちろん水質や底質の悪化も大きな要素ですが、そもそも干潟が136km²から10km²に減少したことが一番の問題ですから、生物の生息場所自体を作ることにも本腰を入れる必要があります。

先駆的な例として、葛西臨海公園にはふたつの渚が計画され、ひとつは人がどんどん入り込んで遊べる「西なぎさ」、もうひとつは水鳥のサンクチュアリとして陸からは繋がっておらず、普段は人の立ち入りを禁止する「東なぎさ」として整備されました。鳥が棲む渚と人が遊べる渚では土壌の構成が違い、土木学的には少し難しく数回の作り直しを経て、現在では安定して多くの人々に利用されるようになりました。この夏、東京都は西なぎさでの遊泳許可を出しました。これまで、葛西臨海公園付近では入水することはできても、顔をつけることはできなかった。東京湾の一番奥まった、水質の悪いエリアで泳げるようになってきたということは、改善傾向にあることを示しています。また、東なぎさは鳥たちのサンクチュアリとして有効な機能を果たすまでに成長しています。北はシベリアやアラスカ、南はニュージーランドやオーストラリアの海域や陸地まで移動する渡り鳥の継基地となっています。

同様の渚として横浜市の金沢地区には海の公園が整備されました。この公園では稚貝をまくなど、人為的な導きがあったわけではないのに、ひとりでにアサリが生息するようになり、今ではすっかり潮干狩りのメッカとなっています。5月の連休、潮干狩りの最盛期には訪れた人がごっそりとアサリを持ち帰りますが、翌年にはまた周囲から自然と新しいアサリが入り込み、同じように潮干狩りを楽しめる浅場となります。人工的に作られた渚も自然と生物が生息する助けになるということが分かりました。

他にも、平和島近くの東京港野鳥公園になっているエリアは、元々土地利用の目処が立たずに放置されているうちに沢山の野鳥が飛来し住み着くようになったので、地元からの要請で野鳥公園になりました。これらは東京湾全体のスケールからみるとごく小さいエリアですが、少しずつ有効な整備を続けることが重要なのです。

11. 誰が自然再生を担うのか？

かつてアマモだらけであった東京湾からすると、ほとんど無いに等しい現状ではありますが、NPOの活動などに行政や民間の人々が加わってアマモ再生が試みられています。2005年に横浜で「全国豊かな海づくり大会」が開催され、天皇皇后陛下がアマモの入った筒をダイバーに手渡し、植樹の海版のようなことがなされました。

アマモ場のような生き物の場づくりの活動は誰が中心で担っていくべきなのでしょう。か。「全国豊かな海づくり大会」は行政主導でスタートしたのですが、10年立つ

て一番の反省点は、国あるいは自治体だけではなかなか進展しないということでした。官民連携を摸索する中で、新たな主体として沿岸立地企業への期待が高まっています。こうした企業は大規模な埋め立て地に大きな工場を立てるだけで、目の前の海の環境に積極的な取り組みはほとんど見られませんでした。これをただ悪いと非難するのではなく、新しいパートナーとして海の再生に積極的に加わってもらえるような新しい摸索が始まっているのです。

例えば、近年、工場や工業地帯に対する人々の関心の在り方が大きく変化してきました。『工場萌え』という写真集が出版され強烈なインパクトを与えましたが、無機的で、好んでアクセスしたくないような場所という今までのイメージを覆し、この写真集は非常に好評となりました。また、京浜地区を中心に工場見学ツアーが多数実施され、特に夜景を海から見るツアーは大人気で、月に数回の実施日はすぐに予約で一杯になります。企業にとってメセナ活動は非常に有効で、埋め立て地に立地する企業も「うちは環境に取り組んでいます」と発信しながら、その活動の内容としては、山に行って植樹をするということが一般的だったりする。せっかく目の前に東京湾という素晴らしいポテンシャルの高い場があるので、対象を海に向けてもらうだけでもずいぶん変わってくるのではないかなと思うわけです。

東京湾再生会議でも、第二期推進会議の開始にあわせて、民間や大学が加わって「官民連携フォーラム」という組織が作られ、東京湾再生のために何ができるのか提言し

ていく仕組みができました。さまざまな主体が色々な関わりをする活動が、各種プロジェクトチームとして実際にはじまっています。具体的には、生き物の生息場づくりチーム、東京湾の生態系が変化する際に計測すべきものの指標を作るチーム、江戸前ブランドを復活させるチーム、アクセスを良くするためになにをすべきか、海水浴を復活させるにはどうしたらいいかなど、各チームがさまざまなアプローチで取り組んでいます。

里海という考え方をベースに海をよくするために陸では何をすべきかを考える時代になっています。東京湾に面する自治体は多岐に渡り、その中で私たちも日頃から市民としての関わりがあるはずで、私たちが流した生活排水は最終的に東京湾に流れ込みます。流域に暮らす私たちが生活を改善すれば、江戸前もかなり復活するのではないのでしょうか。今、里海、あるいは里海に繋がるどこかで、一人一人の取り組みが重要になってきているのではないかと感じています。

図2・図4は平成14年度「東京湾の干潟等の生態系再生検討調査報告書」(平成15年3月、国土交通省港湾局環境整備計画室、(財)港湾空間高度化センター)より引用。

特記なき図版は中村由行氏提供。

里山の保全と活用～神奈川を取組を中心に～



横浜国立大学 国際社会科学研究院 教授
小池 治

1. 神奈川県の里山

日本人の原風景である“ふるさと”のイメージは里山にあるのではないのでしょうか(写真1)。里山は人間の手によって管理された二次的自然で、日本の国土の約4割を占めています。日本では長いあいだ産業の中心は農業でした。その中で培われてきた人間と自然との関わりには深い歴史があります。里山における自然と共生する暮らしは日本人のDNAに根ざしているもので、現代のように都市化した環境の中で生きる時代になっても、社会に不要なものとして捨て去るのではなく、むしろサステナブルに次の世代、未来に伝えていく価値のあるものだと考えられます。そのために、かつて自然

と社会の繋がりがどのような形で継承されてきたのか、現状を放置するとどうなってしまうのかを考察しながら、里山の保全と活用について、神奈川県の事例を中心にお話ししたいと思います。

現在、神奈川県は人口900万人を超え、首都圏の中でも非常に都市化が進んだ地域です。しかし、私が子どもの頃、5、60年前までは、横浜、川崎、藤沢、茅ヶ崎といった東海道線沿線の地域を除いて、農村の占める割合が圧倒的に大きい土地でした。ところが1950年代のエネルギー革命で大きな変化がおきました。それまでは薪や炭を使って煮炊きをしていましたが、ガスや石油が生活に入ってくことで、薪や炭



写真1 神奈川県に残る里山の風景



は使われなくなりました。里山では人家に近い裏山に薪や炭の原料となる広葉樹を植え、そこから燃料を調達していたわけですが、その必要がなくなり、人の手が入らなくなったことで、里山はどんどん荒廃していきました。

また、茨城県のように平坦な土地では一面に水田の広がる風景がみられますが、神奈川県のように丘陵地が多い場合、耕作面積は限られてきます。現代の農業は生産性を重視するので、耕作機械を入れられない小規模な棚田や農地には徐々に人が入らなくなり、特に若い農業従事者は激減しました。若者が都市に流出し、農村の高齢化、過疎化が進むとますます誰も土地に手入れをしなくなります。

さらに都市化の余波で都市近郊の緑地は開発が進み、ベッドタウンや工業地帯になり、里山の風景は急速に失われていきました。このように、さまざまな要因を受け、神奈川県では耕作放棄地や手入れのされない森林が増加しつづけています。耕作が放棄された土地が増えてくると、そこはイノシシやシカなど野生の獣の住処になります。すると、せっかく育てた農作物も獣に食べ尽くされ、ますます農業離れが加速します。人口が減ることで祭事や子どもの祝い事など伝統文化も見られなくなり、土地の魅力が薄れ、さらに人が離れるという負の連鎖が起こっているというのが里山の現状です。

2. 里山を見直す動き

高度経済成長期には、里山の有用性が顧みられることは皆無で、国からも土地の所有者からもより早い開発が求められました。

ところが1990年代に入り、生物多様性の保全と持続可能な社会を重要視する国際的な流れを受け、国の政策においても里山の価値を見直す機運が高まってきました。人の手が入らない土地では生態系は単純化しますが、里山では適度に人の手が入ることによって生態系の循環が円滑になり、生物の多様性を維持するのに好ましい環境が育つことが分かってきたからです。

また、風景としての里山を見直すことは、食の安全にも大きく関わります。私たちが食べる農作物は、化学肥料や農薬が使われるのが当然となり、現代では化学の力に頼らず野菜を作ることは極めて困難とされています。しかしながら、そういうものが本当に安全なのか、人体に影響を及ぼすことはないのかはいまだ未知数です。化学物質のリスクについてはメダカや水生植物、ミジンコなどの生物実験でしか計測されておらず、人体に何世代にも渡って蓄積されるものの影響について、医学的な検証が充分なされているとは言えません。古来日本の里山は、化学肥料を使わず、山の落ち葉を集めて堆肥を作り、燃料の薪を作るために切り出した山には、次世代のことを考えて植林をしてきました。持続可能性を高めるために環境に優しい農業や無理の無い食料生産を推進する世界的な動きの中で、循環型の農業が実践されてきた里山が見直され始めたのです。

環境省では良好に保全されている里山を「重要里地里山」として全国500箇所を選定しています。神奈川県からは28箇所が選出されており、都道府県の中で最も多くなっています。国は、スローガンを掲げ戦略

を作りますが、実際の具体的な取り組みは地方自治体レベルで行われています。市民が保全活動を積極的に起こすと、自治体もそれに応えて自然保護や里山保全に取り組むという図式があります。横浜や藤沢では1960年代から環境保護活動が始まりました。1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されてからは、さまざまな市民が非営利団体を立ち上げ、環境保全だけでなく、多様な保護拠点を作りました。その後、里地里山保全条例を制定する自治体も相次ぎました。神奈川県は千葉県に次いで2番目、2007年に里地里山保全条例を制定しました。いまでも農業が盛んな長野や山形などの地方都市では特別な努力をしなくても環境は保全されますが、神奈川県では里山が激減していることに対する危機感が強いいためか、地元の人々やNPOの保全活動が盛んです。これが評価されて、国から28箇所が重要里地里山に選定されることになった

というわけです。

食の安全について、もう一点付け加えておくと、食料自給率の問題が挙げられます。神奈川県では小学校では学校給食はほぼ100%普及しています。ところが、地元で作られた食材を給食で使っている割合は10%に届きません。全国的には低農薬、無農薬、化学肥料を使わない安全な地場野菜を給食で使おうという努力をしている地域がありますが、残念ながら神奈川では地元の農家が無農薬で育てた野菜を給食で使おうとしてもまかないきれません。食材は市場を通して県外から大量に購入する。鶏肉など、ものによっては外国からの輸入に頼ることもあります。これでは食の安全について言及するにも限界があります。

神奈川県の耕作放棄地の推移を示したグラフ（図1）によると、平成12年から平成22年までの10年で県内の耕作放棄地は2,425haから2,588haに増加したことが分

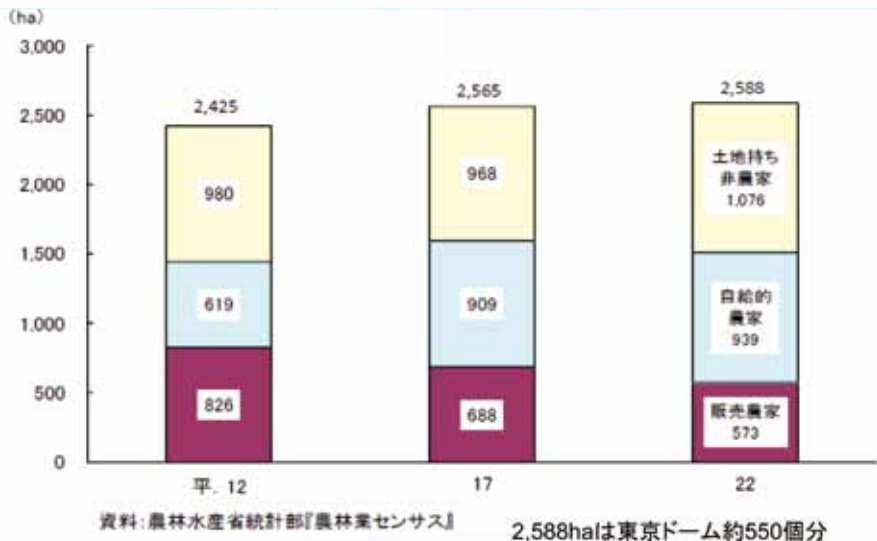


図1 神奈川県の耕作放棄地の推移（出典：農林水産省「神奈川県の農林水産業」H.25. 4）

かります。土地を持ちながら農業をしていない非農家がこれだけ増加したということです。販売するまでにはならなくても、自分の家族で消費する程度の農業をしていた自給的農家までが耕作を放棄するようになってきています。この傾向が続くといずれ神奈川県から農家は消滅すると言われていきます。

日本の食料自給率はカロリーベースで39%、ヨーロッパでは、イギリス72%、ドイツ92%、フランスは100%を越え、アメリカは127%となっています。この数字だけを見ても日本の食料自給率が極端に低いことが分かります。さらに、国内を都道府県別に見ると、北海道200%、秋田177%、山形133%と続き、下位は東京1%、大阪、神奈川が2%となります。TPPのような貿易自由化が進めば農作物の関税が無くなるため、さらに日本の農業は壊滅的になり、安い中国産やアメリカ産がどんどん入ってきます。アメリカ産の米は国内産の1/2から1/3の価格です。以前ならば、「アメリカ産は日本産の米の味にはおよばない」とされていましたが、品種改良もされ、なんら遜色なくなっています。それらが同じ市場に並んだとき、消費者がどちらを選ぶのか。少なくとも、外食産業ではより安価な輸入食材が選ばれることは避けられないでしょう。ですから、貿易自由化によって日本の農業は大打撃を受け、規模が小さく生産性の低い神奈川県内ではより厳しい状況となることが想定されます。そのような中で少しでも何か対策をということで、「神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例」が平成20年に施行され、今年で

9年がたちました。

3. 里山を保全する取り組み

神奈川県では全部で20地域が里地里山保全等地域に指定され、地元の住民や活動団体が保全活動をしています。横浜市内でも、緑区の寺家ふるさと村や新治市民の森、戸塚区の舞岡公園など里山は残されていますし、横須賀市や三浦市では地元の方々が熱心に保全活動をしている地域があり、環境省の重要里地里山500選にも選ばれています。

里地里山保全等地域に認定された地域では主にどのようなことが行われているかというと、里山保全活動を行う団体が、自分たちで耕作する意思がなく（もしくは人手がなくて耕作したくてもできない）荒れた農地の地権者と協定を結び、耕作を再開し、里山を復活させる活動が行われています。

県から認定を受けると、財政的及び技術的な支援が得られます。県から認定を受けるためのポイントは「里地里山の多面的機能を活用すること。多面的機能というのが重要で、単に農産物の生産という経済的な機能だけではなくて、元々里山に備わっている「良好な景観の形成」、「生物多様性の確保」、「災害の防止」、「生活文化の伝承」、「情操のかん養」、「レクリエーションの場の提供」といった多面的な機能を保全活用することができる活動かどうかチェックされます。

たとえば、「情操のかん養」というのは、知識だけでなく知恵や感性を養うことです。自然を大切にすることで私たちの命が繋がっているという考え方。あるいは先祖から

里地里山保全等地域の県内分布図



図2 神奈川県の里地里山保全地域

受け継いだものを大切にすることによってそれを未来に伝えていく心を重視します。太古の時代から日本人は小高い山や大きな木に土地の神が宿ると信じ祠を作り土着の神を祀ってきました。それが今でも鎮守の森として残り、自然を敬う、自然に対しておそれを抱く気持ちを後世に伝えてきました。これは私たちが自然を敬うという情操の元になっています。そのような基準に沿って取り組まれている活動を県が支援しています。

市町村レベルで見ると、秦野市はかつてたばこの葉の生産で非常に栄えた街ですが、たばこの生産が終了した農地を里地里山として保全する活動を行っています。厚木市は厚木市里山保全条例を制定し、市民の里

山保全活動への参加を促進していますし、平塚市では市民と大学生が里山再生活動をしています（図2）。

中でも注目される取り組みとして相模原市の小松・城北地区を挙げたいと思います。小松・城北地区は、城山湖に近い2本の小川沿いの地域で、炭窯があり、古道の「絹の道」が城山湖まで続き、ホタルの生息地などが保全されています（図3）。この地域では、美しい地域になれば人々が里山の大切さを理解するだろうという主旨の下、1989年に「城北ホタルを守る会」が結成されました。というのも、城北は人口の多い橋本から近いエリアで、高尾山に抜ける国道もあることから非常に交通の便が良く、産業廃棄物の不法投棄が増加した時期

4. 横浜国立大学と里山の関わり

横浜国立大学と神奈川県と里山との関わりについては、2011年に横浜国大の佐土原聡先生、佐藤裕一先生、総合地球環境学研究所の嘉田良平先生や神奈川県の博物館研究員の方々が、神奈川県の里山に関する学術調査報告書『里山創生～神奈川・横浜の挑戦～』（創森社）を出版しました。これは国連大学の里山里海研究プロジェクトの一環として、神奈川県の里山を調査した報告書です。

私自身の取り組みについて少しお話しすると、2007年に神奈川県の里山保全条例が制定されたときに、県庁内につくられた研究会で里山の多面的機能について議論をしたのが最初です。それから里山の保全にかかわるようになり、2011年には神奈川県大学発政策提案制度採択事業「里地里山の保全手法に関する調査研究」の採択を受けて、県が推進する里地里山保全施策の実施状況を2年間にわたって調査しました。また、2013年度には神奈川県里地里山専門委員会委員として里山保全指針の改定にかかわりました。

そして2014年度には、私が研究代表をつとめる地域実践教育研究センターの「里地里山の保全効果に関する学際的研究」が神奈川県の大学発政策提案制度で採択され、2015～16年度の2年間にわたって研究を実施し、この3月に報告書を取りまとめて公表しました。この研究では地域実践教育研究センターの中にプロジェクトチーム（里山PJ）を設置し、5つの研究部門を設けて里地里山保全の多面的効果を検証しました。

1つ目は、耕作放棄された農地を再生し

た場合の経済効果について研究する「地域経済部門」です。里山保全は地域経済にとってどのような効果があるのでしょうか。里山は規模が小さいものですから、再生させたからといって、すぐに目覚ましい経済効果が見込めるものではありません。実質的に金銭の授受が発生する経済効果としては農産物を直売所に卸す程度のものでしょう。しかし、視点を変えて、保全活動の取り組みを紹介した上で、仮想的市場評価法（CVM）の考え方で、県民に「このような保全活動のために、いくら支払う価値があると思いますか？」と問うた応えの総額を里地里山の経済的な価値とみなすことができます。そうすると、経済効果はまた違った結果になると想定されます。

2つ目は、志村真紀先生に担当していただいた「景観形成部門」です。里山の景観がどのような特徴をもつかを調査することで、それを生かしたアグリツーリズムやアートツーリズムを考えることができます。

3つ目は「健康・コミュニティ部門」です。私たちの健康にとって、里山がどれだけポジティブに作用するのか、地域社会における人々の人間関係やコミュニティ形成に里山がどう影響しているのかの研究です。ひとつの調査方法として、里山での活動が健康に及ぼす効果を調べるために、横浜国大の保健管理センターの福榮太郎先生にご協力いただき、学生たちが田植えや稲刈りをしたときの唾液中のアミラーゼを計測し、ストレス度のチェックをしました。

4つ目は「環境・県土保全部門」。里地里山保全がどれだけ生物の多様性や県の防災に役立っているかを考えます。

5つ目は「教育・ひとづくり部門」。環境教育、小学校や大学との連携について、また、ソーシャルキャピタルについて、里地里山の保全がどう効果をもたらすのか考えます。近年、里山で活動している子どもほど、積極的な日常生活を送っていることが分かってきました。多少わんぱくかもしれませんが、仲間と共に自然の中で遊ぶことで、連帯感が強くなる。もちろん自然を慈しむ感情が豊かになるという効果もあります。国立青少年教育振興機構の調査では、自然体験の多い子どもほど、大人になったとき、結婚する割合が高まるというデータがあります。またそのような家庭では学歴、所得が高く、子どもの数が多いという結果も出ています。農業活動は障害を持つ方々のリ

ハビリにも効果があることが分かってきました。実際に福祉活動をされている団体から、障害を持った方々が里山で農作業をするときは、非常にイキイキと活動されているという報告があります。

里山プロジェクトの研究内容については横浜国立大学のウェブサイトで「里地里山の保全効果に関する学際的研究」の報告書を全て公開していますので、興味のある方は見ていただければと思います。

なお、報告書では5の研究部門ごとに調査結果をとりまとめているますが、経済、景観形成、健康・コミュニティ、環境保全、教育・ひとづくりは相互に関連していて、里山の多面的機能を構成しています。図4は、国連大学の研究チームが提示した里山保全と

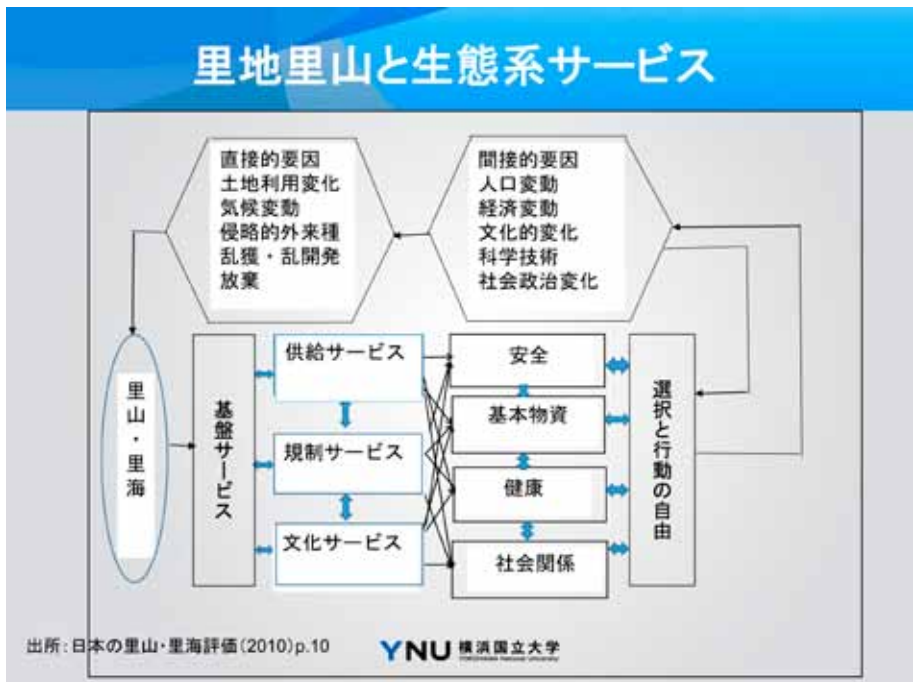


図4

生態系サービスとの関係の図式です。ここに示されているように、里山が荒廃し基盤サービスが失われると、薪や農産物の提供といった供給サービスだけでなく、きれいな空気や水を確保するための規制サービスや教育文化の承継といったといった文化サービスが失われ、安全や社会関係といった福利（ウェルビーイング）が減少します。

5. 里地里山保全の課題

しかしながら、物質的な豊かさにあふれた都市の生活はとても便利で、不便な里山での暮らしはなかなか顧みられません。頭では里地里山の多面的機能の大切さを理解しても、実際に保全活動にかかわる人は多くはありませんし、持続可能な農林業といっても、経済的な利益が期待できないのであれば、後継者はいなくなります。しかし、里山の農地や山林は私有地ではありますが、大切な生態系サービスを提供し、私たちにかけがえのない福利を提供する公共財でもあります。したがって、その保全や活用には公共部門（行政）の積極的な関与が求められます。また、その福利は私たち市民が享受するわけですから、市民社会の共有財（コモンズ）として市民が自主的に保全に取り組むことも必要だと思います。例えば、棚田の景観やメダカやカエルの住む水辺は次の世代にも引き継ぐべきだと思うならば、できる範囲でいいので市民も保全活動に参加する。また、民間企業も里山保全に取り組むべきだと思います。神奈川県では小田急電鉄が里地里山保全地域の活動を支援するなど、企業の社会的責任（CSR）の観点から里山保全に取り組む企業が徐々に増え

ていますが、いろんな企業がその企業活動をつうじて里山の保全にかかわることができると思います。

そして、最後に大学の果たすべき役割です。私は、大学の最も重要な役割は、里地里山保全の重要性を科学的に検証し、社会的な活動に繋げていくことだと考えています。私たちが行った「里地里山の保全効果に関する学際的研究」はその第一歩となるものと思っています。こうした研究の意義を一人でも多くの人に理解していただき、さらに科学的な研究が進むことを期待しています。

特記なき図版は小池治氏提供。

第2部 人と「経済」の流れから世の中の仕組みを考えなおす

日本とスウェーデンの比較にみる福祉と地域財政
伊集 守直

外国人労働者の問題と地域づくり
山崎 圭一

多文化共生——大学と地域の幸福な付き合いの条件
佐藤 峰

日本とスウェーデンの比較にみる福祉と地方財政



横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院
国際社会科学部門 准教授
伊集 守直

1. スウェーデンという国

今日は「福祉と地方財政」をテーマに進めていきたいと思います。福祉の具体的な内容についてはあまり触れない予定です。その前提にある、特に地方自治体の日本とスウェーデンの違いについてお話ししたいと思います。

日本の問題を考えるために、諸外国と比較研究するのは有効な手段で、その中で、特にスウェーデンだけに言及する必要があるわけではありませんが、今回は、高福祉・高負担が特徴で、日本と大きく異なる制度をもつスウェーデンを例に、日本に住んでいて当たり前のように過ごしていることが、視点を変えることで全く違った見え方をすることもあるということを考えてみたいと思います。

スウェーデンはノルウェーやフィンランドとならび、北欧のスカンジナビア半島に位置する国です（図1）。国土は日本の1.2倍ながら人口は1000万人程度なので、人口密度はかなり違います。立憲君主制と議会民主制をとり、単一制国家（unitary state）であるという点は日本と共通してい



図1 北欧諸国地図 (<http://images.google.com/>)

ます。アメリカ合衆国やドイツなどの連邦国家（federal state）で州ごとに憲法をもって成り立つ国と違い、スウェーデンや日本、イギリス、フランスは中央政府に憲法が1つあり、法律は中央政府の憲法を下に作られており、自治体レベルで条例が作られるという点で同じ部類と言えるでしょう。連邦国家では各州が憲法をもち、州が権限を

委譲した限りにおいて連邦政府が仕事をするという逆の統治構造です。

また、スウェーデンと日本は地方政府が二層制になっている点も共通しています。日本での都道府県レベルに相当するランスタング（広域自治体）が20団体あり、市町村にあたるコミューン（基礎自治体）が290団体あります。そのような国家構造の下で政策が実施されているのです。

2. 国民の負担

近年は消費税増税の議論もあって、国民負担率の図を見る機会があるかもしれません。これは、2009年のデータなので少し古いですが、主要国の負担率の傾向は大きくは変わっていません（図2）。国民負担率というのは何かというと、税負担と社会保障負担を合わせて、分母にGDP（国内総生産）を据えたもののことをいいます。つまり、国民が税や、年金、健康保険などの公的な保険料などをどれくらい払っているかを示すものです。これを見ると、日本、米国、

英国、ドイツ、フランスの中で日本は国民負担が高いという議論がありますが、負担は特別高いわけではなく、むしろ低い方に分類されます。それに対して、ヨーロッパでは負担が高い傾向にあり、スウェーデンは特に高い。消費税に相当する付加価値税はスウェーデンで普通に買い物をすると25%かかります。日本では現在8%のところ10%に上げるかどうかで議論していますが、ヨーロッパではすでに20%かかっている国が多いです。

税金には所得税や法人税などの国税の他にも住民税などの地方税があります。個人住民税であれば、県に所得の4%、市に6%の住民税を支払い、さらに国に所得税を納税することになります。これに対してスウェーデンでは自治体に所得の30%程度の税金を払います。消費税（付加価値税）も他の公的負担も日本に比べて高く、国民の税負担は非常に大きくなっていることがわかります。

つづいて、国の借金について見てみま

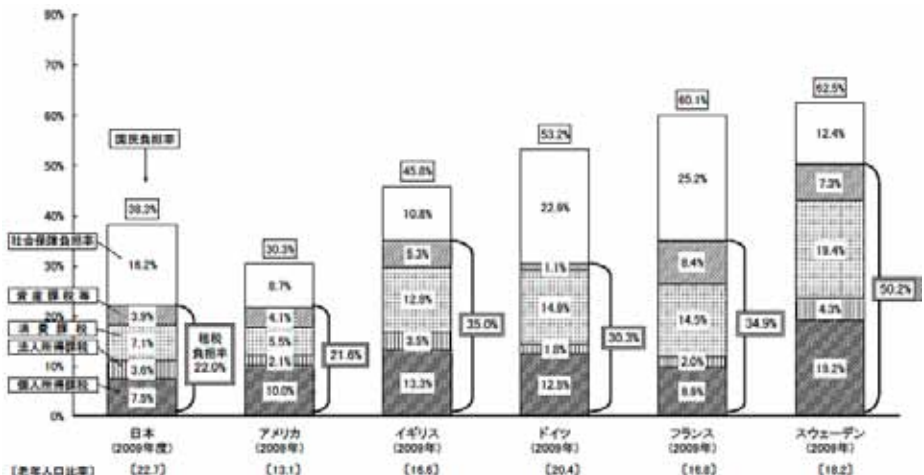


図2 国民負担率の国際比較（資料：財務省ホームページ）



図3 一般政府債務残高の対 GDP 比 (資料：横浜国立大学大学院国際社会科学部 宋宇氏作成)

しょう (図3)。日本の政府債務は GDP の 200% を超える状態で、他の先進諸国と比較してもかなり厳しいことがわかります。財政危機が度々報じられているギリシャでさえ 150% ですから、どれだけ危機的な数値か想像がつくと思います。もちろん、基本的にどの国でもある程度の赤字、債務は負っているものですが、日本の場合、世界的に見ても財政赤字、債務残高が突出しています。しかも、近年はさらに増加傾向にあるということが問題です。スウェーデンは 1990 年代から赤字が減っています。つまり、返済額の方が多くなっています。2008 年のリーマンショックの頃から、債務が伸びる国が多い中、スウェーデンは順調に下げています。

日本がなぜそのような状況におちいつているのか考えてみましょう。まず、国債を発行して国家予算の補填をしなくてはならない (財政赤字) ということは、たとえば、

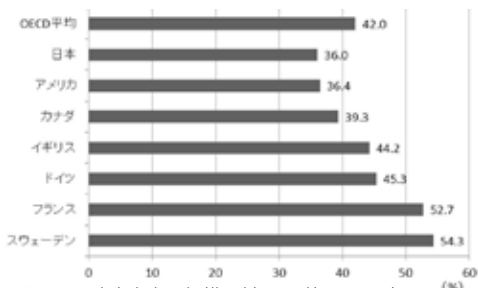


図4 政府支出の規模—対 GDP 比、2006 年 (OECD 資料より作成)

実際に 100 億円の収入が必要なのに、税収だけでは 80 億円しかないから、20 億円分国債を発行するという構造になっている。つまり、支出が多すぎるか、収入が足りていないということになります。これだけ大きな赤字になっているということは、よほど政府が無駄遣いをしているか、公共サービスの整備などにばらまいて、それに税収が足りていない、とを考えてしまうわけですが、不思議なことに日本政府が使っているお金は国際的にみると非常に少ない。



図5 国の一般会計歳出・税収の推移（資料：財務省ホームページ）

各国のGDPに占める政府支出の割合を比較してみると（図4）、OECD（経済協力開発機構）の平均が42%、スウェーデンやフランスでは50%のところ、日本と米国は36%となっています。政府支出の規模が違うというのは、政府がやっている仕事の何が違うということなのか、今、具体的に考えてみる必要があると思います。

3. 国民が受けられるサービス

国民が受けられるサービスの手厚さはどこに現われると思いますか。たとえば、年金。老齢年金は退職した人の老後の生活費として給付されます。給付を大きく、つまり、国民に対するサービスを充実させようとするれば、政府は財源が必要になります。財源を確保するために税や社会保険料も高くなる。日本では小学校や中学校は義務教育まで無償。最近になって、民主党政権下での決定によって、ようやく高校も無償化され

ました。ドイツ、フランス、スウェーデンなどでは基本的に教育に関しては全て無償。小学校から大学院まで授業料は一切かかりません。学生が負担するのは手数料程度で、入学金も授業料もなし。教育を受けた人は誰でも受けられる土壌が整っています。小学校にしても大学にしても、教育には職員の雇用や施設の運営にお金がかかるわけですが、学生や親に負担が生じないということは、その分税金が使われます。また、英国は、教育には利用者に負担が発生しますが、医療については基本的に国民全員無料です。スウェーデンも医療費は原則無料。国民は皆、健康を維持するために、あるいは、健康を害した時には無料で治療を受けることができます。それが国民の権利なのです。

日本では、医療機関の窓口で保険証を提示すると、医療費は一般的に3割負担になります。その3割まで全て無料にするためには、その分国の負担が大きくなるという

ことで、国民への税や社会保険料の負担はその分大きくなるということです。

日本の政府はヨーロッパに比べると「小さい国」と言えます。あまり多くの支出をしていないのに、借金だけはダントツで大きいという困った状況にあるのです。なぜこのようなことになってしまったのでしょうか。

日本の中央政府の一般会計を表すグラフ(図5)を見てみましょう。ピンクの折れ線グラフが歳出で、青い線が税収を表しています。歳出自体は右肩上がりですが、税収は1990年代初頭から急激に落ち込んでいます。それまでも、完全に足りていたわけではないのですが、歳出に沿って推移していました。ところが、その頃から急激に落ち込んでいます。この差額が下のグラフの赤字に繋がっています。原因はなんだと思いますか。1つの要因として、1990年代に入るとバブルが崩壊して税収が減少したことがあげられます。

4. 市場と政府

国によって支出の規模は異なり、教育を無償化するのか、有償とするのかなど政策もさまざまです。いずれにしてもどの国にも政府が存在し、市場というものがあります。どの社会にも公共部門と民間部門があるのです。この2つの違いは何でしょうか。たとえば、政府や地方自治体の役割を考えたとき、無駄を省くために民営化した方がよいという動きもありますが、なぜそういう議論が起こるのか、考えてみたいと思います。

マーケットメカニズムに基づく資源配分

とは、価格を媒介にして、みなさんが自発的かつ有償的な取引を行うということです。つまり、昼ご飯を食べるにしても、500円と1,000円の弁当があるとしたら、美味しい物が食べたいから1,000円の方を選ぶ。あるいは、お金が無いから500円のものにする。ここでは価格を1つの指標として、自分で自発的に決めています。1,000円を払えばそれに見合った弁当が手に入る。これの有償ということです。市場というものはこのようにして色々なものが売り買いされています。企業は消費者のニーズをつかめないと、自社の製品を買ってもらえないので結果的につぶれていきます。さまざまな市場の動向をとらえることによって、自社の利益を確保する。消費者も自分の懐事情と相談して買い物をする。その取引の中で、効率的な資源配分が行われ、望む人にうまく財や商品が届く。それが取引を通じて成立するのが市場の仕組みです。

これに対して、政府はそういう形をとっていません。政府もたとえば、公園や道路を作って国民に利用してもらおうというように、商品やサービスを供給しているという意味では同じことなのですが、政府の場合は市場とは違うメカニズムで供給します。まず、市場は価格が媒介となりますが、公共サービスは政治的な意思で行うので無償で供給されます。つまりタダでサービスが受けられる。公共図書館では本を借りてもお金は払いませんよね。当然、図書館も本を仕入れたり、職員を雇わなければならないので、お金はかかるのですが、利用者から直接お金は受け取りません。ここでの財源は税金というわけです。税は払いたい人

が自発的に払うのではなく、法律で決められた制度によって強制的に徴収されるものです。ですから、「この商品が欲しい」と思ったら、自分でお金を払って物やサービスを手に入れる市場と違い、政府が行うサービスは税という形でお金を払わなければいけません。ここに個別の関係はありません。多く所得税を払っている人が多く公共サービスを受ける権利があるということにはならないのです。

市場では消費者の動向をとらえ、ニーズに対応する商品やサービスを売り出すか考えられますが、政府の場合は払われるお金によってニーズを判断することができない

ので、議会で来年度の公園はこれだけ新設しましょう、あるいは、維持管理していきましょうと予算の中で決めていかなくてはなりません。これが政治的な意思決定で、民間部門と公共部門ではこのような違いがあるのです。

5. 国と地方

ここまで、市場と政府の特徴を比較してきましたが、つぎは国と地方の役割の違いについて見てみましょう。日本もスウェーデンも単一制国家で、1つの憲法の下に法律があり、さまざまな行政サービスが提供されています。共通するサービスの特徴と

して、日本もスウェーデンも地方自治体が担う役割が大きくなっている点が挙げられます。

毎年総務省から発表される地方財政白書（図6）によると、国が4割、地方が6割のお金を使っています。項目別に見ると、例えば、住民の保健衛生に関する部分は100%自治体が担っています。また、学校教育、中でも小学校から高校は基本的に市町村や都道府県で担っています。警察は都道府県、児童福祉、介護、生活保護など社会福祉に関わる部分の7割は地方が負担しています。住民の生活に密接に結びついているものは、地方自治体が担っていることが分かります。

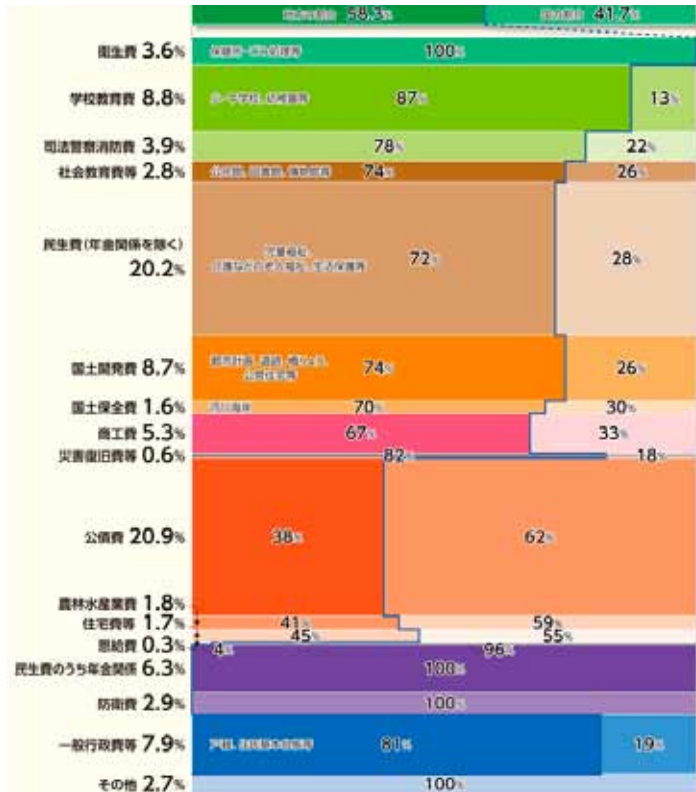


図6 国と地方の主な目的別歳出の割合—最終支出ベース（資料：総務省『地方財政白書』）

スウェーデンにも類似した傾向があり、基本的に医療費は県が担当で、県の支出の9割以上を医療に割いています。それに対して市は就学前教育、小学校、中学校、成人教育や高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉が支出の7割を占めています。日本同様、住民の生活に密接な関わりを持つ部分を自治体が担い、さらに医療と教育・福祉を県と市で分けているのがスウェーデンの特徴です。

6. 住民に課せられる税負担の割合

では、スウェーデンではそのお金をどのように賄っているのでしょうか。市が1年間に必要な額の60%は住民税で、他は行政活動や事業活動の料金収入や、国からの補助で賄われています(図7)。主に医療を担っている県(ランスティング)の予算は7割が住民税からです。国からの補助もありますが、住民からの税の割合が非常に高い。地方所得税(日本でいう個人住民税)の税率は各自治体で決められています。

対して、日本の自治体の地方税収は収入の3割程度です。その他は地方交付税や国庫支出金といった国からの補助で多くが賄

われています。住民向けのサービスを賄う財源を、自分たちの税以上に国からの補助でやりくりしているのが現状です。

スウェーデンで税収の割合が高くなったのには、1950年代から政府サービスが拡大したという背景があります。「福祉国家」と表現され、医療や教育などに注目されますが、実際に国民の生活を支えるのは「国家」というより地方自治体です。中央政府の支出の規模は戦後下がり、自治体の役割は60年代半ばから急激に拡大します。その際に教育や医療、介護、子育てサービスを拡大させていったのです。このサービスの経費を賄ったのは地方所得税の税率の上昇でした。50年代までスウェーデンの地方税は市と県合わせて所得の10%程度でした。60年代以降、地方税率を徐々に引き上げ80年代初頭には30%程度という現在の水準まで上がっています。つまり、教育や福祉、医療サービスの拡大に合わせて自治体自分たちで税率を上げていったのです(図8)。

かなり大きな増税ですが、一方でサービスを充実させてきたため、スウェーデンは現在のような高福祉・高負担の国になったのです。これはスウェーデンが税負担を高

Kommun

	100万SEK	割合(%)
税収	314,941	62.2
一般交付金	55,677	11.0
経常・投資補助金	18,976	3.7
料金収入(行政活動)	14,914	2.9
料金収入(事業活動)	14,676	2.9
地代・リース料	15,144	3.0
資産売却	27,605	5.4
利子収入	9,899	2.0
その他	34,668	6.8
合計	506,550	100.0

Lanssting

	100万SEK	割合(%)
税収	163,751	69.5
一般交付金	37,752	16.0
活動収入	11,513	4.9
サービス収入	5,517	2.3
物品収入	1,187	0.5
料金収入	5,851	2.5
その他の補助金	6,570	2.8
うち特定補助金	4,023	1.7
その他	3,490	1.5
合計	235,631	100.0

図7 スウェーデンの地方政府の歳入構成(2007年) — Statistiska Centralbyrån2009より作成

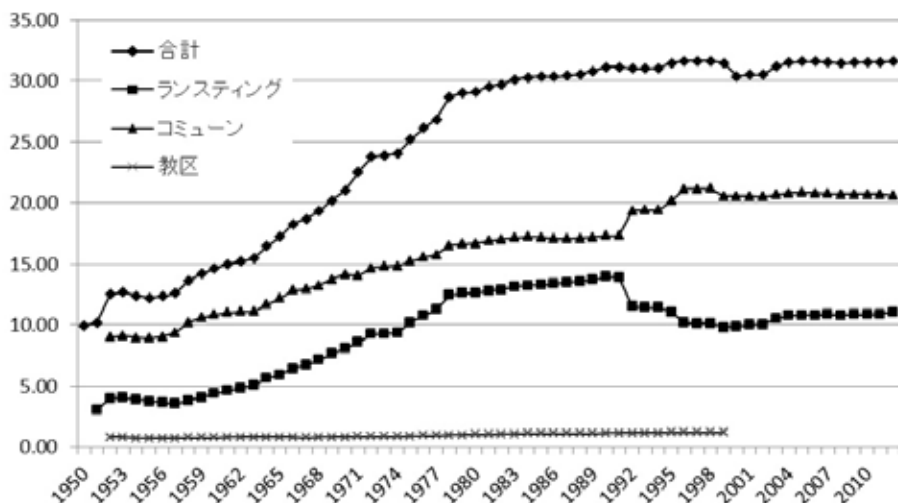


図8 スウェーデンの平均地方所得税率の推移(%) — SCB 資料より作成

くすることを可能にした重要なポイントで、消費税 25%、住民税 30% というのは、確かに国民感情としては高い負担ではあるけれど、実際にサービスを拡充する時期に合わせて負担を増やしているので増税に見合ったサービスを受けられているという満足度が非常に高いということです。スウェーデンの世論調査を見ると、例えば、県税の増税には賛成だけど、市税の増税には反対という意見を目にすることがあります。これは、県が担う医療サービスを向上させてほしいので税を引き上げて構わないが、市が担う教育や福祉については現状維持で構わないので税率も維持してほしいというように解釈することができます。税負担と受けているサービスの対応の認識が高いため、税負担に対する合意も得られやすくなっているのです。

7. 財政の地方分権化

さらに注目すべきことは、当初からサー

ビスの拡充に合わせて増税がされているので、もともと住民税の占める割合が高くなっていることです。90 年代初頭までは特定補助金（国から使い道を決めて交付される補助金。学校建設費など）も収入の 20% ほどありましたが、90 年代中期以降は激減しました。代わりに一般補助金（使い道を決められていない国からの補助金）が増加します。これは世界的、特に先進諸国における地方分権改革の動きが背景にあります。

地方分権は日本でも 2000 年代以降具体的に進められてきました。それまで国が地方を強く統制してきましたが、住民のニーズにより柔軟にえられるように自治体に裁量をもたせ、権限や財源を地方に移すというものです。この動きはヨーロッパで先行していて 1985 年にはヨーロッパ地方自治憲章が採択されています。

地方に権限や財源を移すに至った背景には 2 つの要因があります。1 つはオイルショックで戦後の高度成長が終わり低成長期

に入り、それまで自動的に増えていた税金が増えなくなったにも関わらず、それまで以上に福祉や国民サービスが求められ、1970年代終盤から80年代に財政赤字が顕在化したことです。財政を健全化するためには今までよりも効率的なお金の使い方が必要という議論になったわけです。

もう1つは、家族形態の変化や女性の社会進出が進んだことによる、社会状況の変化です。かつてのように農業を軸に社会生活を考えるならば、女性が農業に携わるのも当然ですが、日本では高度成長期には専業主婦が増え、女性は家で子どもや老人の面倒を見るという家族構造が多く見られるようになりました。

しかし、高齢化が進み、また女性が働きに出ようになると、子育てや介護を担う存在がなくなるという問題がおり、公的サービスの必要性が高まったのです。子育てや介護などは、女性の社会進出の度合いによって、自治体毎に需要に差があるサービスなので、各市町村で政策を決定し、予算をつけられれば無駄無く効率的な財政計画が実現できると考えられました。国民により近いレベルで政策の意思決定を行うことで、財政の効率化を狙ったわけです。

スウェーデンでも同様に、地方分権の動きがあり、1990年代になると、特定補助金から一般補助金への移行があったように、国が使い道の決まった補助金を出すのではなく、使い道が自由な補助金が国から地方自治体へ渡るようになりました。

少し遅れて、日本では1993年に衆参両院で地方分権の推進が決議され、それまでの物質的な成長だけでなく、「ゆとりと豊かさ

を感じられる社会」を目指そうということとなりました。地方分権推進委員会が立ち上げられ、99年には地方分権一括法を含む多くの法案を一挙に成立させました。国が内容を厳格に決め地方に課していた「機関委任事務」を廃止し、締め付けを緩めて地方が自由に計画できる「自治事務」となったわけです。

さらに、いわゆる「平成の大合併」では、それまで3,300団体ほどあった地方自治体を1,800団体に整理しました。この政策の狙いは、住民のさまざまなニーズに応えられる強い財源を維持するための区域を作ることです。政策の権限面での分権化だけでなく、小泉政権下の三位一体改革では、財政面の分権化を意識的に行っています。

結果的に、国が集める所得税のうち3兆円が地方へ移され、国が使い道を決めて支給される国庫補助金を4.7兆円削減されました。また使い道の自由な地方交付税という補助金が5.1兆円削減された。すなわち一定の税源委譲が行われたものの、それをはるかに上回る規模で国から地方への補助金が削減されたということです。国も財政支出の削減を図り、地方への補助金を大きく減らしたいという思惑があったからです。

これには地方分権改革というより国の財政再建に地方が利用されたという強い批判が起こりました。2000年代には国からの補助金は極端に減少し、予算規模が小さくなり、小規模での行政運営を強いられる。一方では、少子高齢化で介護や待機児童問題など求められるサービスはどんどん増大する。地方自治体は厳しい財政運営を強いられるようになり、現在に至っています。

8. 歳入を増やすか歳出を減らすか

支出は増える一方で収入は伸びない。ならばどうすればいいでしょうか。国からの補助金が無いのならば、各自治体で増税するという選択肢が1つあります。スウェーデンではサービス拡充に伴って地方税率を毎年引き上げていきましたが、日本の自治体では自分たちで税率を動かすことはしていません。国の法律に定められた標準税率によって、基本的に全国どの自治体でも同じような税を課して、足りない分は国からの補助で賄ってきたわけです。そのため現状のような厳しい状況になっても増税には住民の反発が予想され、なかなか実行できずにいます。

そこで、財政赤字を削減するために、結局支出を抑えるしかなくなるのです。地方自治体が歳出を抑えるための改革としては、公務員数を正規から非正規の雇用に切り換えたり、議員数を減らしたりするなど、人件費の削減を図るのが1つ。また、従来自治体が行っていたサービスを民間部門に委託する、例えば指定管理者制度というような仕組みも1つの方法です。たとえば横浜市では、ゴミの収集は市が市民に提供しているサービスですが、実際の収集業務は市から委託を受けた民間企業が行っていて、現在は約20社が受託しています。

このように公共の事業に民間企業の参入を積極的に促すことはただちに悪いというわけではありませんが、その目的がコストカットにのみ直結することには注意が必要です。愛知県小牧市ではレンタル大手のTSUTAYAによる市立図書館の運営計画が否決されました。これまでにすでに

TSUTAYAは数カ所ですべて自治体の図書館運営に参入しています。このシステムでは、公共の図書館がレンタルショップTSUTAYAになるのではなく、基本はあくまでも公立図書館で、市民として無料で本やCDを借りるなどの無償のサービスを受けることができます。それを運営するのがTSUTAYAで、サービスはTSUTAYAの社員によって提供される。TSUTAYAは自分たちのもつ経営ノウハウで本の整理を行い、商品やサービスを提供する。住民にとってもより利用しやすく、質の高いサービスを受けられる図書館が運営される可能性があり、実際に成功している自治体もあります。

ただ、繰り返しになりますが、日本では指定管理者制度で公共サービスを民間委託するかどうか決定する基準はコストカットに寄与するかどうかにかかっています。本来であれば、委託後提供されるサービスがどれだけ向上しているかをチェックする必要があるのですが、これにかかる人件費も可能な限り削減したいという思惑があり、民間に委託するとサービスの質が下がる傾向もあります。出発点の目的が歳出カットにある限り、このような問題が生じることは否めません。

これらをかながみて、これから地域あるいは自治体がどのような政策をとるべきなのか、在り方や方向性を再度考える必要があると思います。

9. 外部効率性と内部効率性の両面から、より効率的な運営を考える

政府部門は市場部門と違い、政治的意思決定に基づいて資源配分をしています。無

償でサービスが提供され、そのために徴税する。ある意味、政府部門では根本的な部分で非効率を伴っているといえます。

人気のない遊園地はつぶれます。人が来なければ、お金が払われないのですから当然です。ところが、公共の公園では利用料を払わなくても利用できます。そして、利用されようがされまいが、公園の維持管理に税金は使われます。利用の度合いによって割り当てられる税金が上手く対応できないという問題が出てくるということです。このような非効率性を伴う性質を仕方がないと済ませてしまうと問題は何も解決されません。

そのような性質の中でいかに効率的に運営することができるか慎重に考えていかななくてはなりません。効率性を考える上で、外部効率性と内部効率性の2つの側面から考える必要があります。外部効率性とは、公園が住民のニーズに合っているのか。企業ならば、自分たちの商品が消費者のニーズにマッチしているかということです。一方の内部効率性とは、あるサービスなり商品がより安いコストで生産できる、あるいは同じコストでもより高いアウトプットを得られているかということです。つまり費用対効果が高くなっているかということです。

効率性というと内部効率性をイメージすることが一般的ですが、消費者のニーズを上手く捉えて外部効率性を高めながら、より安いコストで生産することができればより利潤を確保できるということです。市場では価格がシグナルになって取引が行われるので、人気のない会社は維持できない。

一方、政府や自治体では住民に求められていないサービスでもそのまま続けられてしまう可能性がある。ですから、そのサービスが本当に求められているものか、つまり高い外部効率性をもっているか、外部効率性を高めるにはどうしたらいいかを慎重に見極めた上で、費用対効果を高く維持するように努めなくてはならない。いくらコストパフォーマンスが良くても人々の求めるサービスでなければ意味がないということです。

一方、たとえば福祉サービスを自治体が担うのではなく、民営化するという判断ができるとすれば一公立図書館は不要で本やCDはレンタルショップで借りれば良いと人々が判断するならば一民営化もあり得るかもしれない。でも、資料を見る人、新聞を読みにくる人、人と会って繋がりをもつ人、公共的な場としての自治体のサービス、公立図書館の機能が必要とされるならば、従来通り自治体が運営しなくてはならないのかもしれませんが。サービスに公共性があるかどうかを判断すること自体が1つの価値判断、意思決定となります。その上で、その公共サービスを維持する必要が生じたときに、どれだけ住民のニーズにマッチしたサービスを提供できるか。それにはコストカットの方向性だけではなく、サービス自体が住民の求めるものに合うかどうかという基準がなくてはならないのです。

10. 地方自治体の行政改革のために、政治機能の強化を目指す

市場は市場メカニズムで判断されているのに対して、政府では政治メカニズムによ

って判断されるので政治機能自体を高めないでと解決しません。つまり、本来の意味での民主主義が機能するような形が求められているということです。真に必要な行政改革は地域の政治機能を高めることです。それには先ほどの外部効率性を高めることが何よりも重要ということです。

その改革のために必要なことの1つには、議会の役割そのものを変えることです。今、地方政治では、リーダーシップのある人がいれば良いと判断されていますが、本当に首長が1人で何万人、何十万人の意見をくみ取ることができるでしょうか。また違いをくみ取って議論することができるのか、議員の機能を再確認して改善方法を考えることです。諸外国では、地方議員はそれぞれ自分の仕事を持った上で、兼職して議員の仕事をすることがよくあります。スウェーデンでは議会は必ず夕方に行われます。各自本職の仕事が終わった後に議員として参加する。しかも議員としての報酬はとても低いものです。そうすることで、教育、建設、商業、などさまざまな分野の人が議員として参加することとなり、より幅広く街の意見を吸い上げることができるようになると考えられています。このような議会の在り方もあるのです。

良いか悪いかは別として、「大阪都構想」の議論が巻き起こりましたが、大阪市は大きすぎるので、もっと小さく分けることによって、福祉や教育などに特化しながら、より狭い地域で住民のニーズをくみ取り、地域ごとの政策が実施できるように、現状の大阪市の在り方を変えた方がいいという構想でした。これは反対されましたが、自

治体が今よりも大きくなった方が良いのか、逆に小規模になった方が良いのかは議論の余地があります。

横浜では370万人の市民がいながら議会は1つですが、その体制を変えることも政治機能を高めるための1つの手段になるかもしれません。また、自治体が行っているサービスが十分に住民のニーズに応えられているかどうかを評価する取り組みも必要です。市場のメカニズムには沿わないので非効率的になってしまうかもしれないけれど、それを少しでも効率的に運営するために、カバーするだけの政治機能の強化が必要になってきます。現在の日本の地方自治体の行政改革には増税という選択肢がないので、歳出削減のみを目的とされがちですが、それはコストカットというメリットはあるかもしれないけれど、住民のニーズへの応答性が高まるわけではないので、本当に求められること、地域住民が求めるサービスをどれだけの確に提供できるかを考えるてはいけません。

それらを考えると、行政改革では場合によっては歳出を増やしたり、住民への税負担を増やすことで収入を増やしたりすることで、行政サービスを改革していくという方向性も十分にあり得るということです。

両方の選択肢を念頭に置きながら、地域毎に住民へのサービスを考えていく時期にきているということなのではないでしょうか。

特記なき図版は伊集守直氏提供。

外国人労働者の問題と地域づくり



横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院
経済学部国際経済学科 教授
山崎 圭一

1. 外国人労働者の動向

外国人労働者については非常に複雑で難しい問題が潜んでいるのですが、まずその動向について、基礎的な情報をお伝えしていきたいと思います。2006年、アンケート調査結果の報告として「中南米出身の移住労働者に関する一考察」（共著）を発表しました。これによると、1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正によって、外国人が増えたことが分かります。ピーク時

には200万人を超え、出身国は188カ国と、ほぼ世界中から外国人が訪れていることがわかります。永住者の資格を取る人も4割いて、特に中国、韓国系は永住している人も多くいます。在日外国人全体の6割は非永住ですが、非永住にも定住の枠があります。混乱しやすいのですが、定住者というのは、長く滞在しているという意味ではなく、入管法上のカテゴリーです。日系の3世であるという身分に基づいて与えられる

国籍（出身地）	1997年	1999年	2001年	2003年	2005年	2006年
総数	1,482,707	1,556,113	1,778,462	1,915,030	2,011,555	2,084,919
構成比（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
韓国・朝鮮	645,373	636,548	632,405	613,791	598,687	598,219
構成比（%）	43.5	40.9	35.6	32.1	29.8	28.7
中国	252,164	294,201	381,225	462,396	519,561	560,741
構成比（%）	17.0	18.9	21.4	24.1	25.8	26.9
ブラジル	233,254	224,299	265,962	274,700	302,080	312,979
構成比（%）	15.7	14.4	15.0	14.3	15.0	15.0
フィリピン	93,265	115,685	156,667	185,237	187,261	193,488
構成比（%）	6.3	7.4	8.8	9.7	9.3	9.3
ペルー	40,394	42,773	50,052	53,649	57,728	58,721
構成比（%）	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9	2.8
米 国	43,690	42,802	46,244	47,836	49,390	51,321
構成比（%）	2.9	2.8	2.6	2.5	2.5	2.5
その他	174,567	199,805	245,907	277,421	296,848	309,450
構成比（%）	11.8	12.8	13.8	14.5	14.8	14.8

注：合計は、四捨五入による誤差を含めて100.0と表示した場合がある。以下、表4、5、6、7、9、10、12、14、16、19、20、28の各表について同様。

出所：法務省入国管理局の広報資料（2007b）の3頁の表よりほぼ毎年で抜粋。構成比は原表の誤計算を是正。

表1 国籍別外国人登録者数の推移（単位：人、%）

入国資格で、労働制限はありません。日本では単純労働市場を保護する必要があるため一般的には外国籍の単純労働者を受け入れませんが、ブラジルやペルーなどの国の日系の人々が入国し、その後、労働の制限がない日系人という身分に基づいて定住者のカテゴリーがつくられ、たくさん来日するようになりました。もちろん高度な専門職、大学教授、芸術家も含まれますが、事実上単純労働に近い内容の仕事をする人も多く入国したことになります。なかでもブラジル人は非常に多く（表1）、2006年に登録された200万人のうち、韓国・朝鮮系約60万人、中国系56万人、次いでブラジルが31万人になっています。フィリピン、ペルー、米国が続きますが、米国は語学教師が多くなっています。

日本では1991年にバブルが崩壊して「失われた20年」と言われる不況に突入していきます。バブル崩壊にともなう連鎖倒産が続きゼロ成長、マイナス成長の続く時代。その後2000年代に入るとITブームで長期に景気回復した期間がありますが、その成長は「ジョブレスリカバリー（雇用なき回復）」とも言われ、正規雇用が拡大しない上に格差が拡大していく。企業の収益は回復していくけれど、労働者の賃金が上がらず、正規雇用が増えない背景で格差社会の傾向が強くなる。つまり全体として雇用者にとってはよくない20年となりました。景気が良いときに労働者をたくさん受け入れるのは理解しやすいですが、このよくない20年間になぜ外国人の受け入れが急増したのでしょうか？

結論としては労働に関する法律が改正さ

れ、外国人労働者が職を見つけやすい経済環境ができたからということなのです。つまり不景気だから企業は正社員を雇用できなくなり、サバイバル的な戦略として派遣労働や非正規雇用を増やし、そこにブラジル人、ペルー人、フィリピン人が入ってくる。不況だからこそ外国人労働者の働き場所が増えたということです。景気の波は回復期であってもあらゆる産業で雇用が拡大するのではなく、不均等なものになります。雇用が増える部門もあれば、増えない部門もある。結果的に外国人労働者が増えることになったのです。

外国人労働者が増える中で、いくつか問題が発生しました。ひとつは、労働者本人の人権が十分に守られないこと。技能実習生、研修生、業務請負、人材派遣といった制度の下で、社会保険に加入しない雇用形態が横行し、労働者としての権利が十分に保護されないという問題がおこりました。外国人労働者の労働条件が切り下がることで、日本人の労働条件も切り下がり、全体として労働条件が改善しないことに繋がるわけですから、日本人としても他人事ではありません。悪質なケースになると、外国人労働者のパスポートを取り上げて過酷な労働をさせています。労働基準監督署をテーマにした人気俳優起用のTVドラマでも外国人実習生の問題が取り上げられるなど、一般化した問題でもあります。

2つ目はゴミ捨てのマナーなど地域住民と外国人住民との摩擦の問題。

3つ目は企業側の問題です。日本での外国人の雇用環境が良くないということが世界的に知られるようになり、2006年頃には

来日する外国人労働者が減り、労働条件を改善した韓国に、外国人労働者が流れる動きがありました。2006 年秋のビジネス週刊誌の多くでは、大手有名グローバル企業やその関連下請け企業を実名で批判する記事が掲載されました。日本企業が外国人労働者を酷使しているという悪評が国際社会で拡がると、人手不足の日本に外国の労働者が来てくれなくなり困ったことになる。ブラジル人、ペルー人、フィリピン人が働いてくれるところは、経済の周縁的な部分ではなく、日本の生産システムのだ真ん中なのです。何が真ん中かというのは難しいところですが、自動車産業の組み立てライン、コンビニ弁当の製造などは外国人労働者によって支えられています。現実的に、これらがなくなってしまうと日本の経済はとたんに立ち行かなくなってしまう。外国人労働者が生産現場の中心的なところに増えてきたのです。

とりわけブラジル系の人々は家電や自動車など高付加価値でペイの良い職種に就いて

いて、賃金が非常に低いわけではありません。アジア系の人たちの労働条件が悪いという現状はあるもののブラジル系は必ずしもそうではない。しかし、高付加価値の商品は景気が悪化すると一気に需要が落ち込みます。逆に低価格の商品や生活必需品は景気が悪化してもそれほど需要は落ちません。景気が悪くてもコンビニ弁当は食べるけれど、自動車やテレビを買うのは控える。リーマンショックではまさに高価格帯の商品の需要が落ち込み、企業は数千～数万人の単位で雇用をカットし、その中に多くのブラジル人も含まれていました。それまで30 万人だった在日ブラジル人がリーマンショックの影響で2008 年には20 万人にまで減りました。この急減は国際労働力の移動から見ても珍しい現象で、日本政府からは帰国補助金が出ていました。

2. 日本における外国人労働者および外国籍住民数の推移

日本にきた外国人は集住する傾向にあり

地方・県	都市名	総人口 (人)	外国人登録者数 (人)	外国人割合 (%)	登録者国籍 1 位	同 2 位	同 3 位
					登録者数 (人)	登録者数 (人)	登録者数 (人)
関東	群馬	太田市	218,185	8,483	3.89	ブラジル	フィリピン
					3,919	1,143	623
	大泉町	42,075	6,780	16.11	ブラジル	ペルー	中国
					4,891	839	349
	<愛川町>	41,944	2,701	6.44	ブラジル	ペルー	中国
					922	887	146
	<綾瀬市>	81,814	3,103	3.79	ブラジル	タイ	ベトナム
					1,008	413	222
	<大和市>	222,769	6,577	2.95	ペルー	韓国・朝鮮	中国
					1,279	1,068	1,035
神奈川	<厚木市>	224,596	5,426	2.42	ペルー	中国	韓国・朝鮮
					983	797	555
	<川崎市>	1,366,342	28,775	2.11	韓国・朝鮮	中国	フィリピン
					9,145	7,882	3,698
	<秦野市>	169,022	3,556	2.10	ブラジル	中国	ペルー
					964	563	433

長い表なので以下省略。

表2 外国人が多く集住する市または町

ます。外国人が多く集住する市や町は、外国人集住都市会議というものをつくり、自治体同士で意見交換しながら地方行政を進めています（表2）。ブラジル人が多い市町村を見てみると、群馬県大泉町は三洋電機、神奈川県平塚市には日産車体、タイヤ会社、愛知県豊田市はトヨタ関連企業、三重県鈴鹿市はホンダなど、高付加価値の自動車関連や電機関連企業が立地していることがわかります。このように外国人が集住する地域では団地単位でトラブルが発生することがあります。そうした摩擦、問題を乗り越え調整してこうという動きが始まっていて、その調整は地方自治体が担っています。日本では中央政府レベルのイニシアティブがほとんどなく、地方自治体に丸投げという状況で、地方自治体の方々と話しをすると、もう少し中央に動いて欲しいという声が多く聞かれます。

外国籍住民と地元住民との調整を研究する際、愛知県での大規模な学術研究で非常に重要になるキーワードが出てきました。

「顔の見えない定住化」の問題です。これはどういうことかということ、今日はこの事業所、しばらく働くと別の事業所へと就労場所が移って行くので、彼らが寮に住む期間が短くなる。しょっちゅう顔ぶれが変わるので、地域の人にとっては、住民の顔が見えないという違和感がある。外国人労働者は職場の移動が多く、派遣労働者の労働環境の不安定さを表しています。このような状況で、地域との共生も進めにくくなっていることが浮き彫りになる研究結果となりました。これに対して、定住性を強調すべきという見解が出され、論争点といえるでしょう。移住労働者にしっかり支援をすべきということと、そのためにかかるコストは、現状、自治体に丸投げされていますが、企業も負担すべきで、コストシェアリングを考えるべきだと私は考えています。

日本を訪れているのは「労働者」という抽象的なカテゴリーではなく、生身の人間です。生身の人間が日本という外国で暮らすということはということなのか。たと

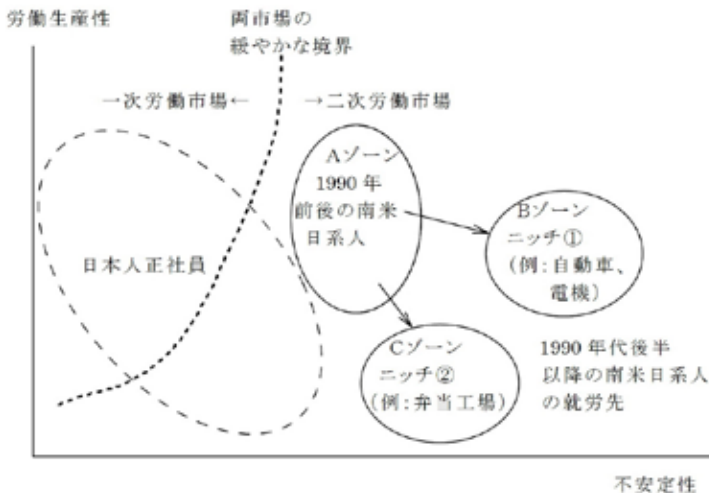


図1 日系ブラジル人を吸収した労働市場の構造変化（他の研究者作成の図に加筆）

えば、病気になる——私が支援していたケースで、統合失調症のような状態になり、私のことをその人のストーカーだと思ってしまうということがありました。あるいは、生身の人間ですから、窃盗、傷害、不倫もする。それは日本人でも同じことです。ところが、日本人も悪い事をしているのに、なぜか外国人労働者はそういうことのない従順な人間のように勘違いされています。常に一生懸命働いて、労働時間以外も聖人君子であるように勝手に期待されていますが、日本人にも色々な人がいるように、当然、外国人も問題行動を起こすことがあるわけです。それらの問題や、育児などについて多面的にサポートしていく必要があるのです。

3. 地域経済と外国人労働者

つぎに、地域経済と外国人労働者について、神奈川県在住のブラジル人労働者を中心に見ていきたいと思います。「日系ブラジ

ル人を吸収した労働市場の構造変化」(図1)を見てください。縦軸の労働生産性が高いほど高賃金ということを表し、横軸の不安定性は右に行くほど不安定であることを表します。南米系日系人は、1990年はAゾーンにいたのですが、その後日本の雇用が柔軟になったことや、派遣、請負、非正規雇用の需要が高まったことで、賃金レベルは高いままだけれど、Bゾーンに移動したり、賃金が低いCゾーンに移動したりしています(元の図は他の研究者作成のもので、出所は私の論文を見てください)。

日本人も正規と非正規で収入格差が出てきましたが、同じ非正規の中でも日本人と外国人とでも違いが出るようになりました。その違いは賃金や労働条件ではなく、子育てや教育の面についてです。外国人にはより手厚い支援が必要なはずなのに、それがないため、子どもたちが小中学校からドロップアウトし、その中には不良と関わりを持つようになり、ドラッグや犯罪に手を出

	全国籍合計	ブラジル	ペル-	中国	韓国・朝鮮	フィリピン
鶴見区(横浜市)	9,482	1,099	422	3,433	1,681	1,056
川崎市	29,342	758	469	9,853	7,916	3,626
平塚市	4,095	728	185	667	415	676
綾瀬市	2,800	659	214	214	174	218
藤沢市	5,047	548	547	924	848	381
秦野市	3,020	529	413	487	199	150
愛川町	2,099	471	714	165	40	242
厚木市	5,369	401	670	993	486	551
大和市	5,603	335	794	1,147	866	702
相模原市	10,171	301	265	3,264	1,803	1,530
緑区(横浜市)	2,570	209	37	882	359	310

表3 2014年1月1日現在の神奈川県町村・区別の在住外国人数—5カ国の比較(単位:人)



図2 愛川町の場合 (google map より作図)

すようになる子も、多くはないと思いますが、います。この場合、賃金格差だけの問題ではないので労働経済論では解けない課題、就労の観点からは見えない問題となっています。

地域的な違いも出てきます。愛知県では、単身者が自動車工場で働くという特色がありますが、神奈川県では家族で定住するパターンが多く見られます（まだ仮説の段階）。また、神奈川県の中でも自治体によって違いがあります。「2014年1月1日現在の神奈川県市町村・区別の在住外国人数——5カ国の比較」（表3）を見てみましょう。たとえば、愛川町は、もともと宮大工や摺糸工業を営む古い地区と、比較的新しい工業団地に二分されていました（図2）。工業団地の方には外国人労働者が増えたこともあり、2つの地域間での摩擦が外国人との共生をめぐる加熱した時期があったようです。

一方、横浜市鶴見区はオールドカマーと呼ばれる中国・朝鮮系の住民が多く、彼らを支援する日本人も多い。ニューカマーと

して多国籍の労働者が流入し、地域に馴染んだ生活を送っています。他にも平塚では団地居住者の中で問題が出てくるなど、地域ごとに異なるさまざまな課題があります。自治体によるサポートを考える上では、こういった現状を踏まえ、地域ごとの歴史や経緯の違いを考えることがかなり重要となってきます。これを受けて、地域比較をしながら、国レベルで「外国人庁」を設ける必要性も示唆されているところです。

4. 外国籍の子ども

最後に子どもの問題について考えてみたいと思います。ここでは、分かりやすく、ブラジル人を例にあげますと、かつて30万人いたブラジル人はリーマンショックを経て、2017年の今では17万人となりました。ここで重要なのは、ただ人口が減ったことだけではなく、その内訳が変わっていることです。日本から出国した人もいれば、入国した人もいます。人の出入りがあって今に至っているということです。リーマンショ

ック以前から残っている日系人は労働者というより移民者で、自分は日本人だというメンタリティも出てきているかもしれません。ですから、長年日本に在住する日系ブラジル人と、新たに労働者として入国したブラジル人、それぞれを両方ともフォローするのがとても難しいのです。

20年以上日本で暮らしている親が日本で生んだ4世もいます。日本のシステムでは生まれた国ではなく、親の国籍が子どもの国籍となりますので、日本で生まれてもブラジル人の扱いになります。そういう彼らが15、16歳になっていますが、義務教育が徹底されていないのです。もちろん、小学校、中学校に登校すればそこで無償で教育はされますが、義務として登校を習慣化させるという指導が弱い可能性があります。日系4世は家庭内ではポルトガル語で話しているので日本語が定着しづらく、通常の授業から遅れる傾向にあります。そういう子どもたちに個別のフォローをするにはコストがかかるので、特別授業など実施できない学校が多数となっています。正確ではありませんが、50%が中卒で学歴を終えているという数値もあります。

浜松の外国籍の子どもたちの苦難が、ドキュメンタリー映画『孤独なツバメたち—デカセギの子どもに生まれて』で紹介されています。この映画では15、16歳の子どもたちが中卒で工場労働をしています。「オレたち中卒でこの国にいても将来の展望がない」「ブラジルに帰ろうか」「ブラジル行ったことないじゃん」と素性を明かして会話をする場面があります（映画での台詞はこの通りとは限りませんが）。中には窃盗を

繰り返す子どももいる。

現在220人以上のブラジル人が刑務所にいます。子どもたちの多くが走る犯罪はドラッグやヤクザがらみのものが含まれているようです。日本でそういう問題が起こるのは、国際教育の対応が十分にできていないからです。たとえば、日本語とポルトガル語のどちらを重点的に教育すべきか。これは学生のみなさんにも考えていただきたい問題ですが、移住してきて何十年たっても日本語を話せないというケースは結構あるようです。

労働者として入国した親は、雇用状況の変化などもありますし、現実的に日本語を身につけるのは難しいかもしれませんが、子どもはどうでしょう。外国籍の親は自分の子どもに母国語と日本語どちらを教育すべきか決めかねると思いますが、子どもは今からなら間に合います。国や行政も語学教育の徹底についてまだ判断しかねているのが現状ですが、私の意見としては、日本政府、行政、自治体で二言語の教育を徹底して子どもにより多くの選択肢を与えることで、ドロップアウトの防止にも繋がります。

特に犯罪者については、私たち日本人の側に問題があって、現状日本で外国人に対する支援が非常に弱いということを知らないまま、外国人＝怖いというイメージを抱く日本人が多くいます。一方、ダーティで過酷な労働の担い手として外国人を受け入れようという大勢がある。日本自体が分裂気味で対応策が未整理な状況なのです。ブラジル大使館としてはブラジル人も、母国語と日本語両方をきちんと教育して欲しいという希望があるようですが、日本国憲法

や財政難の壁もありなかなか難しい問題です。さらに法律的な問題解決以上に難題なのが、国際教育を可能にするだけの人材（専門教員）が養成できていないという現状です。今、この人材育成が重要な段階になってきているといえるでしょう。

5. 今後の多文化共生への取り組み

現在、外国籍人口の高まりは東京など都市部に限ったことではありません。普通の町の小学校、普通の小さな町の自治体職員が国際教育、国際対応をしなければならない状況です。しかも国からは指示や支援がない。そんな中で群馬県に独自の取り組みで国際対応に尽力している町があります。

群馬県大泉町では外国人居住者が急増し、町民に対するブラジル人の割合は16%となりました。自治体職員が中心になって、言語面で行政的な支援に取り組んだり、行政情報を伝えるためのコミュニティセンターを開設し、窓口に通訳を配置、各種情報の翻訳、懇談会などを開催しています。町中には横文字の店も増えてきました。また日本語学級には日本語指導助手も配置されています。「文化の通訳」として、日本人とブラジル人の架け橋になってくれる人を決め、文字通り言葉の通訳だけでなく、日本文化や生活マナーを伝えることにも精力的です。これらの努力がみのり、2011年の東日本大震災の際は、ブラジル人が炊き出しをするなど、支援される側から支援する側へ回るまで、取り組みが発展しました。これは例外的に頑張っている町の例ですが、逆に言うと、ここまでやらないと本当の多文化共生にはなっていないということです。そ

の状況にもっていくまでは相当な努力と資金が必要になるわけです。

多文化共生によって、日本社会は活性化するし、新しい発想も生まれ、地域経済も循環する。それは非常に素晴らしいことです。今後の明るい未来のためにもより良い多文化共生のあり方を考えていかなくてはならない時代になっているのではないのでしょうか。

そのためには国際教室を増やすなど、母国語と日本語の二カ国語教育を格段に拡充しなければいけません。その他支援事業には膨大な予算が必要で、これは法律なしには実現できません。外国人教育法、外国人支援法、あるいは移民法を一刻も早く整備する必要があるだろうということを最後に述べて、講義を終わりにしたいと思います。

特記なき図版は山崎圭一氏提供。



横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 准教授
佐藤 峰

1. 大学と地域連携、地域実践の現状

佐藤 大学の地域実践というものが注目を浴びようになったのはここ10年～15年ほどのことです。2004年、国立大学の法人化にあたり、文科省では大学改革を推進し、いわゆる自由競争社会での、各大学のポジショニングを明確にするように指導しています（図1）。現在は大学改革の第3期に入

り、各大学の強みや特色を生かし、自ら改善、発展する仕組みを構築することで、「持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ」という目標が掲げられています。

ポジショニングとしては3つの方向性が示唆されています。1つは世界最高の教育研究の展開拠点となること。優秀な教員が

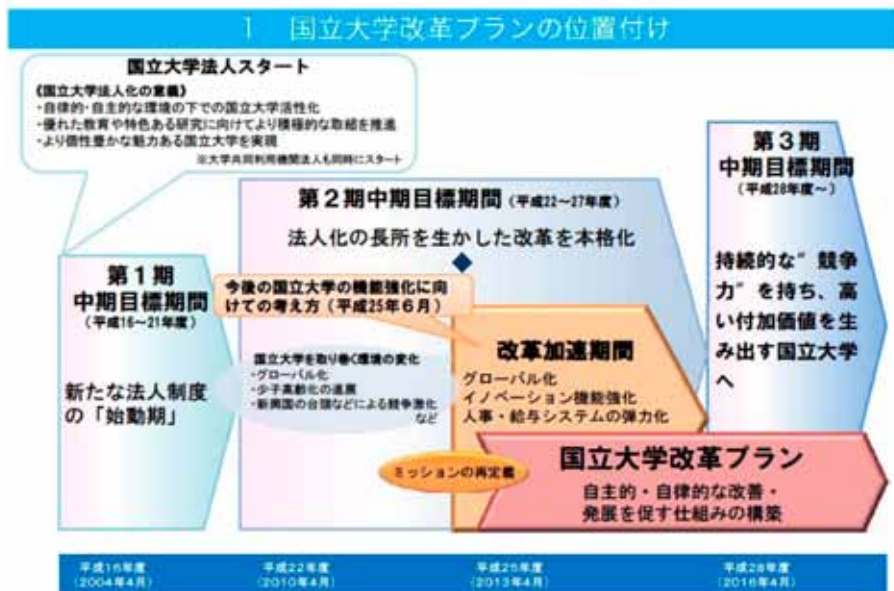


図1 国立大学法人化と大学改革（出典：国立大学改革プラン H25.11 文部科学省）

競い合い人材育成を行う世界トップレベルの教育研究拠点の形成です。大学を拠点とした最先端の研究成果を実用化することによるイノベーションの創出をします。東京大学や京都大学がこれにあたります。

2つ目は全国的な教育研究拠点となること。大学や学部の枠を超えた連携による、日本のトップの研究拠点と世界に開かれた教育拠点を形成することです。そして、アジアをリードする技術者を養成します。一橋大学などがそうです。

3つ目は地域活性化の中核的拠点となること。地域のニーズに応じた人材育成拠点を形成します。地域社会のシンクタンクとして、さまざまな課題を解決する地域活性化機関を目指します。例として福井大学の取り組みが評価されています。

3つの中から横浜国立大学はどこに位置づけできるでしょうか。掲げられている大学の理念を参照して考えてみましょう。

横浜国立大学の基本理念（大学憲章より）

- ・ 実践性：諸問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟で創造的な問題解決能力を涵養する。現実の生きた社会に原点を置く学問を志向し、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献する。
- ・ 先進性：国内外の研究者と協調しつつ最先端の研究成果を創出して、人類の知的発展を主導する。教育、研究、社会貢献において、自由な発想と斬新な取り組みを支える柔軟な組織を構築し、効果的な運用がなされるよう努力する。
- ・ 開放性：市民社会、地域、産業界、国、諸外国が抱える課題の解決に寄与する教育と研究を実践する。学生と教職員の社会参

加を支援し、教育、研究、運営のすべての面で社会に開かれた大学を目指す。

・国際性：世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち、異文化を理解する人材を育成するとともに、留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し、教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る。

これを見ると、地域に貢献をしながら、国際性も持ちたい。全てにおいて関わりたいという姿勢が現れていますが、今回は、この中から読み解けるひとつの課題として、地域貢献や異文化理解に対する取り組みについて注目してみたいと思います。

静岡大学で2007年に行われたアンケートでは、学生の7割がまちづくりに関心を示している一方で、現在何らかの取り組みをしている数は2割を切っていることがわかりました。つまり、学生もまちづくりをしたい想いはあるけれど、なかなか参入できない。つまり気運だけはあるということがうかがえます。

大学が地域貢献することについて、自治体側からは、多大な期待がもたれています。学生の柔軟で斬新なアイデアを、地域や商店街の活性化、再生に結びつけたい。地域おこしの取り組みを通じて、学生が卒業後も地元に残る可能性が高まると共に、創業・起業化の予備軍としても期待したい。市民と行政との協働のまちづくりが求められる中、学生の地域づくりへの参加の絶好の機会提供となる。などさまざまな要因が挙げられます。

そして、大学側からは、理工系だけでなく文科系における産学連携も可能となり、取り組みの幅を広げることが期待されてい

ます。地域づくりやまちづくりの実学を学べる貴重な教材は、魅力ある授業として、大学の知名度アップや学生の確保にもつながると見ています。

つまり、大学生、自治体、大学教職員、三者から大学と地域連携、地域貢献のニーズはあるのですが、さまざまな要因でなかなか実現されていないということです。

そこでまず、今現在の大学と地域連携の現実的な課題を見てみましょう。

- ・地域は、大学生のボランティア（マンパワー）を求めるが学生はかなり忙しい。4月の新年度から活動する学生と、それ以前から準備して欲しい地域とで“暦”が合わないことも多い。

- ・地域は、切羽詰まった課題解決を大学に求めるが、実際に参加する学生は2、3年生が主体で、能力はまだ未熟な場合が多く参加も一過性になりがち。地域の調整コストばかりが高つく。

- ・教員が専門外の地域課題に関わっても、あまり役に立てず、論文にできない限り教員自身の評価につながらないという葛藤。

- ・大学の予算削減、人員削減の中、教員一人一人の業務が肥大化し、教育と庶務をこなす隙間で、研究をしているので、地域貢献が入る余地がない。余分なコストもかかってくる。

などの課題が挙げられます。生きた社会に原点を置く学問のためにも、大学が社会の担い手として成長するためにも、地域貢献・地域実践は大事なので、今後は“三方良し”の関わりをどのようにデザインするかが重要となるわけです。

私が常々考えているのは、地域貢献を巡

り、地道に長く続けられる大学の役割は何かということです。まずは教育の面で、毎日の授業やゼミ、インターンシップ制度など、すでに今あるシステムを工夫して活用できないかということ。これが一番人材育成の面で、大学が無理なく担えることなのではないかと考えています。

つぎに実践方法についてですが、地域貢献のために、体制を強化させなければならず、大学が地域と協力、分担できることは何か、そこに教職員はどうやって参入したらいいかという課題です。

そして、研究の仕方。少し距離を置いて、応用的研究を通じて貢献していくのが大学の役割ではないかと感じています。近年、地域貢献は色々な立場の方々が取り組まれているので、逆に、大学にしかできないことは何かを考えなければいけないと思っています。

2. 外国につながる子どもたち

地域実践について考えている現状の中で、横浜市南区の区長さんが横浜国大の学長を訪ねられたのをきっかけに、大学が南区でおこなうべき地域実践についてミーティングを持つようになりました。そこで今日は南区役所総務部区政推進課企画調整係長の望月優彦さんにおいでいただき、大学と地域連携の糸口になるかもしれないトピックということで、“南区の多文化共生および外国につながる子どもや家族と地域の関わり”についてお話しいたします。その前提として、横浜国大の田中稲子先生に全国的な多文化共生、外国につながる子どもの状況について、研究会でまとめられた資料を元



図2 公立学校で日本語指導が必要な児童生徒数（小学校、中学校、高校、中等教育学校、特別支援学校）
 （出典：文部科学省「平成28年度 都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 資料」）

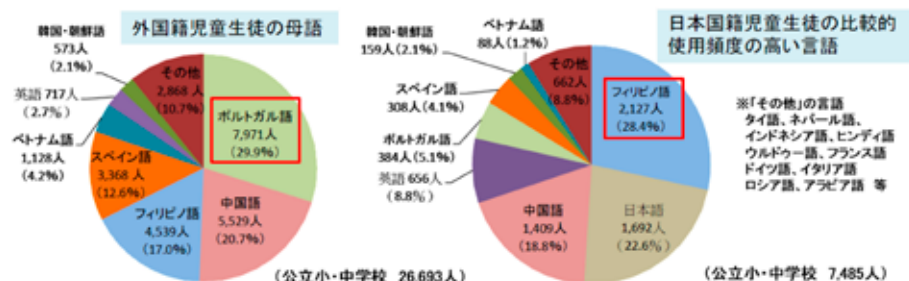


図3 公立学校で日本語指導が必要な児童生徒の主要言語（出典：第35回教育再生実行委員会配付資料「日本語能力が十分でない子供たちへの教育について（文部科学省H28.3）」）

に説明していただきます。

田中 「外国につながる子ども」というのは聞き慣れないフレーズだと思います。公立学校で日本語指導の必要な児童生徒数は平成16年度から平成26年度まで右肩上がりで1.6倍になっています。その中にはもちろん外国籍の子どもが含まれますが、注目すべきは、何らかの事情で日本語指導が必要な日本国籍の児童の占める割合です。これが外国につながる子どもと呼ぶ由縁で、

日本に定住した外国人のお子さん、帰化して親も子どもも日本国籍でも、家庭内では日本語でない言葉が基本言語となっているとか、国際結婚でお母さんは外国人で、お父さんが日本人の場合も国籍は日本ですが、共通言語は日本語ではないかもしれません。そのように、日本国籍であっても日本語指導を必要とする子どもはこの10年で2倍になっているのです。ですから、明らかに外国人とわかる場合と、そうでない場合、両方合わせて外国につながる子どもと見る必要



横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 准教授
田中 稲子 氏

があります。(図2)。

また日本語指導の必要な子どもの主要言語の内訳を見てみると(図3)、外国籍の子どもの共通言語はポルトガル語が多いことから日系ブラジル人が多いことが分かります。日本国籍の子どもの家庭ではフィリピン語が多くなっているのを、国際結婚をしてお母さんがフィリピン人でその後定住しているケースが予想されます。このように、公立学校に多様な言語、文化対応が必要な

子どもが相当数存在していることをまず理解してください。

都道府県別ではどうなるでしょうか？

製造業では日系ブラジル人の受け入れを強化する経緯もあり、トヨタなどを擁する愛知が突出して多く、次いで神奈川、東京と続きます(図4)。外国籍等の子どもの居住地域には偏りがある、上位6都府県に全体の6割が集中しているというのも着目すべき点でしょう。

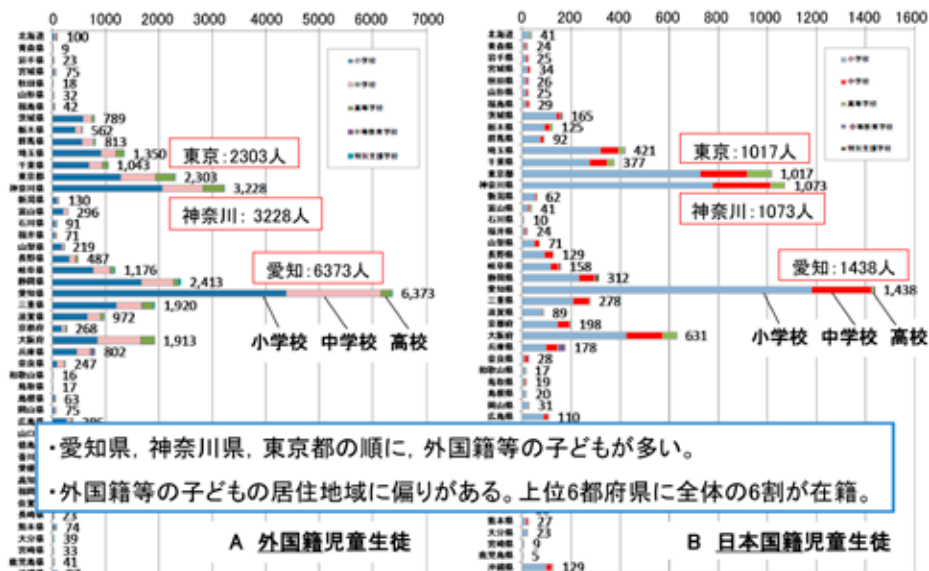


図4 日本語指導が必要な児童生徒の都道府県別の在籍数 (出典:第35回教育再生実行委員会配付資料「日本語能力が十分でない子供たちへの教育について(文部科学省H28.3)」)



横浜市南区役所 総務部区域推進課 企画調整係長
望月 優彦 氏

そこで問題になるのが加配教員の数、加配状況です。一定の割合の日本語指導が必要な児童が増えると、国際教室の教員の数も増やすわけですが、これは県のルールで定められていて、神奈川、特に横浜では加配教員が非常に不足しているというのが現状です。神奈川県では日本語指導が必要な外国籍児童生徒が5名以上の学校に、担当教員が1名（20名以上の場合は2名）程度を目安として加配されると定められているので、今日お話しいただく南区の南吉田小学校などでは100人以上の外国につながる児童を、数人の教員で対応しなくてはならないという話を聞いたことがあります。外国につながる子どもの在籍校に偏りがあって、十分に教員が加配されていないのが現状です。また、必ずしも多文化に理解のある先生が配置されるとも限らず、国際教室自体がテンポラリーに設置される性質を持つことから、非常勤で配置される教員も多く、教員自身の定着が難しいという課題もあるのです。

そのような状況を受けて、横浜では日本語指導が必要な子どものための予算がどのように推移しているかというと、平成17年から28年まで、予算の合計を4.2倍に増や

しています。平成29年度からは中区の旧富士見中学校の校舎を利用して日本語支援拠点の運用が始まりました。特に横浜の場合はかなり多言語、多文化の集まる場所なので、言葉以外にも複雑な問題があります。学校行事の説明だけでなく、法律の問題など、さまざまなことをフォローする必要があります。学校だけの問題ではなく、現在の状況にあります。

このような全国的な状況も踏まえて、望月さんのお話をうかがうことにしましょう。

3. 南区の多文化共生への取り組み

望月 本日は、2017年度に予算を獲得して、南区で実施している事業についてお話ししていきたいと思います。

まず、横浜市内での南区の位置づけから見ましょう。南区は18区のほぼ中央に位置し、西区の次に狭い区です。人口は約19万5千人で11位に相当しますから、人口密度は1位。平均年齢46.9才で3位。老年人口割合は25.9%。外国人人口8,349人で市内で3位。人口比率的には2位となります。自治会町内会への加入率は79.7%です。自治会町内会は地縁団体とも称されますが、ご近所同士のグループで作るもので、



写真1 南区ガイドマップ(平成29年3月 横浜市内南区役所区政推進課発行)

横浜橋通商店街と三吉演芸場

MAP D-2



横浜橋通商店街は、全長約350mのアーケードに約130の様々な店舗がひしめき合っています。人懐ける下町の商店街らしく、元気ある掛け声と活気ある雰囲気は、多いにだけでワクワクがきます。地元の人々はもちろん、遠方から訪れる人も多くいます。三吉演芸場は、大衆演劇の殿堂と有名で、昭和5年から約90年の歴史があります。公演がある日は、劇場前でファンの方々が若き人と記念写真を撮るなど、賑わっています。



歩いて楽しむ！吉田新田

ベビバイク

ベビバイクとは、サービス地域内に複数のサイクルポートを設置し、どのサイクルポートでも自転車を出借できることで、どのサイクルポートでも返却することができるシステムです。

ベビバイク

- ★ 観光ガイド
- ★ 観光マップ
- ★ 観光バス
- ★ 観光タクシー
- ★ 観光レンタカー

吉田新田
歴史散策コース
約1.5km
所要時間約15分
※雨天時は中止となります。



道慶橋(地蔵)
吉田新田が完成した後、道慶といふ僧が住民のために架けた橋が道慶橋の前身です。橋脚にある地蔵は道慶地蔵尊とされています。



お三の宮日枝神社
「お三の宮」の愛称で知られる、吉田新田の鎮守。境内には地蔵尊を祀った珍しい「地蔵が鎮座しています。



川の分岐点(森田公園内)
かつての大井川の河口。約100mの吉田新田の起点にあり、大井川と中井川の分岐点が見られます。



金刀比羅大姫神社
明治15年、現在の真金町に真金町から移転。11月に開催される酉の市は、多くの参拝客で賑わいます。



横浜橋通商店街
約1.5km、現在の真金町に真金町から移転。11月に開催される酉の市は、多くの参拝客で賑わいます。



連舟水道橋
明治25年に川合会館グラウンドラック(新田)として建てられ、その後、連舟水道橋として改築されました。この形式では日本が最初。



中井川の橋
中井川の橋は、中井川の橋です。

ルート作成協力：横浜みなとみどりボランティア会

ゴミ置き場の清掃をしたり、高齢者の見守り訪問などが行われています。火の用心や防犯パトロール、赤ちゃんのいるお母さんのあつまるサロン、高齢者の居場所づくりなどは自治会町内会の方々が自発的に運営されています。組織的にもしっかりしているので、区役所が地域課題についてリサーチする場合この自治会町内会を対象とすることが多くなります。ただし、自治会町内会への加入は任意なので、外国籍の住民の方はなかなか加入してもらえないという現状があることも覚えておいてください。

区の魅力を発信し、区外からの誘客や観光を促進し、地元の活性化をはかるのも私の仕事のひとつで、京浜急行と組んで賑わいづくり事業の一貫でガイドマップを作成し4万部配布しました（写真1）。区のほぼ中心を、500本の桜が咲き誇る、大岡川プロムナードが有名な大岡川が横断しています。その大岡川を7つの丘がぐるっと囲んでいるので、区を「川のまち」と「丘のまち」に大きく2つに分けて呼んでいます。「川のまち」と「丘のまち」では政策課題も大きく異なります。

ガイドマップを見ていただいても分かるように、川のまち周辺には商店街が広がり寺社仏閣が非常に多く、お寺の数は市内一です。中でも有名な弘明寺は横浜最古の寺で弘明寺商店街の観音最中は県の指定名菓に選ばれるなど、歴史あるまちに老舗の店舗も多くなります。一方、丘のまちには住宅が広がっていますので、大きな道路沿いや川沿いには観光スポットとしても魅力的なものが多数ありますが、区域の外れに行くほどあまりそういう要素がないのは、住

宅街が多くなるからです。ただ、丘の上の住宅街からの眺望は大変美しいものです。

南区の外国人人口は他の区と比べても多いということはわかりましたが、南区全体に分布しているかということ、そうではなく、川で囲まれる川のまち、横浜橋通商店街の近くに特別に多くなっています。5人に1人が外国人住民と言われています。このエリアの小学生が通う南吉田小学校の外国籍等児童は過半数55%となっています。他にも、市営地下鉄は弘明寺、蒔田、吉野町、阪東橋と続くのですが、外国人住民が多い地区はブルーラインの沿線に多く、幹線道路付近にかたよっているということになります。

そのように、特に外国人人口が多くなっている地域での、地元住民の受け止めはどうなっているのでしょうか？ 一番大きい感情は「戸惑い」です。区役所の認識としては外国人人口は普通に多くなっているというレベルを超えて、ここ5年で「激増」しているという状況です。その増え方のスピードが注目されていて、地域の人からは、ゴミだしなど生活のルールをなかなか守ってもらえないという悩みを聞きます。そもそも、自治会町内会に入ってもらえないので、どのような人たちが住んでいるかもよく分からないし、見守りやパトロールなど関係性を築いて、一緒に地域を作っていきたいけれど、関係性のきっかけがつかれないという悩みがあります。そういう意味での戸惑いです。また、夜中の騒音などは文化や習慣の違いによるところも大きく、お互いによく理解しあわないといけないう状況になっています。

自治会町内会も、外国人の方も困っている。両方を受け止める形で、横浜市では多言語広報を出してきました。ごみ出し分別のルールは、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語など8カ国語で対応しているほか、多言語で自治会への加入をうながすインフォメーションをしています。

また、区役所にいらした外国人の方が迷わずスムーズに対応できるように、総合案内窓口には英語と中国語のできるスタッフを配置しています。さらに、2年程前から、南区、鶴見区、中区の3区が先行して、タブレット通訳を実施しています。区役所の通訳スタッフは週の限られた日数で、午前中のみの勤務だったりするので、スタッフのいない時間帯もあります。それを補完するために、本庁と一緒に予算をつけ、タブレット通訳を実施しているのです。

平成29年度はあらたに、「多文化共生コミュニティづくり」のモデル事業を立ち上げました。取り組みの内容だけを見ると、簡単そうなことで、自治会でお祭りがあったときに外国人の方に声をかけて来てもらおうというような働きかけをしています。ところがこれは言うだけなら簡単そうですが、実行は非常に難しい。というも元々、自治会に加入していない方々へ伝えなくてはならないのに、個人情報保護の名目から、地域の人たちには、外国人がどこに住んでいるのかが分からない。しかも、外国籍の方にお祭りに来てもらうことができたとしても、案内の仕方が分からないという話になる。そこでどうしたらいいか。

我々区役所は、先述のように自治会町内会の方からご意見を聞くことは多く、ある

意味得意とすることでもありますが、それを外国人の方に展開するにはどうしたらいいかということで、国際交流ラウンジを運営する横浜市国際交流協会と協力し合うことにしました。横浜市には各区に1館程度国際交流ラウンジがあり、南区のラウンジはちょうど横浜橋通商店街、区役所のすぐ近くにあります。国際交流ラウンジには外国人の方もよく訪れますし、彼らにアプローチするきっかけがあるということで、ここを拠点に草の根的にアプローチすることをモデル的に提案しています。これによって、もしかすると、日本人側の戸惑いに対応できるかもしれないし、外国人の方の役にも立つのではないかとということで、私なりの多文化共生モデルの実施です。

私が取り組みの中で一番気をつけているのは、外国人側に対しても、日本人側に対しても、あえて不満を引き出すような問いかけをしないこと。現状を現状として受け止める以上でも以下でもなく、外国人が増えて困ることは何ですか？などという問い方は絶対にしないことです。全国的にはブラジル系の外国籍の方が多いというお話が先ほどありましたが、南区では圧倒的に中華系です。中華街が近いためかなという推測はできますが、勤務地を訪ねるチャンネルすらないので、それすらも、確かなことが分からないというのが現状です。そのような中で、外国人側に対するインフォメーションとして多言語広報などを通して、今やっと一歩を生み出してまちづくりに取りかかったところ。まだスタートラインです。

もう1つ、気をつけなくてはいけないこととして、取り組みがイベントごとや一過

性のもので終わってはいけないということです。外国人を多く集めるイベントを企画したとして、地域の方はずっとそこに住み続けるわけですから、そのイベントの成功も失敗もずっと後に尾を引きます。自治会町内会はしっかりまとまっているので、組織としての方向性を示してくれます。ですから、会長さんや役員さんたちとも丁寧に話しながら一歩ずつ多文化共生の道を歩いていかなければいけない。間違っても、問題が起こっているから、外国人を排除しようという方向性になってしまっはいけないのです。問題が起こっているからすぐに現地にインタビューに行って、調査をし、イベントをしようという話ではなく、ゆっくりお互いが理解しながら進めていくべきことだというのが今言えることです。

4. 南区の現状を踏まえて

佐藤 地域の課題というと、大学側から見ると、調査の対象であったり、一時的にボランティアで訪れるようなイベント要素の強いイメージがありましたが、実際に地域の課題に取り組んでいらっしゃる望月さんのお話を伺って、触れられない、動かせない中で物事を展開していかなければいけない要素が強いことがよく分かるかと思えます。実際の動きの前にくまなく観察する。積極的な働きかけではなく、受け身なスタンスが必要ということでしょうか。そのような状況に、もし、大学、学生や教職員が関わる余地があるとするならば、それはいったいなんなのか？ 学生のみなさんにも考えていただきたいと思います。

学生 外国籍の方が増えることに対して歓迎の姿勢なのか、何か対策をしなくてはならないと考えているのか、区の方針はありますか？

望月 外国籍の人が増えることについて、対策という言葉は使いません。言葉の使い方がとても難しいですが、現状を把握して地域の声で区役所が動くだけです。まちづくりは地域住民がするもので、国籍に関わらずみなさん区民です。外国人の方も、主体的にまちのなかに居場所をつくるために動くようになっていくのがいいのではないかと考えています。

学生 私は十数年前に鶴見区で、生涯学習のファシリテーターとして半年くらい外国籍のお母さん方と関わったことがあります。お母さん方からは、市民生活の案内が分からない、防災についてどうしたらいいか分からないという話しができました。そこでやはり、多言語で防災マップを作りますか？という提案もでるのですが、一方で多言語に対応するのも1つですが、入国者に対する日本語の教育プログラムを充実させるのも大事なことなのではないかと感じます。

また、区のガイドマップを見ると寺社仏閣が多いことがわかりますが、それらをポイントに月に一回マルシェを開くなど、外国籍の人たちと町内会で実行員をつくり、エリア全体をエコツーリズムのような形で巡る企画を継続的にやっていくのも良いのではないかと思います。今、若者の自治会加入率も下がっている、外国籍の人

と若い世代を同時に巻き込む仕組みを作るのが大事な気がします。そして互助ネットワークを充実させて芸術活動や食べることを通して親子ぐるみでコミュニティを作るのも方法の1つではないかと考えます。

望月 そうですね。今、南吉田小学校ではギョウザパーティを開いています。中国籍の保護者の方に本場のギョウザ作りを教えてもらい、国籍関係なく一緒に鍋を囲む会です。このような活動を、学校だけでなく、地域の方と地域に暮らす外国人が共にできるような場が広がると良いと思うのですが、そこへの道のりは難しく、まだ実現していないというのが実際のところですよ。

学生 外国人の方々はどこの国に住んでも、それぞれ独自のコミュニティを作るものです。大学の人類学の先生方はそういうところに自然に入りつつ調査するノウハウをお持ちなので、そういうコミュニティの調査と地域の受け止め方を双方向から聞き取って分析し、どういうモデルが想定しうるのか、という研究を大学の先生方に委託するのも方法の1つではないでしょうか？

望月 同じような考え方で、国際交流協会には中国籍のスタッフがいるのですが、その方がコーディネーターとして外国人コミュニティに入り込んでくれるようになってきました。その方に、さらにキーパーソンになりそうな方を見つけてもらえるといいのではないかと期待しています。

最近分かってきたことでもあるのですが、外国人の方と話しをしていると、「自治会つ

て何？」とか「なぜゴミは分別しなくてはいけないの？」という素朴な疑問が沢山ある中で生活されているということ。生活文化が違うのですから、考えてみれば当たり前のことですが、1つ1つ説明して理解していただくように伝える必要はあるのです。中区の旧富士見中学校に開設された日本語支援拠点は、子どもたちにとってのプレスクールでもありますし、保護者にも日本の学校について、たとえば、PTAについて紹介する場としても動き始めています。

大学も含めて学校は地域の中にあるもので、教育機関としての機能だけを担っているわけではないので、これからは地域と学校がうまく連携していく中に、多文化共生のヒントがあるのではないかと考えています。

特記なき図版は田中稲子氏提供。

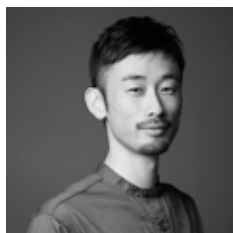
第3部 地域における「資源や課題」から新たな価値を創出する

地域を資源化する建築的デザインとコンセプト
宮城島 崇人

コラム 経済的視点で地域を捉える

地方と都市——ローカルシステム新ライフスタイル
赤城 徳頭

1000年に一度の災害を経て、南三陸が選んだこれからの未来
安藤 仁美・浅野 拓也



宮城島崇人建築設計事務所 主宰
宮城島 崇人

1. 建築と観光

ぼくは北海道出身で、東京工業大学に進学するまで釧路で過ごしました。東京では修士課程まで建築意匠の勉強をしました。2011年、北海道大学の国際広報メディア・観光学院観光創造専攻の博士課程に入り、同時期にマドリード建築大学にも留学しました。その後2013年に自分の設計事務所を設立し、札幌を拠点に設計活動しています。北海道大学では観光学高等研究センターという、横浜国大の地域実践センター

と似たような位置づけで、ツーリズムスタディを中心とする研究組織にも属しており、連携協定を結んだ地域の課題に取り組んでいます。地域創造論の講義は、建築の学生以外も受講しているということなので、まず、ぼくがなぜ建築デザインを専攻しながら観光学に携わるようになったのかを、少しお話ししたいと思います。

2011年、ぼくが修士の学生だった頃は、建築家が地域コミュニティに入り込んでさまざまな専門家と協働して地域の課題に取



図1 修士設計「農業と観光を媒介とした新たな都市空間の提案」(2010～2011)

り組むことは今ほど活発ではなかったように思います。ところが実際に地域で起きていること、例えば少子高齢化や産業構造の変化、交流人口の増加、地域コミュニティの弱体化などに起因する空間的な問題に対して、建築家の知恵が役に立つのではないかと考えていました。なかでも「観光」は外部から地域にさまざまな影響を与える面白い現象だと思いました。観光（＝外から来る人、その地域と外の地域を往来する人たち）を都市の1つの要素として考えると、より魅力的な場所を発想できるのではないかと。自分の修士設計でも、観光に着目しました。

日本では「観光」というと、ホテルやリゾート施設などいわゆる「観光業」のイメージが強くありますが、観光学の「観光」は、人が移動する、文化的な交流が起こる、お金が動く、あるいは価値観や場所が変わることなど、より広い意味を含んでいます。

ぼくが修士設計で美瑛町に着目したとき、北海道大学に美瑛町に関わっている先生がいらしたので、その先生にヒアリングに行ったのが観光学との出会いでした（図1）。もともと日本の観光学では、観光業に携わる人を育てることが目的でしたが、北大では地域の資源を発見し、しかるべき方法でプロデュースするなどして、観光によって地域の課題を解決することを研究し始めていました。ぼくが博士課程に進んだ時点で5期生。歴史も浅いので完全に学問としての観光学が確立されていたわけではなく、経済の人、都市計画の人、ランドスケープの人、文学を通して旅の研究をする人など多様な研究者が集まっていました。彼

らが領域横断的に地域の課題に取り組む中で、観光をどのように育てたらいいか、あるいは観光によって地域をどう変えていけるかということを議論していました。ところがそこには建築の専門家も、デザインの専門家もいませんでした。ぼくはこれは非常に問題だと感じました。ただ、デザインの分野が意図的に排除されているわけではなくて、建築やデザインの専門家が地域のニーズにどれだけ応えられるかがきちんと伝わっていないのではないかと思います。ちょうど3.11の復興において建築家がどこからも頼られなかった状況を目の当たりにし、建築家の方から社会に対してアプローチする必要性を感じていました。その手つかずの観光学というところに自分が入ることによって、建築家やデザイナーの必要性を示し、プロジェクトを活性化できるのではないかと考えたのが、ぼくが観光学を専攻するに至ったきっかけのひとつです。

2. 観光地

観光地のタイプは大まかに2種類に分けることができます。1つは、地域をあげて観光業を活性化し、観光業を地域経済の主軸にしようとしている所。いわゆる観光地化を目指して頑張っている地域。もう1つは、地元が無自覚のうちに外から人が多数訪れるようになり、地域の意向とは無関係に観光地化してしまう地域。たとえば、急に世界遺産に登録されたりすると、地域の準備はできていないのに世界中から大量の人が訪れる。あるいは、ディベロッパーのような業者も入り込んでくる。大量の人を受け入れるインフラが不足しているし、な

により地元住民の気持ちが追いつかない。それで、地域の大切なものが失われてしまうという状況が度々起こってしまう。観光学で研究されなくてはならないのはこの部分だと思っています。外からのムーブメントに対して地域が主体的に考え、対応するために必要なことは何でしょうか。突然外部からの評価が高まった地域に暮らす人々は、まず、なぜ自分たちの町にこんなに人が集まるのかわかりません。そのあと、自分たちが当たり前前に思っていたことが、じつは価値のあることなのではないかと気づき始めます。次いで、その価値あることを自分たちが正しく理解して、引き継ぎ、表現できているのかという不安に襲われる。この思いをきちんと受け止めて、地域の伝統や生き方を外部にプレゼンテーションする術を身につけなくてはならないのです。

自分たちの生き方に誇りを持ち、それを表現し、伝えていく。これは、建築をデザインすることの本質にも近いと感じています。さらに、地域の資源を発見し、その保全やプロデュースを空間的に行っていくために、自分のような建築家が観光に携わるのには意味があるのではないかと考えています。

3. 美瑛町

美瑛町は北海道のほぼ真ん中にある、非常に風景の美しい、人口1万人程の小さな町です（写真1・2）。中心のフラットな土地に市街地と水田が広がっていて、他は丘陵地で畑作をしています。北側に旭川があり、富良野にも車で2、30分で行ける距離です。美瑛町自体は小さな町ですが、旭川に通勤通学できる距離ですし、空港も近い。規模の小さい農村風景の広がる町でありな

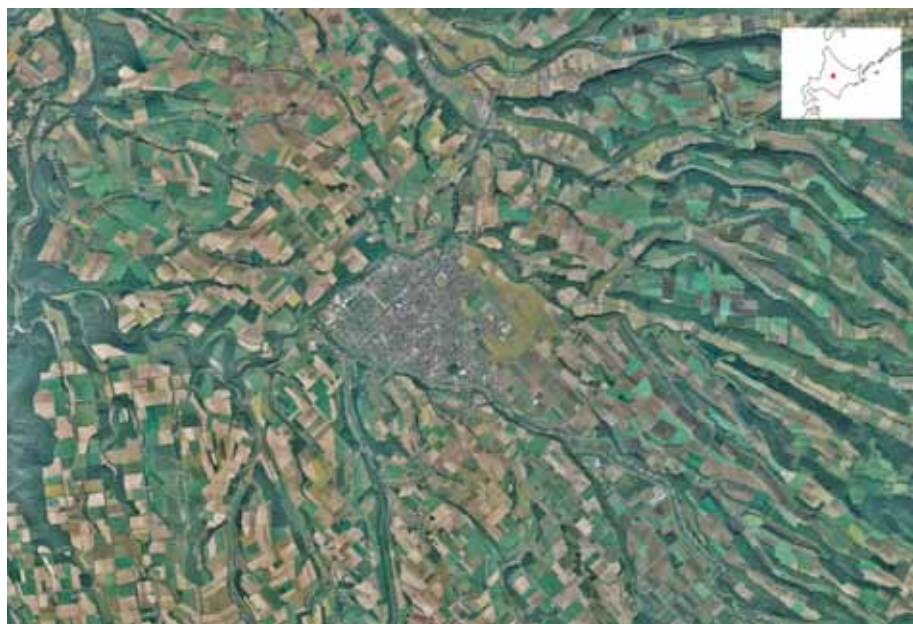


写真1 美瑛町の航空写真



写真2 美瑛町風景

から、ある種都市的な状況にも置かれていくという、ユニークなところです。

美瑛町の風景は大変美しく、1970年代に、風景写真家前田真三さんの『麦秋鮮烈』という夕陽に照らされた麦畑が放つ、赤と緑の激しいコントラストが美しい写真によって、センセーショナルに世の中に広められました。それまで注目を浴びることの少ない静かな町だったのですが、観光客が急増し、今では日本国内にとどまらず、アジアや世界各国から観光客の集まる一大観光地になりました。その数は現在年間140～150万人にのぼります（図2）。

美瑛町は町の環境を守るために、外部資本によるゴルフ場建設やリゾート開発などはシャットアウトし、農業に力をいれてき

ました。近年は季節ごとのイベントを行い、美瑛町のアピールに努めています。各種イベントと、観光客の推移を照らし合わせると、スキー場があるわけではないのでウインタースポーツのシーズンよりも、やはり気候の良い夏場に観光客が集中していることがわかります（図3）。移住者も増えていて、彼らは冬の美瑛を体感し、その美しさに心打たれて移住を決意されたという方が多いと聞きます。そういう意味では冬の美瑛町もアピールポイントはさまざま、白樺が立ち枯れた神秘的な青い池をライトアップするなどの取り組みもなされています。

美瑛町は「日本で最も美しい村連合」NPOを発足した7つの村の1つです。このNPOには2015年時点で、日本全国から小さいけれど美しい村、約60地域が加盟しています。このNPOの発端は、地方公共団体の財政健全化のための市町村合併に対抗することでした。合併することによって、小さいけれど美しい地域の暮らしや景観、文化が失われてしまうのではないかと。小さいことが悪いというわけではなく、文化を自分たちで守りながら、自立して魅力ある

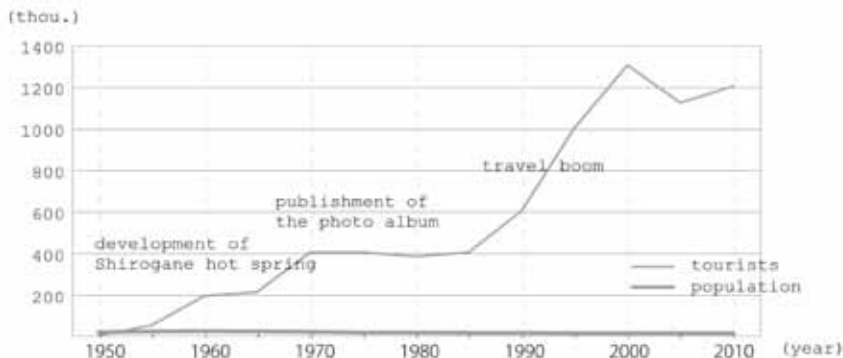


図2 美瑛町の観光客数と定住人口の変化

資源を引き継ぎ、また、新たに生み出すことの大切さを主張しているのです。

4. 美瑛町の抱える課題

このように、美瑛町は時代の流れに流されることなく、自分たちの力で進む方向を切り拓こうとする意識の高い自治体ですが、ぼくがいくつかのプロジェクトに携わる中で気づいた課題がいくつかあります。

1つ目は美瑛町の主要産業は農業であって、観光で儲けているわけではないということ。観光によって美瑛のイメージが良くなり、そのおかげで農作物が売れるということもあるので、もちろん無関係ではないのですが、いわゆるホテルやりリゾート施設

の収益で成り立っている町ではないので、主要産業である農業と観光の共存をいかにデザインするかが問題になります。ある意味観光地を目指していないのですが、観光客に来て欲しくないというわけではない。自分たちで受け入れ体制を整えることで、好ましい形で入ってきてもらうことを考えていきたいということです。

2つ目はこの美しい景観をどう守り育てていくのか。やはり、これだけの美しい景観なので、多くの移住者、宅地化を目論むディベロッパー、ホテル、オーベルジュなどを行いたい民間企業が参入し、徐々に開発が進んでいきます。そうすると必然的に、今まで建物のなかった場所に建築物が増え、

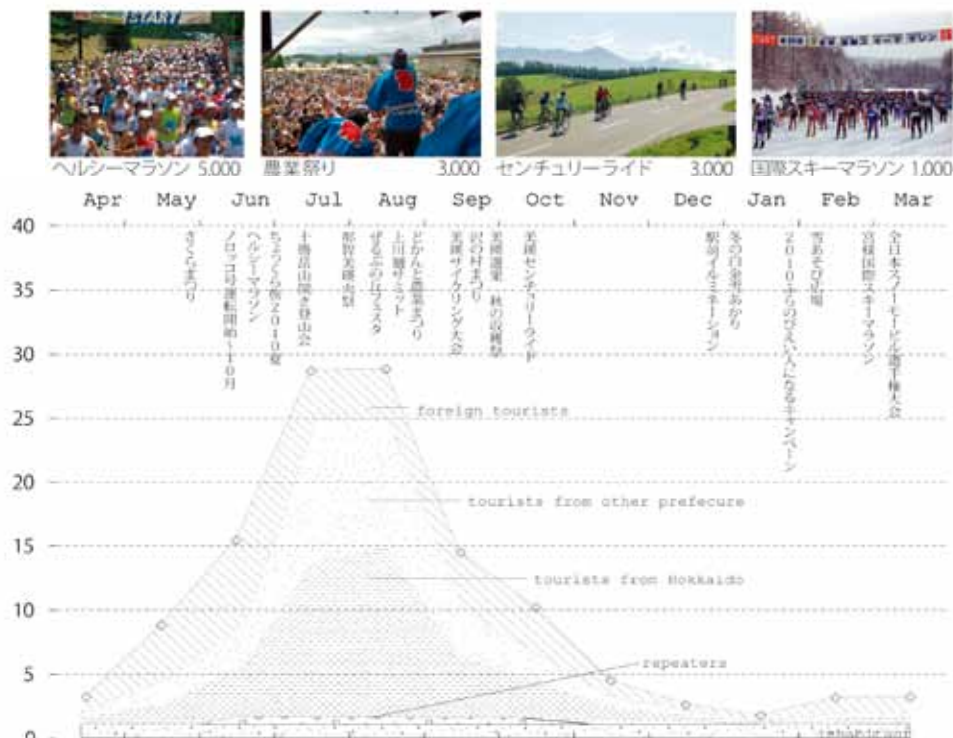


図3 季節ごとのイベントと来訪者の変化

景観も変わります。また、農業の面から見ると、畑作は毎年同じ土地で同じ作物を作ると収穫にも土地にも悪い影響があるので、周期的に植える作物を変える転作をしています。今まで、それぞれの農家がバラバラに畑をもちそれぞれ作付けを行っていたので、異なる表情を持つ畑によるパッチワークのような風景があらわれ、しかも毎年その組み合わせが変わるので、風景が変わるという魅力がありました。ところが、大規模農法に切り替わると、畑の景観は均一化する可能性があります。

3つ目は、市街地を中心とした2km四方のエリアの住環境の整備。これはばくも最近気づいたことなのですが、人口1万人規模の市街地の住環境を整備することは、定住の促進であり、外部からの移住者を誘導することにも繋がるので、ただ住民を満足させるという意味合いを超えてくるのではないかと思います。

そして4つ目。地域住民と外部からの来訪者の交流をいかにデザインするか。一言で来訪者と言っても、マスツーリズムの観光客もいれば、避暑地として1年の半分を美瑛町で過ごす人も居る。農業研修で訪れて一時的に生活している人、移住のトライアル中の人など多岐に渡っています。そういう人たちを、いかに地域の発展や教育に活かしながら交流していけるようにするか。そのためにどんなデザインが必要かということです。

この4つが美瑛町の当面の課題と考えています。これらをふまえてばくが取り組んだ修士設計のタイトルは『農業と観光を媒介とした新たな都市空間の提案』です。当

時、人口1万人の美瑛町に年間120万人が外部から訪れていました。ただ、それを“定住民1万人、観光客120万人”とひとことではくれないと感じたわけです。先ほど説明したように、半年間は美瑛町で暮らし、半年は都市部で生活する人は住民なのか？観光客なのか？というのは非常に曖昧です。かれらを定住民か観光客かどちらと捉えるかで町の整備の仕方や都市空間の考え方が変わるのではないかという仮説をたて、新たな都市空間を構想することによって、観光客と定住民という対比ではなく、外部から訪れる人を多様な住民として捉える提案をしました。

美瑛町の中心市街地は美瑛川、水田、丘という3つの境界を持っているので、その3つのエッジ部分それぞれに異なる滞在の仕方をデザインすることで、多様な来訪者を受け入れる都市空間になるのではないかと考えました。さらに、市街地の中心に位置する駅に大屋根を架けて広場を作り、多様な滞在者が交流できるシンボリックな空間を作りました（図4）。

5.“re-vision” BIEI project

美瑛町から北海道大学に対して町を目抜き通り「丸山通り」の整備計画と、元タスーパーマーケットだった建物を今後町のためにどう活用できるかという調査研究を依頼されました。別々の異なる2つの課題だったのですが、距離にして数百メートルの市街地の中で起こっていることなので、バラバラに考えるのではなく、町全体としてのビジョンを提示することを考えました。プロジェクト名の“re-vision”は“re=再び、



図4 修士設計『農業と観光を媒介とした新たな都市空間の提案』

更に、新たに、～し直す”と“vision＝見通す力、想像力、未来図、ものの見方”を組み合わせた造語です。

美瑛町の市街地は駅前に広場があり、線路が町を分断するように通っています。本通りに面した街並みは建築協定によって切り妻屋根で統一されており、美瑛で採れる美瑛軟石でできた古い倉庫を改修した道の駅などがあります。それと直交するもう1つの丸山通りは十勝岳に向かって伸びていて、役場などがあります（図5）。

現状をよく観察してみると、駅前広場と元スーパーと道の駅はせっかく近い距離にあるのに、バラバラな印象を受けます。これらの領域をパブリックスペースとして再編成し、踏み込んだ交通計画と合わせて既

存のコンテンツをネットワーク化する提案をしています（コンセプト詳細は次ページ）。

6. 丸山通り整備計画—美瑛シェアードスペース

丸山通りは十勝岳に向かう雄大な景色を望むことのできる通りですが、現状の商店街はややさびれ、活気の無い印象を受けます（写真3）。それほど交通量の無い通りなので、歩行者を優先し、散歩道のような場所にすることはできないかと考えました。色々と調べてみると、ちょうど、オランダ発祥の“Shared space”という概念があることがわかりました。その考え方を踏まえ、丸山通りにおける Shared space を考えました。



図5 『re-vision』 既存の状態を観察、分析、批評する。美瑛市街地のアクソメ図

1-パブリックスペースとしての駅前空間再編成

現在の大きすぎる交通広場を、駅から見て南東側に縮小配置し、自動車のアクセスを南東側に限定して整理する。駅前から北東にかけての空間は歩行者優先、イベントやマーケットを開くことのできる広場とする。気持ちの良い夏場は店舗前の空間にオープンカフェやテラス席が現れ、自転車観光の拠点となるレンタサイクルの貸し出し場が現れる。広場の駅側スペースでは農産物直売のワゴンが乗りつけ、活気あるマーケットの場となる。

現在駅の横に鎮座している自転車置き場は交通広場側に集約移動し、広場に面するロジャスペースを新設する。ここは広場に面した屋根の架かったパブリックスペースであり、日差しを避けながら広場で行われるイベントを眺め、気持ちの良い屋外で車を待つことができる。ノロック号が駅に滑り込む様子が広場の風景に加わるのは魅力的だ。さらにこのロジャは、大きな暖炉を備え、気温の低い春先や秋は、暖かい暖炉を囲む団聚のスペースとなる。広場を囲む一番大きな建物として、その存在を新たにした観光情報館は、観光客にとって、より利用しやすい案内所となる。駅前広場で行われるイベント情報を発信したり、広場と連続した利用も考えられる。さらに一階観光案内所部分に最小限の改修を行い、より開放的にすることでラヴニール及び丘のくらへ向かう動線を明確化し、その連続性を高める。こうした広場として再編するアイディアは、本通り沿いの建物が明快的なファサードを持ち、品のある広場を形成するのに適していることにも依っている。

2-既存コンテンツのネットワーク化

こうして再編された広場を中心に、駅前、観光案内所、ラヴニール、丘のくら、本通り商店街が再編成される。さらに、新たなスポットとしての「まちのたまり場」、「丸山通り広場」がネットワークされる。

3-積極的な交通計画

駅前空間の再編成と既存コンテンツのネットワーク化は、生活や観光を豊かにするための空間的アイディアである。こうした再編が、観光客の市街地滞在時間の増加を促し、歩いて楽しむ市街地を形成していくのであれば、自動車交通についても、より積極的な提案を行うことができる。1の駅前空間の再編では、交通広場の縮小と移動を行い、駅前空間を人間のための歩行空間や滞在空間へとシフトすることを述べた。その代わりに、国道からのスムーズな自動車交通計画を考案する。国道から直接アクセスしやすい鉄西地区側の既存交通広場を活用し、積極的な自動車利用を促進するのが良いだろう。さらに隣接する駐車場を市街地散策の入り口として位置づける。既存跨線橋は多くの観光客を受け入れるのに十分な広さを備え、エレベータも完備していることから積極的な活用が望まれる。また、跨線橋からは線路や丘が眺められ、その出入り口はちょうど駅前広場へと通じる。

4-シーゾナルシェアリング

季節ごとの生活の変化、町を訪れる流動人口の変化は劇的だ。広場や道路、既存施設は、季節に合わせてフレキシブルに活用できることを考えなければならない。季節の違いによるシェアリングを考えて、北国の観光地ならではの空間を考えよう。

5-大開発ではない、個々の空間の充実からまちをつくる

大規模な開発に頼らなくとも、町を魅力的にしていけることができる。これまでつくってきたものを見直し、これからつくるものの関係や、まち全体との関係を常に考えながら個々の空間を充実させることによって、着実に、具体的に町を豊かにしていこう。新たなフレームワークを与え、既存施設や空間のつながりを再考したり、最小限の改修を加えるだけで、既存の市街地は随分と魅力的になる可能性を秘めている。

駅まわり“re-vision”で捉えた整備コンセプト

—Shared Space の概念—

①皆が共存する

交通のために細分化されたスペースではなく、車や歩行者、カフェテーブルなど、さまざまな主体や振る舞いが共存できるフレキシブルなスペースと考える。

②人の居場所になる

植樹やベンチなどを効果的に配置することで、木陰や風の流れをデザインし、居心地の良い空間をつくる。

③コミュニケーションで安全性を保つ

歩行者、自動車、自転車などが常に周囲に注意を払い、コミュニケーションを活発に行うことで重大な事故が起こるのを防ぐ。実際に Shared Space を実践した道路では事故の数が減ったというデータがある。

④徹底的にフラットにする

フラットにし、障壁をなくすことで、さまざまな使い方に対応できる、バリアフリーな空間となる。北国においては、縁石などの障壁は除雪時の妨げにもなることから、フラットな道路は特に持続可能性がある。

⑤本当に必要なものは何か考える

これまでの交通工学は道路を利用者、利用形態ごとに分節して、ハイスペックにすることがデザインのテーマであったが、Shared Space においては本当に必要なものは何か疑ってみることで、より実情に即し



写真3 十勝岳に向かって伸びる丸山通り

た空間を創出するものである。

⑥使い方のルールや設計は皆で考える

責任を分担するためにも、使い方のルールや設計は、利用者や管理者、住民などの全ての主体を巻き込んで行う。そのためにはワークショップや、住民による主体的な運営の育成などを行う必要がある。

以上6点のコンセプトを踏まえて、“美瑛シェアードスペース”をデザインしました。全体はフルフラットで、散歩道のように蛇行した舗装パターンが、通り沿いの店舗や住宅、空き地などのオープンスペース、役場前の公園スペースなどを繋ぎながら連続します（図6）。

自動車が通行できる部分は、速度抑制のために緩やかに蛇行する計画にし、車道想定部分と広場を形作る半円形のパターンが交わる点に植樹することで、木陰ができ公園のような空間が生まれ、車道部の領域が可視化されるのです。

車道となる部分と広場の境界線上には、可動のベンチやプランター、カフェテーブルなどを置き、イベント時に配置替えをし



図6 美瑛シェアードスペース—散歩道のような広場のような道空間

たり、冬期には取り払うなどさまざまなシーンにフレキシブルに対応できます。これは、除雪作業が必要な雪国にとって、障害物を最小限にするという点でも有効です。

道路中央からの十勝岳への眺めは、山に向かって一直線に伸び、大きく開けたダイナミックなビューを持ちますが、歩道部からは植栽に見え隠れしてまた違った表情の十勝岳を発見することができるようになります。山の色々な見え方をデザインすることで、単調なパースペクティブとは異なる山との関係が生まれます。これは季節の変化によって見え方が変わる美瑛の丘の風景の多様性にも通じると考えています。店舗や家と連続した広場空間は店舗空間やオープンカフェ席を出したり、庭先空間の延長として使うことができますでしょう。

美瑛町にとって本当に必要なものを追求した結果、このような Shared Space を提案しましたが、都市計画決定変更上の問題、街路事業等補助金事業採択要件上の問題、実施スケジュール上の問題などから実現が難しいことがわかりました。一方で駅前広場化計画については、事業上実現可能性があることがわかったので、駅前広場の実現からはじめて、丸山通りを段階的に Shared Space にすることを試みました。

丸山通りに対する最初の提案では、散歩道のイメージを強く打ち出したものでしたが、駅前広場との連続性を考えると、広場が反復して道に繋がっていくデザインが好ましいと考えるようになりました。現在の道交法では、交差点などのポイントに限り、舗装の色や仕上げを変更することが可能です。そこで道路の長手方向に、異なった

色と仕上げを持つ矩形の広場を反復させて道路を構成することで、自動車専用道路でありながら、広場に見えます。イベントの時は、広場が連続した空間として、さまざまな使い方をすることができます。植樹の設置方法は当初の提案と同様ですが、蛇行した歩道が貫入するわけではないので、交通安全上の区分もより単純になります。また、矩形の広場の反復による道路デザインは、安全上必要不可欠とされた縁石ともなじむものです。

美瑛町でもこれらの提案を前向きに検討してくれているので、着手できるところから工事を進め、広場がそのまま道に伸びていくように段階的な整備が可能ではないかと考えています。制度や法規の問題もあり、日本では Shared Space の考え方自体がなかなか浸透しない状況ではありますが、具体的なビジュアルと共に検討したことによって、“Shared Space” というコンセプトは美瑛町において広く共有されるようになりました。

7. 旧スーパーマーケット活用計画——丘のまち交流館 “bi.yell” (ビ・エール)

美瑛町市街地の中心に旧スーパーマーケットがありました。周辺の街並の整備が進む中、10年以上空き店舗のまま放置されていました。旧スーパーと市街地の主要施設との関係を整理すると(図7)美瑛駅や目抜き通りの商店街、ホテル、道の駅などと距離も近く視覚的な関係を持つ、非常にポテンシャルのある場所にあることが分かります。さらに美瑛町の市街地にある公共機能を調べてみると、病院や町民センター、

体育館、図書館などがあり、それらは比較的新しく、1つ1つの機能は充実しています。ところが、目的を超えて人が集まることのできる場所はありません。旧スーパーの活用方法について町民に聞き取り調査を行ったところ、既存の公共施設は規則が多く、利用の自由度が低かったり、「役場に管理されているものを使わせてもらう」という窮屈さを感じてしまい、必ずしも住民にとって使い勝手のよい空間ではないという意見が聞かれました。若い人を中心に、色々なチャレンジが許されない閉塞感を感じていることなどもわかりました。

そこで、住民の交流施設として再生する方向でプロジェクトを進めることになりました。役場や町民、商工会青年部とのディスカッションでは、運営についてのアイデアと、みんなで少しずつ場所を育てて行くことの重要性が議論され、もっと多世代

が訪れ、自由な発想で多面的な活動を起こせる場のイメージが固まっていきました。

聞き取りで寄せられたアイディアは、季節ごとにさまざまに異なるものでした。美瑛町は季節によって観光客数が大きく変化し、また住民の生活の仕方も大きく異なります。そのため、季節の変化に合わせた柔軟な使い方を考える必要があります。話し合いの過程で出てきた使われ方のアイディアをカレンダー調に記入して、季節ごとの活動の量をイメージできるダイアグラムを作成しました（図8）。

観光客が多く、外部空間が気持ちのよい夏期には、各種イベントやビアガーデン、朝市などが活発に行われ、冬期は小さな子どもたちの屋内遊び場としての需要が卓越するような、季節に応じて使われ方が変わり、使い方に応じて伸び縮みするような場所が必要だということが分かります。空間

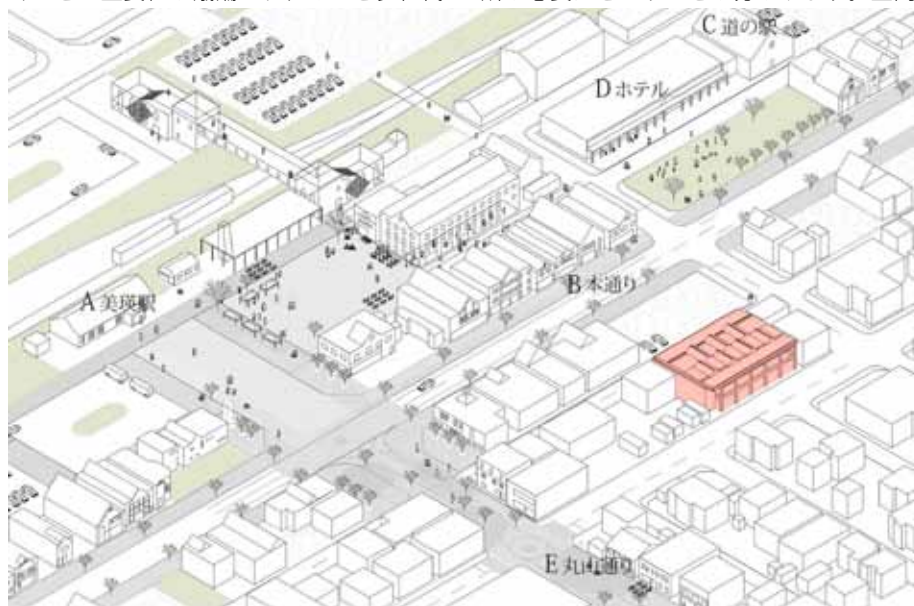


図7 美瑛町中心市街地における旧スーパーマーケットの位置づけの確認

を季節ごとにシェアリングするイメージです。ですから設計としては、細切れに空間を仕切るのではなくゆるいスペースが連続するような方法が有効ということになります。

このダイアグラムは話し合いの度に持ち出される思考のプラットフォームで、新たに生まれたアイデアを加えては進化をしました。こうしたプログラムの組織から主体を明確化し、実施設計に向けた話し合いの相手を特定していくのにも有効利用されました。

既存のスーパーマーケットは既にスケルトン状態でしたが、店舗として利用されていた1階は天井高が高く、2階は事務所や居住空間として使われていたようで、それぞれの階高が大きく違うという特徴があります。その違いを活かしながら、いかに交流の空間を作るか。そこで、1階は主にイ

ベントスペース、2階は町民のサークルや子どもの遊び場に使える団欒スペースとし、建物の中での活動が町からよく見えるように、透明性の高い建築を提案しました。屋上ではビアガーデンを開くこともできます。これに対して、美瑛町からは地場産の美瑛軟石やカラマツ材の使用と、1階の一部に駐車スペースをとることを求められたので、1階をガレージのようなイベントもできる半外部のスペースとギャラリースペースとし、2階はカラマツ材と美瑛軟石の素材感を活かした、より居住性の高い空間とした第二案を提案しました。

このようにプログラムと建築を同時に、具体的に検討を重ねていきました。実施設計では、既存の建物の構造的な懸念や法規への対応から、既存の鉄骨造フレームをすっぱり覆うように、たくさんのトップライトを設けた新規の大屋根を被せる構成にな

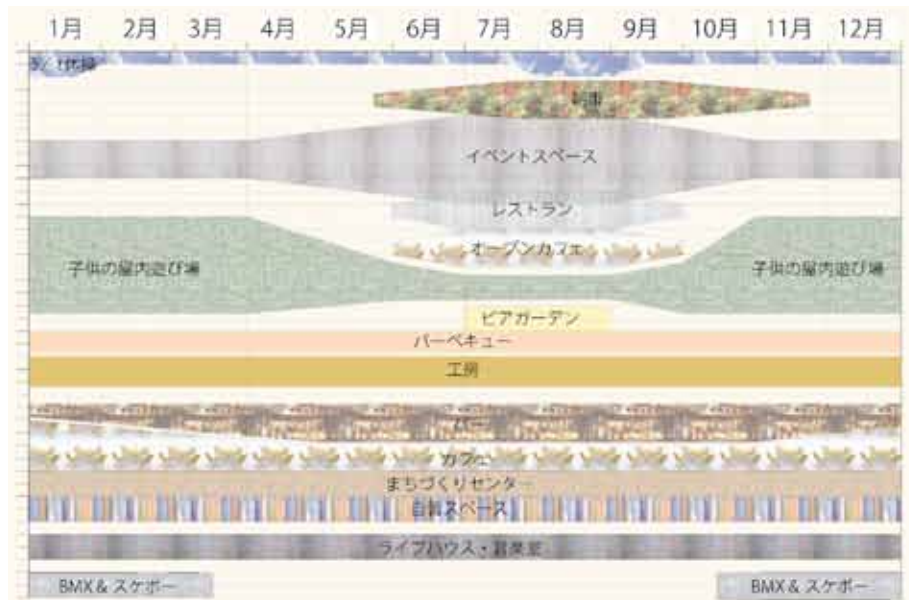


図8 季節の変化に合わせたプログラム—シーゾナルシェアリングを考える

りました。新しい屋根が積雪荷重を負担するので既存建物の耐震性能があがり、既存の屋根は不要になるので、屋根スラブを取り払い、新しく架ける大屋根から光がふんだんに差し込む空間になっています（図9）。

1階のギャラリーは大型の展示も可能で町に開かれた場所ということもあり、これまで22回企画展が催されました。解体された石蔵を石材として再利用しています（写真4）。

2階はトップライトから貫入してくる“光の筒”と呼んでいる筒状の空間によって、団欒スペース、図書館の分室、子どもの遊び場の3つのスペースにゆるやかに区切られています。子ども連れのお母さんたちがお弁当を持ち寄って子どもたちと昼食を楽しんだり、子供を遊ばせている間、図書館の分室に立ち寄ったり、団欒スペースで編み物をして過ごす人もいます。放課後の子ど

もたちが集まってきて勉強をしたりゲームをする。ワークスペースでお父さんが仕事をしながら、お母さんと子守りを交替するなど、思い思いに、生き活きと使われています。近隣の市町村から訪れる利用者も多く、オープンから1年あまりで、10万人を超える利用者数を記録しています。（写真5）。

8. 地域の景観を守り育てる「景観計画」

自治体は地域に固有な景観を守るために、景観法に基づく景観計画を策定することができます。例えば何か建設計画をたてる際に、景観計画に従わない場合は計画の許可がありません。それは、景観的に好ましくないものを取り除くという意味では有効です。ところが、美瑛町の美しい景観は、そのようにして生まれたものではありません。ひとつひとつの空間の在り方や環境との関係から発生してきたものなので、事後的に



写真4 農家に残る美瑛軟石の蔵。農家が手放したものを美瑛町が購入し、解体してまちづくりに再活用することとした。



図9 既存の鉄骨フレームをトップライトを持つ新規の大屋根が覆う構成

写真5 丘のまち交流館 bi.yell (ビ・エール)

「これをしてはいけない」という規制をかけるのではなく、そもそもの景観が生まれたスタート地点の意識を共有する必要があるのではないかと考えました。ゴールを決めて進むのではなく、まずスタート地点で共通認識をもつ。また、解決方法ではなく景観が形成される仕組みそのものを知ること。行政が一方向的に指導するのではなく、町民皆が考えていける下地を作ることを目指しました。

そのために、まず“土地のカルテ”を作りました。美瑛町はほとんどが農地です。農地は原則勝手に開発できないので、農地と認定されているだけで、ある程度開発を免れます。しかし、林地などの用地は他の用途に転用されて開発され、景観を大きく変えてしまう可能性があります。そういう場所を美瑛町全域からあぶり出して、カルテ化します。カルテには、その場所がどのような周辺環境の中にあるかという観点から

特徴を記します。さらに、実際にある建物を観察し、土地に対する建物の配置や、植栽との関係、水源との関わりなどに知恵や工夫が感じられる建物を、“good example”として抽出し、それらの特徴を整理して一覧にし、美瑛町における建物の“建ち方分類図”を作りました。

美瑛で土地を買ってそこに何かを建設する際、景観審議会の審議を受けなくてはいけないのですが、土地のカルテと good example、建ち方分類図を使って、建物と周辺環境との関係を考え活かしていくには、どんな計画がふさわしいのか、みんなで考えるための仕組みを作りました（図11）。

9. フィールドとして地域に関わる

地域が主体的に“観光”をコントロールするために、“観光マスタープラン”を作成中です。美瑛町の場合、よくある観光振興プランや町おこし観光プランとは少し趣が



図10 土地のカルテのイメージ



図 11 “建ち方分類図”と“good example”

違っています。たとえば、丘の農地に観光客が集中することで、交通渋滞や、農地への侵入、農作物へ害を与える病原菌の持ち込みなどのシリアスな問題が出てくる。こうした問題も引き起こしてしまう観光を、町が主体的にコントロールしていく必要があるのではないかという議論をしています。これは現在進行中で非常にデリケートな問題を含むので、具体的に説明しにくいのですが、専門家チーム（マーケティング、ブランディング、DMO※、景観、建築、都市計画、ランドスケープ）で取り組んでおり、地域課題調査、観光動態調査、地域資源調査、マーケティング調査、キャパシティ調査などを軸に、美瑛町における観光のあり方を抜本的に検討しています。今後は、各専門家が個別にバラバラの課題に取り組むのではなく、ローカルな視点、グローバルな視点をもって協働していくことができるかが

重要になってくるのではないかと考えています。ぼくは美瑛町に生まれ育ったわけではないのである種客観的に地域で起こっていることを見極めることができます。そういう距離感を持って、具体的な地域をフィールドとして関わる中で、自分自身が成長させられるとともに、地域にとって新しい価値観を伴うコンセプトをいかに打ち出していけるか。ここまでお話ししたことは美瑛町の具体的な状況の中で、モノや人、場所を資源化するために考えたさまざまな建築的なデザインとコンセプトですが、他の地域でも応用可能だし、十分に伝搬しているのではないかと考えています。

特記なき図版は宮城島崇人氏提供。

※ Destination Management Organization：デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション）観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人

コラム：経済的視点で地域を捉える

横浜国立大学 国際社会科学研究院 教授

氏川 恵次

2016年10月24日（月）は、国際社会科学研究院の氏川恵次先生から経済的視点で地域を捉える方法について講義がありました。

経済的視点を加味して、地域創造（地域創生）を行うためには、生産・販売、分配（家計・企業）、支出（消費・投資）からなる地域経済循環構造の現状を把握する必要があり、その分析は一般的にそ

の循環の中でどの時点で所得の流入・流出があるのかを把握することによって行うということを紹介して頂きました。

後半は、その分析を行うための便利なツールとして内閣府が提供する地域経済分析システム（RESAS）の簡単な使い方を実際に学生が使いながら教えて頂きました。





岩手大学 COC 推進室 特任教授
赤木 徳顕

1. 地産地消にいきつくまで

2016 年 6 月に岩手大学 COC 推進室に赴任し 10 月から活動がスタートしました。COC 推進室というのは文科省の取り組みでセンターオブコミュニティ（Center Of Comunity）ということで学部を横断して、起業、ベンチャーの手法について教えています。

私は 2000 年に野村総合研究所のシリコンバレー拠点勤務後に独立起業し、神奈川県での活動をベースに地産地消レストラン「80*80（ハチマルハチマル）」の経営や、地産地消雑誌『神奈川食べる通信』の編集長などを務めています。野村総研在籍時代には、マサチューセッツ工科大学で経営科学修士も取得しているので、グローバルから、町のレストランの経営というローカルまで体験していることになります。今日の講義には学部を越えて建築、国際、多文化共生、観光などさまざまなテーマに興味をもつ学生さんが集まっているということです、私の専門、得意とする分野と絡めながらお話ししていきたいと思います。

私が会社を辞めた 2000 年頃はちょうど、

アマゾンやイーベイなどインターネットサービスが立ち上がった頃で、インターネットバブルでもあり、ベンチャーキャピタルの人も融資してくれるということで、私も独立開業しました。当初は食品の e コマース（電子商取引）からのスタートで、その時初めて食の世界に関わりました。そこで、「なぜ、食の世界では安心安全を高らかにうたうのか」と考えたとき、自分なりの結論は「作る人と食べる人の距離が離れてしまったからおかしくなっている」ということでした。距離があるので輸送に時間がかかるし、トマトを青いうちに出荷して、赤くなるころに店頭で並ぶように調整したり、輸送中のもちを良くするために、時には健康には良くない行程を加えることもある。ならば、物理的な距離が近くなれば安心安全にも近づけるのではないかと。「地産地消」という言葉はまだ食の専門家しか発していなかった 10 年前に「地産地消」にとっても興味をもつようになりました。

方法としては e コマースの経験を元に通販をしてもいいし、卸をしてもいい、八百屋を開業しても良かったのかもしれないの



みづかな安心ごはん
80*80
hachimaruro-hachimaruro



写真1 地産地消カフェ食堂 80*80

ですが、10年前のある経験がきっかけで飲食店を経営することになりました。その経験とは、当時、鎌倉で合鴨米を全て有機農法で作っている農家があり、鎌倉周辺といえば、比較的ハイソサエティな方々の住むエリアなので、付加価値のある高級な合鴨米も売れるだろうと見越していたのですが、全く売れなかった。不思議に思って、ヒアリングをすると、同じ合鴨米でも、新潟など名産地として箔のある所のものを買う、という声が多かったのです。そこで、これは実際に地元の商品を食べてもらわないと魅力が伝わらないのではないかと思います。至り、「80*80」をオープンすることになったわけです。

2. 地産地消レストラン「80*80」

「80*80」は横浜市関内で、「80km 圏内の食材を 80% 使う」をコンセプトに営業する

カフェ食堂です（写真1）。10年前は洞爺湖で環境サミットが開かれるなど、エコの意識が高まっていた時期ということもあり、環境保全の文脈でよく取り上げられたのですが、私自身は環境への興味よりも、純粋に身近なものをどう食べるかということの定義に関心がありました。今では当たり前のように使われる地産地消という言葉ですが、少しでも地元の農家から野菜を仕入れて地産地消を掲げる飲食店もあれば、国内産ならば全て地産地消と捉えて販売する野菜宅配業者もあります。これは定義が非常に曖昧だと思ったのです。そこで、真面目に地産地消をするならば、ある程度の量のある程度の距離から仕入れることが重要なのではないかと考えました。

ちょうどその頃、地球環境問題総合誌『ワールドウォッチ』で紹介されていたファーマーズダイナーというベンチャー企業はア

アメリカのバーモントで“80 マイル 80% の食材を使う”ことをコンセプトに飲食店展開をしているという記事を見て、同じように地域ということを銘打って日本でもやりたいと承諾を得たのです。残念ながら、ファーマーズダイナーはその後閉めてしまいましたが、80*80 はなんとか維持しております。

80km というのは、日帰りできる距離です。車や列車を使い、日帰り旅行やピクニックに行ける距離。横浜を中心に 80km の円を描いてみると、北は熊谷、西は富士山、南は大島、東は土浦や筑波あたりまで含まれます（図1）。食材を漏れなく調達することを考えたとき、どうしても神奈川県内だけだと不可能なものがあります。ところが、熊谷では有機農法にこだわりを持っている農家が多数あったり、神奈川で生産されていない鶏肉は千葉から仕入れられる。大島では伝統海塩を作る生産者が頑張っている。

ということで、80km 圏内のものを 80% 使うというのが現実的に持続可能な定義なのではないかと考えました。

3. 食べる人と作る人を繋ぎたい——

『神奈川食べる通信』

80*80 によって地産地消のコンセプトを伝える効果は大きかったと思うのですが、私自身は料理人というわけではありませんし、そもそもの志として根底にあるのは食べる人と作る人を繋ぎたいということです。自然食レストランの展開を持続するのが非常に難しい日本で、80*80 は維持できているので、その後の展開として農林水産省の認定を受けて、6次産業化（1次産業である農家が加工品を作る2次産業、販売する3次産業に展開する形態）プランナーとして出向いたり、神奈川産ブランドの審査員なども務めています。



図1 横浜を中心に 80km の円を描く

今から 50 年程前、私が生まれた高度経済成長期の頃、さまざまな食の弊害が取りざたされるようになりました。そこで盛んになったのが CSA (Community Supported Agriculture) です。当時、安心安全を求めて意識の高い主婦が有機農法農家に出向いて野菜を購入した。その際、農作業を手伝うことが基本で、過剰な包装なども避けて生産者と消費者が直接繋がる仕組みが盛んになりました。生協が一番有名ですが、市場を通さず直接やりとりする提携のシステムで、一番コストのかかる配送にも工夫をし、共同配送（1 件に数件分の商品を届け、消費者はそこで分け合う）をしたり、集中的に一種類の野菜がとれる時期には、美味しく食べるレシピを共有しあったりする。通常であれば、生産物の値段は市場の動きで決まりますが、年間一定の価格で取引することを決めることで、消費者も生産者もお互いに恩恵を得ることができるのが CSA です。

日本ではなかなか成功しないのですが、この提携の取り組みはアメリカやイタリアでは非常に盛んで、経営に参加するという意味合いでお金は先払いということもあり、投資に近い感覚で消費者が農家を応援する仕組みへと成長しています。アメリカでは新規の農家はほとんど CSA で始める程に普及しているので、食べる人と作る人を繋ぐために、日本でもこの仕組みを一般化できないかと考えるようになりました。

そのような状況で、東日本大震災から 2 年たった 2013 年、東北から新しい食サービスが起こっていることを知りました。岩手県花巻市出身で元地方議員の高橋博之さん

が編集長を務める『東北食べる通信』の取り組みです。通常、農家の提供する宅配サービスというと、段ボールにぎっしり野菜を詰め込んで、お手紙を 1 枚くらいつけて出荷するというのが基本なのですが、『食べる通信』では逆で、雑誌におまけで食べ物が付いてくるというサービスです。個別の農家でこういうサービスをするのは難しいので、『食べる通信』では実際に現場に行ったかのような臨場感のある写真と、農家さんの物語が 8,000 字程つづられている。普通の感覚では読むのに抵抗があるような文字数ですが、このくらい語らないと、農家の想いや、生産物にかけの情熱が伝えきれない。この雑誌を読んで、興味を持ってもらえたら、続けて注文してもらいたい、という取り組みなのです。

編集長の高橋さんは元政治家ということもあり、地元にとって一番大事なのは生産者が復活することだと考えていて、ゆくゆくは CSA も目指している人です。東北を起点に今、食べる通信は全国で 37 通信発行されており、2014 年に私は 4 番目の通信として『神奈川食べる通信』の編集長になりました（写真 2）。創刊当初は、読者獲得に非常に苦戦しました。80*80 で神奈川の農家との付き合いもありましたし、地産地消の良さをこの雑誌で伝えていきたいと考えていましたが、自然食ビジネスが難しいのと同様、食べる通信も読者候補の方々に神奈川の農家の良さを伝えることに苦慮したのです。東北では、生産者の震災復興にかけの熱い想いもあり、それを応援したいという消費者を巻き込んで非常に盛り上がる。ところが、神奈川ではそこまでの危機感も



写真2 神奈川食べる通信

ないですし、なかなかコミュニティが盛り上がらない。高橋さんは政治活動から得た手法、公民館などを訪問して地元の方を集め、車座でピーアール活動をしているというのを知って、私も神奈川県内を歩き回ることにしました。県内のコミュニティスペース、シェアオフィス、クリエイターが集まってリノベーションした古民家をオープンにしている場所などを調べて、横須賀の「ヨコスカテラス」や大磯のソーシャル雑居ビル「OISO1688」、小田原の中華料理や三福をリノベーションした「93puku」などのコワーキングスペースを徹底的に訪問し、『神奈川食べる通信』の活動を紹介する座談会を設けました。そのような場に来るのはユニークな方々が多く、その後の『神奈川食べる通信』の飛躍にも繋がる出会いがありました。

ヨコスカテラスで出会った食品メーカの企画部長の方は、自分で直接生産者のところに買いに行くから、おまけの野菜はいらない。雑誌だけ売って欲しいと言うのです。

私は誌面だけ読むのでは大切なことが伝わらないので、それはできないと断ったのですが、それならばクーポンを付けてくれたら、それを持って直接生産者をたずねるというのです。そこで『神奈川食べる通信』では4号から食べ物クーポンを付けるようになりました。すると、何が起こったでしょうか？ 読者の方が、各々農家に通うという現象が起こったのです。最初の企画は在来種のきゅうり相模半次郎を育てる農家でした。元々、農業関係者や学生がバスツアーで視察におとずれるような事業者だったのですが、そのようなツアーでは農家の本質はなかなか伝わりづらいと感じていたそうで、『神奈川食べる通信』をきっかけとした消費者との一対一の深い繋がりにとても喜んでいただきました。そして、クーポン形式によって、消費者（＝読者）も直接生産者と生産の場にふれ合える、深い繋がりを持つことが魅力となって購買層が拡大していきました。地域によって取り組み方に工夫は必要ですが、神奈川くらいの都



写真3 川崎農園フェス

会では体験と食べることがセットになったコミュニティが程よくマッチしたということだと思います。

4. イベントとパーソナルタッチ

このような目で見えてみると、神奈川は生産者と繋がることのできるイベントが比較的多く開催されています。川崎では年に2000人規模が集まる「川崎農園フェス（写真3）」が開催され、大磯では月に1回大磯港で「大磯市（写真4）」が開かれています。

大磯市は出店基準のキーワードとして“クラフト”、“ローカル”、“インディペンデント”を重視しているので、営利目的の古本屋などの出店は厳しく規制され、手作りや地元の食材を多く使った店、この市をきっかけに開業して町内でお店を構えられるような勢いのある人を求めている点が特徴的です。

大磯は今、人口流出が問題になっていて、何とか対策を考えたいということで、大磯町漁業協同組合、湘南農業協同組合大磯支所、大磯町観光協会などが主体の大磯市実行委員会がこの市を企画運営しています。その中心人物であるプロデューサーの原大



写真4 大磯市

祐さんは東京で建築会社勤務の後、出身地の大磯町に移住しました。現在では、NPO法人「西湘をあそぶ会」でまちづくりプロジェクトを手掛け、「OISO1668」を運営するなど、大磯町を拠点にさまざまな活動を展開しています。エリアマネジメントとしても意義深い活動をされているので、みなさんも興味があれば一度たずねてみるといいかもしれません。

私は飲食店経営をし、雑誌を発行することでコミュニティ作りを進めてきました。その繋がりの中でこのようなソーシャルな分野との出会いが多くなり、さまざまな気づきがあります。このようなイベントはムーブメントを作るのには分かりやすいし発信力もあるのですが、やはり都会の方が成立しやすいものです。それに対して、『食べる通信』は真逆で、パーソナルな1対1の関係を築く活動なので、非常に時間もかかるし、なかなか一発でブレイクするというわけにはいきません。イベントとパーソナルタッチは対極のように語られる活動かもしれませんが、適所で取り組んでいくことが重要だと考えています。

5. いわてキボウスター開拓塾

私自身も色々と摸索しながら活動している中、2016年から岩手大学COC推進室の特任教授となりました。COCでは、対策をしないと都心に流出してしまう若い優秀な学生に地元に残ってもらうために、岩手で新しいことを始められる人材の育成を、起業家や地域リーダーと協力して担当しています。具体的には「いわてキボウスター開拓塾」というプログラムを開講しています。これは、単位のつかない授業で、地元で起業している6名の地域リーダーが提示する地域課題にそって、半年間かけて事業プランを作成する内容になっています。岩手にもユニークなベンチャーのアントレプレナーがいて、たとえば、花巻家守舎の小友康広さんは地元で老舗の百貨店マルカンが耐震問題から閉鎖することになった

際、マルカンが無くなった地元がダメになる！と自費やクラウドファンディングで5億円集めて、リニューアルオープンまでこぎ着けた人です。また長栄館の照井貴博さんはDMC（Destination Management Company 自然、食、風俗など地域の観光資源を活用し、地域と協同して観光地域作りを行う法人）で鶯宿温泉に新しい温泉宿を作り出そうとしています。まさにソーシャルなテーマで、学生は地域リーダーについて地域課題を解決していく授業となっています（図2）。

ベンチャーというとすぐに上場だとかファンドだとかグローバル目線の話になりますが、岩手ではローカル目線で話が進みます。ネクストコモンズの林篤志さんは遠野に地域おこし協力隊で赴任した10人全員を起業させる取り組みをしています。



図2 岩手大学COC+事業「いわてキボウスター開拓塾」協力メンバーとテーマ

しかも、彼らの家として160万円の箱を組み合わせて移動可能な住宅を提案している。お金のかからない新しい生き方みたいな考え方が随所で出てきます。新しいものを一息に作るのは簡単ですが、そうではなく、いかにお金をかけずに地域資産を守っていくかという話が次々に出てくるのです。

ですから私自身も色々なことを考えていく中でそういう思考の方々に話を聞く機会が多くなります。今度講義に来ていただきたいと考えている鎌倉投信の新井和宏さんは「お金(収入)がなくても幸せになれる状態をつくれれば、全体として幸せになれる確率が高くなる」という会社と地方の幸福論の下、利益主体ではなく社会にとって良いことをしている会社にだけ投資する投資信託を作りました。

まだ始めたばかりの授業ではありますが、利益優先の世の中でいかにお金をかけずに楽しく暮らしていくかというキーワードは今後のローカルな時代には非常に重要になっていくのではないかと考えています。

6. 都会と地方、 イベントとパーソナルタッチ

南部鉄器で有名な奥州市での食イベントに参加して感動したことがあります。昔ながらの古民家に50人ほどが集まり、農家のお母さんに教えてもらいながら料理を作るイベントでした。生産者も加わり消費者と共に出来上がった料理を皆で取り分けて食べる。非常にフラットな集まりで、究極の地産地消の形に感じました(写真5)。私の80*80も目指すところはということだと思うのです。皆が同じ場所で調理して、そ



写真5 奥州市での食イベントの様子

れを対等な立場で食べる。神奈川で 80*80 を経営していなければ、岩手のイベントに出会えなかったかもしれないし、この良さに気づけなかったかもしれない。そういう意味では私は地方と都会を行き来することで、さまざまなヒントを得ています。都会には、大磯市や川崎農園フェスのようなイベントもありますし、地方にはこのようなヒントもある、それをいかに使っていくのが重要で、“都市と地方”とか“イベントとパーソナルタッチ”という二項対立ではなく、それぞれの特徴を踏まえて共有し合う、コンビネーションが重要なのではないかと考えています。

『食べる通信』や「80*80」は話題性のある取り組みなので、メディアに取り上げられることも多く、今旬のお笑い芸人の方と対談するような番組に出演させていただいたこともあります。日頃は自然食や地産地消などに元々興味のある、常にアンテナを張っているような人が『食べる通信』の読者の中心ですが、マスメディアに取り上げられた直後はぱっと買いの人が急増します。しかし、そういう読者は2、3号読んだら離れてしまう。やはり瞬間的な購入は続かない。けれど、イベントという体験を通じて『食べる通信』と出会ってくれた方はその後ほぼ定着してくれる。ですから、一人ひとりといかに繋がりが合うのか、いかにパーソナルタッチが重要かということになるのだと思います。それがこれからのローカルシステムと新しいライフスタイルの提案に繋がっていくのではないかと考えています。

特記なき図版は赤木徳顕氏提供。

岩手県大船渡市で観光資源としてのワイナリーづくりを手がける、Three Peaks 及川武宏さんの話し(講義中 Skype にて対話)。

赤木 及川さんが Three Peaks Winery を立ち上げた経緯をおしえていただけますか？

及川 東日本大震災の起こる前は東京の監査法人で上場企業の監査をしていましたが、私は大船渡の出身なので、いずれは地元、三陸海岸沿岸部で何か事業を展開できないかと考えていました。同じ頃、ニュージーランドを訪れる機会があったのですが、ちょうど向こうはワイナリーブームでワインツーリズムなどが軌道にのって、世界中から観光客が集まるのを目の当たりにしました。日本でも5年後10年後にはこういう環境が整うのではないかと想定し、ある程度準備を進めつつあったところで、東日本大震災にみまわれたのです。震災復興を考える上では何かひとつ目玉になるような大きな事業を立ち上げて、地域全体で盛り上げた方が復興の効果が高まるのではないかと考え、三陸沿岸で地域を挙げてワイナリーブームみたいなものを起こそう、「三陸に100年続く新しい文化を創造する」という壮大な夢を持って Three Peaks を立ち上げました。

2013年に家族で大船渡に移住して、まずは大船渡市内の土地を借り、ブドウの苗を植え、陸前高田市のりんご園を借り、ぶどうが実るまではりんごやりんごジュースを販売してきました。りんご園を借りた

ことでシードル造りという目的も加わりました。それと並行して、醸造所建設を進め、2018年春にはいよいよワイナリーの開業予定です。

赤木 会員制度も始めたそうですね。

及川 以前から私たちの活動を応援してくださる方々がいらして、商品の購入だけでなく事業自体に関わりたいという声も多くなってきたので、オーナーシップ制度のような感じでコミュニティを作っているようにしています。今、参加している方々は、私が東京勤務していた頃の繋がりもありますし、ワインへの興味半分、震災復興の意識半分というところですよ。

赤木 今後どのようなコミュニティになることを望んでいますか？

及川 地元出身で外に出ている方には戻ってきて欲しいですし、国内外の旅行者の流入にも期待したいです。単純にワイン蔵のオーナーになるだけでなく、農業やりんご園、ぶどう畑に携わってもらったり、今盛んになりつつある民泊も盛り上がっていくといいのではないかと考えています。

学生 今はご家族でワイナリーの経営をされているということですが、今後は地域からの雇用を増やすような意向はあるのでしょうか？

及川 醸造者を1人、2人雇って一緒に仕

事をしながらワイン文化を広めていきたいと思っています。元々この地方にはワインの文化は全くなく、私がワイナリーを始めようとしたときも、なぜワインなのか？上手くいっわけがない、という田舎特有の空気感が最近までありました。ブドウにはさまざまな品種があるので、世界中の風土に合う品種が見つかるはずで、エジプトやイスラエル、ドイツやカナダなど、いたるところでワインは作られているのです。しかも、三陸沿岸は食が豊かな地域ですし、食と酒がセットで提供される日本文化の中で、日本酒や焼酎と同じようにワインがあることで、また食の幅が広がるのではないかと話を少しずつ繰り返し、オセロをひっくり返すような感じで広げています。

私の最終的な目的は、一つの大きなワイナリーを成功させるのではなく、小規模でもいいから三陸沿岸に100や200のワイナリーができることです。世界的に見ても、小さなワイナリーを巡ることが観光資源となっている地方は沢山あります。ワイナリーを作った最大の目的はワインを卸すこと以上に、より多くの人に来てもらうことにあります。ワインに関連するイベントがあったり、周辺の飲食店で三陸のワインが提供されたり、ワインに合う食材が食べられたりする。それを目的にどんどん三陸に足を運んでもらえるようになるというかなと思っています。

1000 年に 1 度の災害を経て南三陸が選んだ、これからの未来



南三陸研修センター
安藤 仁美・浅野 拓也

1. 震災を経験した南三陸の発想から日本を変える、世界を変えるヒントを得る

安藤 南三陸町を語る上で 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災は切っても切れない出来事です。そこからどのように復興をとげ、どのような町をつくっていくのか。だれも経験したことのない道を手探りで右往左往しながら進んできて、7 年がたった今でもそのような状況が続いています。ですが、南三陸が歩んできた道と目指すべき未来は、これからの日本を語る上で大きなヒントになるのではないかと考えています。今日は、震災を経験した南三陸の活動から、少しでも日本、世界を変えるヒントを得てもらえればと思っています。

私は愛媛県出身で、2011 年 3 月に大学を卒業しました。卒業と同時に内定取り消しにあったことをきっかけに、南三陸で支援活動を開始しました。2012 年から大学職員として地域連携に従事して、東京と南三陸の二拠点生活を送り、2015 年 4 月に本格的に南三陸に移住しました。地元の方と結婚もしましたし、南三陸を第二の故郷とする心持ちで、南三陸町民として、現在は南三



写真 1 志津川湾に面した南三陸町

陸研修センターのスタッフとして働いています。研修センターは宿泊型の研修施設で、大学や企業の方が被災地の視察などで訪れる際のアテンドをしています。

2. 南三陸町概要

安藤 みなさんは南三陸というどのようなイメージがありますか？ 被災地として名前が知れ渡るまでは、それほど関心をもたれたことはないのではないのでしょうか。私も実際にボランティアで訪れるまで、存在すら知りませんでした。

南三陸は、宮城県北部のリアス式海岸に位置する海辺の町です（図 1）。三陸沖は黒潮と親潮がぶつかる潮目があるため、世界



図1 南三陸町の位置



図2 南三陸町の区域

三大漁場と言われるほど、豊かな海産物に恵まれています。ですから、南三陸の基幹産業は漁業。また風光明媚な土地を利用した観光業も盛んで、震災前は年間100万人が訪れる土地でした。2005年に志津川町と歌津町が合併して南三陸町となりましたが、地形的に、町内を入谷、歌津、志津川、戸倉の4地区に分けて語られることが多くなっています(図2)。

私たちが活動する南三陸研修センターは入谷地区、内陸部に位置していて、比較的農業が盛んな、里山の風景が広がるエリアです。他の3地区は全て海に面しているので、漁業が盛んです。

南三陸の地形で特徴的なこととして、内陸側の町境が分水嶺＝山の稜線と一致しているということが挙げられます。じつはこれは色々な意味ですごいことで、南三陸町に降った雨は全て南三陸町の志津川湾に注ぐということです。つまり、水の流れが1つの自治体で循環しているという特徴があるのです。みなさんの身近な川を想像してみてください。荒川や江戸川など、河川がひとつの自治体で完結していることはほと

んどないと思います。ですから、河川の流域について対策するには、他の自治体との協力が必要になります。ところが、南三陸では、志津川湾の水質や環境について、町の努力でどのようにも変えられるというメリットがあるのです。豊かな海産物の恵みをどれだけ享受できるかは、自分たちの暮らし方次第という教育を受けて町の人は育っています。

地形的な特徴としてもう一点。志津川湾を囲む形で町があり、リアス式海岸の入り組んだ湾の中にさらに細かく入り江が連なっていることで、津波の被害を受けやすくなります。太平洋で地震がおけるとそのエネルギーが壁のように岬に押し寄せ、湾の奥にいくほどエネルギーが集約され波が高くなるのです。歴史的にも50年に1度くらいのペースで津波の被害に合っている地域です。特に1960年のチリ地震では、地球の裏側にあるチリの地震だったので、揺れ自体は全く感じられなかったにも関わらず、その衝撃による波が24時間かけて日本列島に到達しました。日本の太平洋側に比較的広域に津波がきたのですが、一番被

害が大きかったのは旧志津川町で、4mの津波が観測されました。東日本大震災のような壁が迫ってくる津波ではなく、ヒタヒタと寄せてきて、そのままヒタヒタとひくような津波で、波が引いた後に残された魚がぴちぴちと跳ねていたと言われています。2005年に「今後30年以内に宮城県で99%の確立で大地震が起こり、6mの津波が来る」と予測されました。ですから、南三陸町ではチリ地震の4mと予測の6mを基準として防災計画をたてていました。しかし、2011年の東日本大震災は観測史上最大の地震となり、予測を大きく上回る津波が occurred。公式発表では最大15.87mとされていますが、海拔22mの中学校の窓ガラスに波の跡が残ったことをみると、実際には20m以上の津波が町を襲ったということになります。死者、行方不明者は789名。最大時に避難者は9,746名。当時の町の人口は17,000人ですから、半数以上の方々が避難生活を余儀なくされたのです。

南三陸町は面積の8割近くが山林で、わずかな平地の部分に宅地、商業施設、役場や消防署、病院など町の中核機関が全て集約されていましたが、東日本大震災でそれらのほとんどが流され、宅地の75%は浸水し、まさに町は壊滅状態となりました。尊い命、産業、暮らしが多大な被害を受けた町で、ゼロから復興して町をつくっていくにはどうしたらいいのでしょうか。

3. 東日本大震災から復興へ

安藤 復興の基本として、ハード的に生業の場所は海や山林などさまざまであっても、住まいは高台に設けるという原則がで

きました（図3）。元々漁村ですので、港や小さな浜辺に集落があり、市街地でも川沿いに古い家が並び、十日町、五日町などの集落にそれぞれ小さな商店街がある町でした。商店街は1階が店舗で2階が住居、おばあさんが日がな一日店番をしているような、いわゆる古いたたずまいでした。生業と住まいが一体化しているのが震災前の南三陸町だったのです。

その市街地が流されてしまったので、浸水したエリアには住居は建てないというルールができました。そのエリアには水産工場や魚市場、商業施設は建設できますが、住居や病院などは造成した高台に移されることになったのです。学校や公共施設は元々高台に多くあったので、それらを中心に住宅地を開発するような状況です。また、高台の造成で得られた土を浸水した土地に盛り土して6m～10mかさ上げします。今は町全体が工事現場のようになっています。東日本大震災のような1000年に一度レベルの津波は居住区を高台に置いて、命を守ることを最優先とし、50年に一度の津波に対しては、町や財産を守ることを想定して計画が進められています。

志津川地区を中心に、建築家の隈研吾さんによるランドデザインが敷かれています。「さんさん商店街」には観光客も集まる賑わいゾーンがあり、海の町としての景観を活かすために、商店街の中心部分や水産加工場が並ぶ通りは、海への視線を意識した設計となっています。また、南三陸の被災を語る上でシンボリックに語られることの多い、防災対策庁舎の周辺を「震災復興祈念公園」として整備し、「さんさん商店街」

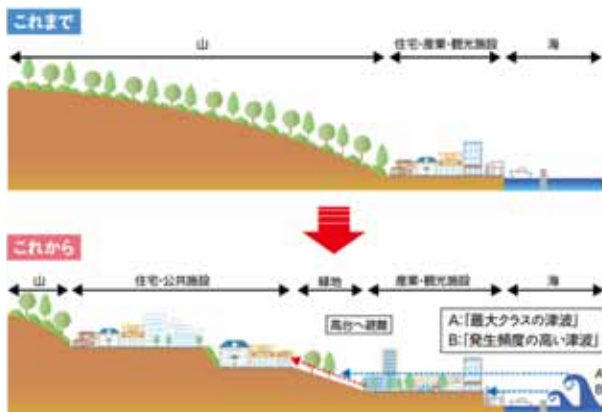


図3 復興計画の基本原則



図4 志津川地区グランドデザイン（隈研吾建築都市設計事務所）

のある賑わいゾーンから木製の橋を渡ると、鎮魂と祈りの公園へと繋がります（図4）。

震災から6年がたち、南三陸町の復興はかなり進んでいます。自治体によって、復興する施設の優先順位は違うと思いますが、南三陸では、まず仮設魚市場が落成しました（写真2）。基幹産業である水産業、中でもサケ漁が非常に盛んなのですが、サケは4年かけて生まれた川に戻ると言われています。つまり、4年前に放流したサケが戻る秋までに仮設でいいから魚市場を復旧させようということで急ピッチで建設が進



写真2 仮設魚市場



写真3 さんさん商店街（仮設）



写真4 南三陸病院



写真5 さんさん商店街（本設）

み、2011年10月には魚市場が稼働しました。その後本設が2016年6月にオープンし、すでに漁獲量は震災前の状態に戻っています。漁業の復興は非常に早いものでした。

観光業も基幹産業の1つですので、次に復旧の兆しを見せたのは商業。「さんさん商店街」が仮設でオープンしたのは、震災から1年たたない2012年2月のことでした（写真3）。これは、住民の力が非常に大きく、震災以前、南三陸には大小いくつかの商店街が別々に営業していたのですが、それぞれの商店主が避難所での生活を共にするう

ちに、それまでライバル関係にあったけれど、これからは一カ所に集合してみんなで商店街を盛り上げようという話になりました。避難所で生活している頃からみんなで計画を立て、国からの支援も待たず、民の力でオープンさせたのが「南三陸さんさん商店街」なのです。仮設で5年間営業し2017年3月には本設がオープン（写真5）。1ヶ月間で20万人が訪れるという、沿岸被災地の中でも有数の賑わいを見せる観光スポットとなりました。本設の「さんさん商店街」を設計された隈さんはこのように語っています。

—311から2週間しかたたない頃にこのまちを見たときの、何も無い状景が目には焼き付いています。そして仮設の「さんさん商店街」を訪れたとき、プレハブでこれほど魅力的な町ができることに驚き、「さんさん商店街」は奇跡的な場所だと思いました。新しい本設の「さんさん商店街」にその時間が継続していくような店舗を作れば、その賑わいはさらに未来にも続いていくものになると考えました。

材料には南三陸の杉を使っています。杉は全国どこにでもある木ですが、それぞれの土地で全て違う性質をもちます。その場所の土や気候を反映して、全て色合いが異なる不思議な木なのです。南三陸の杉は“美人杉”と呼ばれるほど美しいピンク色をしています。その綺麗なピンク色の杉で建物を作れば、必ず人が集まる場所になると確信したのです。—TIME LINE「復興の先へ進む南三陸南三陸 隈研吾の挑む賑わいの場づくり」より。

2015年12月に南三陸病院、そして2017

年3月に震災から6年たってようやく災害公営住宅の整備が完了しました。病院や住居に関しては、高台を造成して建設することもあり、どうしても時間を要してしまいました。

4. 日本のモデルとなるまちづくりを

安藤 ここからは、今南三陸で実際に行われているまちづくりのソフト面について、浅野からお話します。

浅野 私も南三陸で生まれ育ったわけではなく、埼玉県出身で2011年に慶応義塾大学を卒業して、東京で広告制作会社でライターの仕事をしていました。その仕事の一貫で南三陸の取材活動をしたのが、被災地との最初の縁でした。その後フリーランスでライターの仕事をするならば、東京を拠点にしなくてもやっていけるという思いがあり、2014年に独立して南三陸に移住しました。2017年1月から南三陸研修センターで安藤と一緒に働いています。

ここまで、安藤からは、東日本震災からの復旧復興に向けて、施設や建物などハード面のお話をしてきましたがここからは、よりソフト面でどのような町づくりが行われているかをお話ししていきたいと思います。

震災前、南三陸町の人口は17,000人、現在は13,000人となっています。ただし、これは住民票上の数字なので、住民票を南三陸においたまま、町外に出ている人も多いことを踏まえると、実質人口はおおよそ1万人あまりではないかと考えられます。2015年の国税調査では人口減少率は1位檜葉町、

2位女川町に続いて全国ワースト3位。人口減少率29%と非常に高い地域ということがわかります。また、65歳以上人口が32%。このまま人口が減り続けると、2040年には人口8,000人となり、高齢化率は47%と予測されています。現在全国の高齢化率が27%で2036年には33%になると予測されていますから、南三陸は2036年の日本を先取りしたような状態となっていることがわかります。人口減少、若者の都市流出、少子高齢化、エネルギーの外部依存、医療の不足、育児問題、これらは南三陸町で近々の課題となっていることですが、全て今後全国で共通の課題になると考えられます。南三陸は震災によって10年から20年進んでしまったような状態ということです。震災前と同じ町を作ったところで、これらの問題が解決するわけではないので、震災で得た教訓も踏まえつつ、いかにして今ある課題と今後起こりうる課題に 대응していくか。それは、今後の日本のモデルとして示せるものになるのではないかと考えています。

5. 南三陸町のめざすまちの将来像

浅野 復興してめざす町の未来像としては色々なパターンが想定されます。リトル仙台として都市化するのか、商工団地になるのか。石巻や近隣都市のベッドタウンになるという選択肢もあります。その中で、南三陸町は“森 里 海 ひと いのちめぐるまち 南三陸”というコンセプトワードを据えました。実際に動いていく上でこのコンセプトをさらに具体的に分類すると、持続可能性、循環型、自立分散、住民参加というキーワードが出てきます。震災から6年たち、

ようやく少しずつこれらのキーワードが形として見え始めてきました。

“いのちめぐるまち”については多くの町民一人一人が共通認識としてしっかり理解し、これに則って活動をしています。住民のみなさんの一部の声をご紹介します（次ページ）。

6. 生きるのに必要最低限のものを、できるかぎり地域内でまかなう

——バイオガス施設 南三陸 BIO

浅野 住民の声にもあるように南三陸では循環型で持続可能な町を目指しています。震災前からそうだったというわけではなく、震災によって気づかされたことが非常に沢山ありました。震災時、特に外部に依存していたエネルギーが途絶えた時、生命活動を支えるライフラインは壊滅的な状態になりました。南三陸町の8割は山林ですから、木質資源など今まで活用されていなかった資源でエネルギーとして活用できるものが豊富にある。にも関わらず、これまで外部に依存していたがために、非常に脆い仕組みとなっていたのです。震災によって、そのことに気づかされた南三陸では生きるのに必要最低限のものはできるかぎり地域内でまかなう町にしようという目標を立てました。それが、おそらくまたくるであろう震災や津波などの災害に強い町に繋がると考えています。

実際の取り組みとして、「南三陸 BIO」があります。南三陸町は町内にゴミの焼却施設がありません。近隣の市町村に持ち込んで、ゴミの焼却を委託している状況です。「南三陸 BIO」では、燃えるゴミの約4割にあ

—震災前のように復興させることを目指しているけれど、今回の津波自体が与えた影響について常に考えている。自分の孫にあたる世代に繋がる山を育てながら、バランスのとれた山林の状態にして引き継ぎたい。

—南三陸町が特徴的なのは山の分水嶺に囲まれているということ。この町に降った雨は全て志津川湾に注ぐ。海との関係性を良くするのも悪くするのも全て町での活動に懸かっている。自律分散、外からのものに頼らず、内にあるものをしっかり活かすこと。持続可能でなければ意味がないので、しっかりと続く仕組みを作ることを考えている。

—現在山にある杉などの木資源は戦後の拡大事業として約50年前に国の補助で植えられたものだが、山に入り、山を活用することが激減した。南三陸では世界的に、森林管理の正しい基準を作るFSC認証を得た。肥沃な土地に浸透した栄養豊富な水が川戸なり志津川湾に注ぐ。南三陸町の一部として山には山の役割があり、その役割を果たしてもらうための確かな管理が必要となる。

—震災前、牡蠣の品質は下降傾向にあった。未曾有の津波に襲われたことの意味を深慮し、ただ元の状態に戻すのではなく、より良い環境を目指したい。牡蠣の養殖施設を震災前の1/3に減らしたことで、施設間隔が広くなったこともあり、それまで2～3年かけて収穫していたものが1年で収穫できるように成長した。早い者勝ち。自分さえよければという意識の漁業から脱却しないかぎり豊かな将来は見込めない。

—子どもたち、さらに次の世代に引き継げる漁場を作ることをめざした時、国際認証ASCの理念と合致することが分かった。

—南三陸町では生ゴミや、し尿などの汚泥を微生物の力でエネルギーと肥料にする施設がある。単なるリサイクル施設ではなく、住

民が主体的に参加することで、自分の町に誇りを持てるように家庭と一緒に作っていく。それが1つの核になる。そういうことがBIOだと考えている。

—最初は厳密な分別は難しいと思っていたが、工場は人の身体と同じだと最初に勉強したので、自分たちが食べられるものと食べられないものを基本的に意識すればよいとわかり、これならできるかもしれないと思った。

—自分たちが日頃食べているもので作った液肥を使うということは身体にも自然環境にも優しい、理にかなったことだと思う。全国、世界に普及していけばいいと思う。

—誇りをもって働き続ける、地域に活動の場を作ることが重要。それがこの地域に住み続けたいと子どもたちに思われることに繋がるのではないかと。

—家庭で、「分別についてこんな話を聞いてきたから、みんなも分別しよう」という会話が弾むのも直接的な効果。将来的にこの循環の取り組みが南三陸の文化として定着し、本当の意味で魅力的な町になるといい。

—スタートの業種はそれぞれ違っていても、目指すゴールが同じことに気づき、町自体で持続可能な町づくりの取り組みをしていることを感じた。

—残された森里海。町をつくるために、木を切ったり、川の流れを変えたり、自然の形を変えながら、命をいただいて人間の住む町にしていかなければならない。だからこそ、いただいた木を還元するために、植林をするなど次への繋がりをそれぞれが意識的に続けていく。この町には大きな繋がりや巡りもあるし、小さいさなことから取り組めるというのは魅力的。この町に生まれた子どもたちは命が巡っていることを当たり前のように人に伝えられる人になって欲しい。

—いのちめぐる動画より

復興にかける住民の想い



写真6 バイオガス施設「南三陸 BIO」

たる生ゴミを分別回収、発酵処理をすることで、エネルギーに変換して約 60 世帯分の電力を賄っています。さらに副産物として得られる液体肥料を 70ha の田んぼに撒いています。ゴミを資源として無駄なく活用しているのです。「南三陸 BIO」のプラント運営を含むバイオガス事業は、アマタ株式会社と町が官民連携で取り組み、全国的にも注目されている事業です。今では年間 1,000 人を越える視察者が訪れるほどに成長しています。

世の中的に、バイオガス施設がブームになっていますが、仕組み自体は非常に簡単で人力の部分が大きいシステムです。つまり、住民の協力が不可欠で、南三陸でもこれまで、一括りに可燃ゴミとして処理していたものの中から生ゴミを分別しなくてはならないことに対しては少なからず抵抗がありました。行政を通じ、「南三陸 BIO」の取り組みについて全ての行政区に赴いて、積極的に説明会を行い、2015 年の 10 月によく始動することができました（写真 6）。

この取り組みで注目されているのは異物の混入率です。たとえば、生ゴミの中でも、卵の殻やタマネギの外の皮は再生エネルギ

ーにはならないなど、やや複雑な分別が必要なのですが、南三陸ではそのような異物の混入率が 1 % となっています。全国平均は 5 % とされているので、南三陸の数値は評価に値するものです。いかに南三陸の町民全体が協力して、高い意識でこの取り組みに積極性を持っているかが分かります。

7. 「FSC 国際認証」と「ASC 国際認証」

浅野 南三陸のめざす“森 里 海 ひと いのちめぐるまち”事業の一貫として、WWF の FSC（＝ Forest Stewardship Council）国際認証と ASC（＝ Aquaculture Stewardship Council）国際認証を取得しました。同一自治体で森と海それぞれの国際認証を取得したのは日本で初めてです。森の FSC では林管理協会を作り町有林も含めて申請し、生態系やさまざまな資源の管理が整っていること、適正に管理された山林で、山の機能を維持したことに対してが評価されています。ASC では牡蠣の養殖場として国際認証を取得しています。震災前は儲け重視で海の生産能力を越える養殖密度だったことで、牡蠣の質が低下するという問題も起こりましたが、生産者が共同で運営し、牡蠣棚の数を震災前の 1 / 3 にすることで、それまで収穫に 3 年かかっていた牡蠣の生育が良好になり 1 年で収穫できるほど成長することが分かりました。収穫まで 3 年かかると当然台風や時化などさまざまなリスクがありますが、養殖数を 1 / 3 にするというドラスティックな方法で環境に優しく、牡蠣の質が向上し、しかも 3 倍のスピードで収穫できるようになった。これは特筆すべきことです。

森から海に繋がる部分、人が暮らしを営む里では、「南三陸 BIO」で製造された液体肥料を使用した無農薬、無肥料農法が始まっています。こちらも海森と同様持続可能な里を作る取り組みがはじまっているのです。このように、自然と寄り添ってできるかぎり負荷をかけずに共生していく暮らしが南三陸町では実践されています。

他にも、南三陸の海産物とマリアージュするワイン作りを目指すワイナリーなど、それぞれのフィールドでさまざまな取り組みが始まっています。しかも、それら全てが循環型、持続可能なまちをつくることを根本意識として共有しているのが南三陸の特徴です。東日本大震災で外部に依存することの脆さを痛感した南三陸町は、恵まれ

た山林と、分水嶺に囲まれているという特殊な地形を活かし、豊かな自然と共生し循環しながら、まちを作る方向へ進んでいるのです（図5）。

8. 地域資源プラットフォーム

安藤 国際認証取得自体は世間で認知されるにはまだ一般的ではないのですが、南三陸町が分水嶺で囲まれた町であるということは、今後ブランド価値になり得るポイントです。

たとえば、養殖の牡蠣は、餌を与えて育てるわけではなく、海中の植物プランクトンを食べて大きくなります。その植物プランクトンは、海に流れ込む河川の水質に大きく左右されます。山や里を流れる川によ



図5 循環型で持続可能なまちづくりへ

って各地から集められた養分で成長するという事です。ですから、その養分を生み出す山や里が持続可能であるか、そこに余分なものや悪い物質が混ざっていないかが、じつは牡蠣の生育に非常に大きく影響するのです。それを考えれば、FSC や ASC 国際認証を取得して、適切な管理によって山の機能が維持され、漁場管理がされているというお墨付きを得ているということは、じつは非常に価値のあることなのです。

しかし、現実的にはまだこれを経済効果に結びつけられずにいます。ASC 国際認証を取得すると ASC マークのラベルを貼った商品を店頭で並べることが許されるのですが、これは元々海外で始まった認証ということもあり、日本ではまだ一般的ではありません。大手のスーパーマーケットで、広島産の牡蠣と、ASC マークのついた南三陸産の牡蠣が同じ価格で並んでいると、広島産の方が選ばれます。広島産のブランド力

の方が強く、ASC のラベルが付加価値にならないので、ASC 商品の値上げにも結びついていないのです。ASC にふさわしい環境を守っていくことがもちろん大切なのですが、それが生産者の収入に結びつかなければ、いつしか廃れてしまいます。震災を体験したことによって、せっかくみんなが同じマインドで持続可能なまちづくりを目指していても、経済効果に結びつかなければ、子や孫の世代にまで続かない。

そうならないために始まったのが、“森里海ひとのつながり”の中で、行政を含むプレイヤー同士が共に議論して、互いの連携を加速する場、「地域資源プラットフォーム」です。南三陸ブランドをみんなで盛り上げる、シンクタンクを作ろうとしています。ここでは、単に牡蠣を売るとか、ASC 国際認証を取得した商品をアピールすることだけではなく、「こんな先進的な取り組みをしている地域であれば訪れてみた

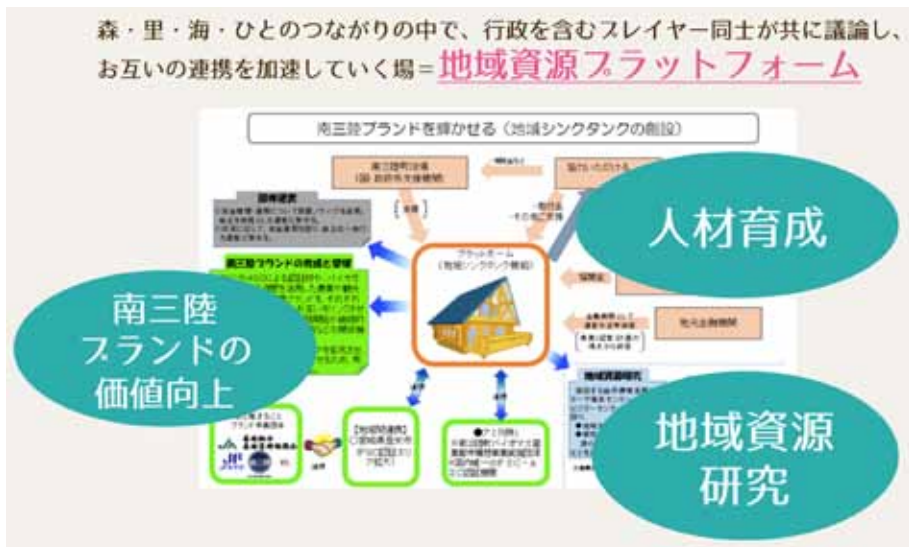


図6 地域資源プラットフォームの発足



写真7 地域資源プラットフォームでの議論

い。この牡蠣を育む山を見てみたい。その町の調査研究をしたい。住んでみたい……」と人々の意識がどんどん波及することを期待しています（図6）。

今は震災によるダメージが大きく、子育て世代が急激に流出しています。南三陸町の魅力に気づくことなく都市部に出ていってしまう状況ですが、今進められているような先進的な取り組みが社会に知れ渡り、研究者や企業がこの町に集まってきて、生のフィールドで体験談や知見を子どもたちに伝えることができれば、一度は都市部に出た人々も、自分が学んだことをこのまちに活かすために、もっと最先端のまちを作るために、ここに戻ってみたいと思うかもしれない。そこまで想定した南三陸ブランド作りを、今考えようとしているのです。具体的な使命としては、南三陸ブランドの価値を向上させること、地域資源、森と山の繋がりを研究し、人材育成（主に町内の人材）を通して、次の担い手作りをしていることとしています。

今はまだ討論中でプラットフォーム設立準備委員会ということで色んな産業分野のプレイヤーが集まっています（写真7）。私もここに一般公募委員として入っています



が、私のような移住者や主婦、交流事業に関わる人も居ます。外部からは広告代理店や産業プランナーのような専門家も参加しています。多様な人たちがフラットに議論をして色々な構想を作っているところです。2017年度中に法人を設立して、一般社団法人として2018年度から稼働するのが目標です。

プラットフォームの中心にはつねに“森里海ひとのつながり”を知ること掲げています。それには、森は森林組合に、海は漁協へ、と産業ごとに分断してしまってはダメで行政も民間もあらゆる分野に横の連携を持たせられるようなプラットフォームが必要となります。森は森、海は海で研究されることが多いのですが、これを総合的に研究した例は少ないのです。

地域を最適なバランスで維持するためには手つかずの自然を残すのではなく、人が目をかけてメンテナンスしていかなければなりません。定期的に調査や人の手が入ることで、得られた成果を産業に活かすこともできます。たとえば、海藻が復活してきているから、今年はいいいウニが獲れるのではないかとか、海水温が上昇しているからホタテの養殖はよくないかもしれないと喚

起できるかもしれません。

また、逆に産業の方から「こういう研究をして欲しい」という要望を受けて対応することもあります。たとえば「こういうこともできるのでは？」と議論されているのは、“ノロウイルスの出ない牡蠣を作れないか”という研究。ノロウイルスは人体の中でしか作られないのですが、生活排水などを經由して牡蠣がウイルスを持つようになってしまうのです。南三陸の場合、行政区が河川の流域内で完結しているので、町内の下水さえ管理できれば、ノロウイルスが養殖場に持ち込まれることがなくなる。ノロウイルスフリーの牡蠣ができるのです。そういう研究にこれから取り組んでいこうとしています。そして、将来的に、漁業者、農業者が自分たちの仕事に誇りを持って次世代に繋いでいけるようになるまで高めていければと考えています。

9. 研究と人材育成を基軸として

安藤 今、地域ブランドを確立し、地域を活性化させるために、全国各地で地域商社

が乱立していますが、その中で、南三陸の構想が特徴的なのは、研究機能と人材育成について最初から想定されているところです。

その前身として、震災以前から町直営の研究施設、自然環境活用センターがありました。国内では珍しいことですが、自治体が任期付きの研究員を雇用し、町の海洋生態の研究をしていました。ヒトデ研究の第一人者が在籍した時には130年ぶりの品種のヒトデが発見されたり、三陸の海には生息していないと思われていたクチバシカジカというダイバーに人気の魚が、じつは生息していることが分かりました。全国からクチバシカジカ目当てにダイバーが押し寄せるようになり、観光資源となったこともありました。研究成果や論文は公に発表されたものが数多く残されていたので震災による自然への影響を研究しようとする多くの研究者がそれを求めて町を訪れています(図7)。

また、自然環境活動センターを中心とした人の繋がりも残っていて、震災前にセン

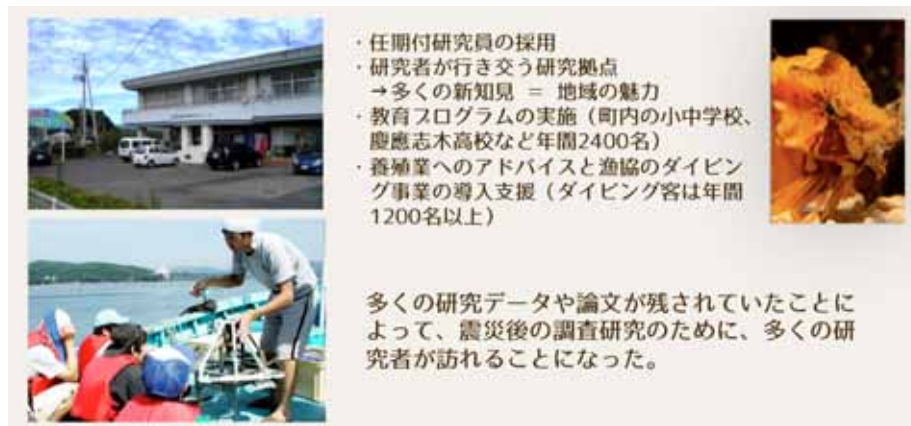


図7 自然環境活用センターの存在

ターを訪れていた研究者が震災後も町に足を運び、助力となってくれることがたくさんありました。これは震災で学んだことの1つでもあります。建物や設備は流されても人の繋がりやスキルは残るし、そこで育った人たちの想いやスキルは流されないということ。逆に残されるのはそれしかないということに南三陸の人々は気づき、まち全体をブランド化していく上で、研究と人材育成の2つに力を入れて取り組んでいるのです。

手前味噌になってしまいますが、このような南三陸の取り組みは先進的だと評価され、全国から多くの企業の研修や視察が集まってきてくれています。受け入れる私たちも、南三陸の取り組みや現状について、専門家だけでなく、これからの世代を担う若者にもなるべくわかりやすく伝えたいと考えています。伝え方についてはさまざま

な研修プログラムを考案中です。

その中のひとつで海外からの訪問者や、小学生、中学生を対象としたボードゲーム「みんなのまちづくりゲーム」を開発しました。6人1組でグループを作り、各プレイヤーに里、町、森、海などの役が割り振られ、それぞれ演じてもらいます。ゲームを進める中で、森のブランド価値が上がったら、海のブランド価値も一緒に上がるといようなルールのもとで進めていき、最終的にいかに自分の町にお金をより多く残すかを競うシミュレーションゲームです。

このゲームをプレイしていて気づくことは、無意識のうちにどれだけ都市にお金を吸い取られているかということ。何かをするには必ずエネルギーが必要で、エネルギーチップを買って活動するというルールがあるのですが、これを買うために都市に



南三陸 BIO 視察プログラムを実施



中国・台湾の学生に ASC の牡蠣の養殖をレクチャー



小学生に間伐の必要性をレクチャー



異業種メンバーが開発した「みんなのまちづくりゲーム」



横浜国立大学での「みんなのまちづくりゲーム」

お金を払わなくてはならない。これは現実世界で何を意味するかというと、海外から石油を買っていることを表しています。何かブランド開発をするにしても都市にお金 が流れてしまって、結局この町にお金が全く残らないという結果になったりする。そこで、自分たちで見方を少し変えて、アイディアを出してアクションを起こしていけば、逆に町内でお金を循環させることができる。そのようなシミュレーションのできるゲームとなっています。

横浜国大でも学部生を対象として、ゲームによるシミュレーションで、地域創造について考える授業があるので、みなさんもし興味があればファシリテーターとして参加してみてはいかかでしょうか？

10. 未来に向けて

安藤 「いのちめぐる」というのは南三陸ワードであることをあらためて痛感します。何かの命をいただいて、私たちは命を繋いでいて、また次世代を育むことの繰り返しです。南三陸は身近に自然のある環境ということもあり、命が巡っているということ



を元々みんな感覚的に分かっている部分が大きいと思います。ただ、それが共通認識として定着したのは、やはり震災の影響が大きいと言わざるを得ません。多くの方が亡くなっている中で、残された自分の命。この命をどう使っていくべきかをすごくよく考えた、被災した複数の方々から伺いました。命の使い方として、自分が生きている間のことだけではなく、子の世代、孫の世代にこの町を残すにはどうしたらいいかをみんなで考えています。その中で生まれたさまざまな取り組みが、南三陸というコンパクトシティをフィールドとして少しずつ成長し、今後、日本各地、また世界を変えるヒントになっていくことを願っています。

特記なき図版は南三陸研修センター提供。

第4部 「新たな価値」を源泉にテクノロジーを掛け合わせる

ファブ・クリエイティブ都市論 ものづくりと地域創造
野原 卓

コラム 3D プリンターが拓く次世代ものづくり

建築家と地域連携
西田 司・伊藤 彩良

地域と地域の関係——現在・今後
梅野 匡俊

大学と地域連携
高見沢 実



横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院 准教授
野原 卓

1. 近代の都市計画に対する疑問

私は都市計画・都市デザインを専門としていますが、今日はその中から、モノづくりとまちづくりの繋がりについてお話ししたいと思います。

都市計画は主に近代に発展しました。近代というのは、産業革命により工業化が進み、人々が農村部から都市へ急激に流入した時代です。まちは人であふれ、大気汚染が進み、衛生問題が深刻化しました。その

ような都市問題を解決し、生活環境を生み出すための仕組みが必要とされ、各地で計画的な都市づくりが行われていくようになりました。

1919年に日本で都市計画法ができてから間もなく100年になります。最初に指定された用途地域指定図では、都市は住居、商業、工業、未指定の4地域に区分けされています。住居地域についてはかなり厳しい制限が設けられ、逆にそれ以外については制約



図1 消費と生産とが乖離してしまった現代の都市空間

が弱い傾向にありました。このことから、都市計画自体の命題が住居の環境を守ることにあったことが分かります。ある意味、「綺麗で素敵な住宅地を作る仕組み」が都市計画の始まりだったのです。

都市計画に従って住宅地を守るため、工業施設、産業施設など、騒音や空気汚染、環境を害するような施設は次第に外縁部へと押し込まれ、人の住む地域から離れたところに隔離されてゆくようになりました。今でこそアートプロジェクトなどで注目を集めることの多い、瀬戸内海の島々、犬島、直島、豊島はその典型的な例で、製錬所や採石業、産業廃棄物処理など、都市から追い出された一次産業や二次産業の終着点でした。そして都市の中心部では、第三次産業の商業施設とオフィスが発達しました。さらに言えば、賃金が安いということで、モノづくり自体が海外に移転し、人々の生活からますますモノづくりの現場が遠ざかっていきました。生産と消費が分断され、「誰のためのモノ」が生産されているのかが分からないような状況が現代社会の構図となったのです（図1）。これで本当に良いのでしょうか？

消費と生産が乖離したことで起こる弊害として3つの問題が挙げられます。

1つ目はトレーサビリティの問題。生産の現場が自分の近くになくなってきた現在、生産物がどこからどのような過程を経てきているのかが分かりづらくなっています。そうすると、当然、モノが造られる工程を把握したいという欲求が高まり、トレーサビリティ（追跡力）が求められます。その結果、工場見学や産業観光へのニーズが拡

大しているというわけです。

2つ目は、職と雇用の問題。特に地方都市では、職と雇用がないことが都市を衰退させる原因となる中で、生産の場の第二次産業が賃金の安い海外へと流れているということは、地方都市の雇用機会を奪い、過疎化に拍車をかけることに繋がります。

そして、3つ目は文化／環境の問題。モノを作る工程で生まれる技術は、文化を生み出す可能性があります、この機会までも失うことになります。環境としては、かつてのような厳しい重厚長大ではない工業も生まれてきているし、新たな創造型(IT等)との融合なども視野に入れると、可能性が高まります。

これらのことから、今あらためてモノとまちとの関係を再構築する必要性があると考えられるのです。

2. 産業と都市

モノとまちの関係を再構築するために、日本の産業都市が発展してきた歴史の原点に立ち返ってみると、想像以上に産業の中に生活が含まれていたことが分かります。近代に入って都市計画ができる以前、人々は「職場」に住んでいました。この頃の職と住の関係は3つのパターンに分けることができます。

まず、遷移型。鉱業（鉱山集落）がこれに当てはまり、鉱業都市は採掘場所（山岳）に生活空間が併設されていますが、そこにある鉱物が採掘されつくすと、別の山へと移っていきます。職場に伴って生活空間も遷移していく形式です。

つぎに一体型。紡績業など町家の土間空



写真1 世界遺産に指定された石見銀山遺跡とその文化的景観

間で生産が行われる産業は生産と生活が一体の空間で営まれていました。絹織物で栄えた群馬県桐生などがそうですね。

そして、連携型。これも鉱業によく見られるパターンで、ひとつの鉱山を中心に、各集落（空間）における役割分担と連携がなされる形式です。採掘の山、精錬の場所、輸送・検閲・出荷の拠点、ここに労働者の休息・娯楽等の生活系空間が加わります。島根県石見銀山にはその痕跡が多数残され世界遺産に指定されています（写真1）。

また、近代の初期に進展した横須賀製鉄所（造船所）には、船を造るのに必要な技術や資材が集積し、ひとつのまちを成していましたが、それは言い換えれば、最先端

技術の結集する産業都市でもあり、ここを中心に造船に関わる技術者、職人が周辺に住まい、盛り上がりを見せていました。明治中期になると、この造船所の中身とその周辺の描かれた地図が作成されるほど、人々が集まる観光スポットの様相を呈していま



図2 横須賀明細一覧図（明治16年）

した。この地図は毎年更新されたほか、近隣の宿泊施設では、観光ツアーのアテンドのようなこともしていたらしく、当時から、産業と生活が密接に結びつく様子は興味をそそられる観光の対象であったこと、産業観光の走りであったことが分かります（図2）。

つづいて登場するのは民間企業先導型の工業都市です。大田区にあった黒沢商店では、タイプライター工場だけでなく、従業員の住宅から、保育施設や住居まで、全て会社が膳立てすることで、従業員に豊かな生活環境を提供していました。その頃は、まだ都市ができていない土地に、企業が自分で都市をつくる工場村、企業城下町が各地で見られるようになりました。その後、戦後の高度経済成長期に、工業地帯や工業団地が発展すると、その周辺には、住宅地を備えた職住近接のニュータウンが続々と形成されていくわけです。

3. 創造都市という解法

高度経済成長期を経て、1970年代以降は産業構造の変革に伴い、世界レベルで工業都市の衰退が進みました。その結果、工業からの自立を図り、新たな展開を目指した都市づくりが世界に見られるようになりました。その一つが「創造・文化芸術」を基にした都市計画、クリエイティブシティ＝創造都市と呼ばれる手法です。グローバル化と知識情報経済化が急速に進展した、21世紀初頭にふさわしい都市のあり方で、文化芸術と産業経済の両立する都市を目指しています。

創造都市論の中で社会学者のリチャード・

フロリダ（Richard L. Florida）は、これからの産業都市の発展には3Tが必要だと述べています。「Technology＝技術」をもたらす「Talent＝人材・才能（ヒューマンキャピタル、クリエイティブクラス、職人）」そして、それを引きつけるための「Tolerance＝巻き込む寛容性、多様性、快適性、アメニティ」の3Tです。中でも有名なのがToleranceを定義づける際の「ゲイ指数」で、マイノリティーの人がどれだけいるかで、そのまちの寛容性、多様性を図ることができるとしています。

近年、欧米では発展していた産業都市が急激に落ち込み、変貌した縮減都市が散見されるようになりましたが、そこで、使われなくなった産業遺産を活用したアート事業などを挿入し、文化再生を図る手法がとられるようになりました。日本の場合、工業地帯の衰退といっても、欧米ほど急激なものではなく、地域をあげて一挙に再生するまでに至っていないところが多いため、なかなかこの手法は定着してこなかったのですが、欧米のモデルが発達、成功するのに従って、最近では日本の都市でも採り入れられはじめています。

現在、創造都市論は世界中に派生しており、ユネスコ創造都市ネットワークでは、「文学・映画・音楽・工芸・デザイン・メディアアート・食文化」の創造産業7分野から、世界でも特色ある都市を認定しています。このネットワークは「世界各地の文化産業が潜在的に有している可能性を、都市間の戦略的連携により最大限に発揮させるための枠組みが必要」との考え方に基づいて展開され、2015年12月時点で世界116都市、

日本では、神戸、金沢、名古屋、札幌、浜松、篠山、鶴岡の7都市が登録されています。このような状況で日本でのネットワーク形成も進み始めています。

日本で面白いのは、創造都市だけでなく、創造農村という概念もあって、過疎地帯で何ができるか、人数が少ないことを逆手にとって、一気に変革することを期待する取り組みが進んでいることです。兵庫県篠山市では古民家再生、徳島県神山町ではまちで産業をおこすのではなく、仕事を生み出す力のある人材を呼び込むワークインレジデンスなど、各地でさまざまな取り組みが始まっています。

4-1. ハイブリッド都市論——Inner HARBOR「海都横浜構想 2059」

創造都市は基本的に、かつてあった産業の跡に、新たにアートや映画、音楽やクラフトなどクリエイティブな要素を交え、新しいソフトの力で今までなかった産業を作る手法です。ところが先述のように、日本の場合、衰退した工業都市でも完全に産業が絶えているわけではないので、残された産業を一新するのは難しく、そもそも、も

のづくりが持っていた文化性や技術まで失いゼロからのスタートとなるのは惜しい。既存の技術や文化が次に繋がるあり方を摸索していく必要があるのではないのでしょうか。そこで考えるのが、「ハイブリッド都市論」です（図3）。

まず、ハイブリッド都市論のひとつ、インナーハーバー構想についてお話しします。第1回ヨコハマ都市デザインフォーラムにおける「横浜・アーバンリング展」（1992年）を起点に、2009年には「大学まちづくりコンソーシアム」によって、50年後の横浜都心部を考える、「^{うみのみやこ}海都横浜構想 2059」が提起されました。横浜は湾を取り囲むようにリング状に都市が広がる特徴のあるまちです。約50年前の1965年に、飛鳥田一雄市長から示された「横浜の都市づくり」構想の中で提言された「六大事業」は50年を経た近年、ようやく完成するに至っています（そのうちのひとつ、「都市部強化事業」が横浜駅と関内エリアを繋ぐ「みなとみらい21」プロジェクトに繋がります）。インナーハーバー構想は「みなとみらい21」がほぼ

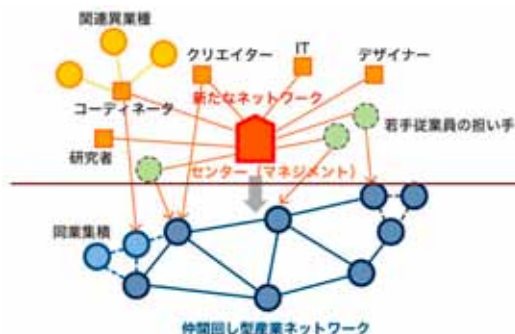


図3 ハイブリッド構造をもとにしたエリア・コンバージョンの概念図



図4 インナーハーバー構想（海都横浜構想 2059）



図5 インフラリングによる環境・交通のスマートグリッド

完成に近づいた今、今後50年を考える上で、その繋がりの範囲を広げ、円形に展開するとうなるかという発想です(図4)。

現在は、無関係に存在しているさまざまな産業や流通が、お互いに関連し合うとうなるのか。交通インフラや水上交通、緑化ベルト、水辺の環境などさまざまな要素をリング状に繋ぎます。そうすると新たなスマート社会ができあがるのではないかという考え方です(図5)。

交流、産業、生活を重ね合わせ、消費者と産業施設との距離を近づけることで、新たな商品開発の糸口になるかもしれないし、暮らしとモノづくりが近づきあうことでお互いにメリットが生じる可能性もあります(図6)。インフラの整備と産業、物流、生活、全てが程よい距離で混ざり合う関係を構想しています。

さらにモノづくりに注目してみると、川崎～横浜間には、4,400haの広さをほこる、国内最大規模の京浜臨海工業地帯が広がっ



図6 リングの循環による産業×生活×交流の融解

ていますが、高度経済成長期を過ぎて、このエリアに変化が見られるようになりました。工場施設にとどまらず、研究開発施設の進出が顕著になり、工場労働者だけでなく、いわゆるオフィスワーカーに近い人たちも働くようになってきています。また、彼らを対象とする福利厚生施設も豊富なエリアでもあります。

このような経緯を経て徐々に大型化した工業地帯が、形成開始から100年たち、バブル崩壊の余波もあり、内部には廃棄した工場や、使われなくなった運河など産業遺産が目立つようになってきました。そこで、この空隙に着目し、研究開発と都市的機能が混ざり合うリサーチパークとして位置づける「横浜ラボシティ」などの提案が示されたりもしています。

さらには、この地に、生活者の目線を加え文化的利用、観光的要素を加えようということで、インダストリアルミュージアムパークという提案もなされています。たと

えば、陸上からはアクセスできない隙間空間をアートポイントとして、船で訪れる美術館など、海側から見ることで現在も稼働中の産業を遮ることなく共生できるのではないかと、ひとつのハイブリッド都市の形になるのではないかと提案です。

このような視点は京浜に限られたことでなく、たとえば、広島清掃局中工場（広島市）は都市の軸線を建物に引き込み、プラントの様子を一般の人も見られるような斬新なデザインの建物にすることで、以前は都市辺縁部に押し出されていた清掃工場を身近に保つ試みがなされています。他にも、天王洲アイルでは寺田倉庫を中心に、アートや文化を倉庫と融合させた新しい取り組みなども提案されています。

4-2. ハイブリッド都市論——Creative Town おおたクリエイティブタウン構想

次に私が実際に取り組んでいる東京都大田区の「おおたクリエイティブタウン構想」についてお話しします。大田区は人口約70万人、ピーク時には工場が9,190件（1983年）あり、従業者は167,777人（1960年代）と、都内でも有数の工場町でした。現在では工場3,000件強、従業者約3万人と、産業構造が変わる中で、大田区の構造も大きく変化しています。全体の8割はいわゆる零細企業で、1つの工場で用いられる技術に限られているところが多いです。切削工場は切る、溶接工場はつける、メッキ工場は塗るなど。そこで、大きな仕事が回って来た時には、地元間で「仲間回し」と呼ばれる、工場同士が手を組み一つの製品を作る連携

1-2 精密な技術知と「仲間回し（自転車ネットワーク）」

Fine Technology and "Flat Contact Network" or "Bicycle Network"



グローバルな技術とローカルなつながり。

Global Fab-Skill and Local Network



Figure 04. Industrial (small factories) and social network in the local area

【reference for Okuma and Nohara (2010)】

図7 仲間回しの繋がりが残る大田の町工場

が盛んに行われるまちでした（図7）。

一方大田区は、人口が70万人の大都市で、田園調布などの住宅専用エリアから寺町、商店街、羽田空港、そして工場まで、さまざまな可能性の眠るまちでもあるわけです。

そんな中、町工場で一番の課題は、次世代に繋がる新しい工業の担い手不足にあります。若い人たちが本気でここでモノづくりに携わろうとするには、クリエイティブシティの3T、周辺的生活環境やモノづくりの魅力発信が不足している。そういう意味で、まちぐるみでモノづくりができるような場所を作る必要があるというのがそもその発端です。

大田によく見られる、「工場町家」と命名した建物は、1階の間口は広く、2階より上に生活空間である住居が載る建物ですが、

中には屋上などがさまざまに活用されている不思議なものも散見されます（図8）。また、かねてから、「住工混在」が課題であり、臨海部を埋立てて工業専用島をつくったり、小工場を集合させて「工場アパート」という中層建築もつくられました。近年では、周辺に配慮して、開口部を閉め切って操業する工場も多く、さまざまな試みと工夫を続ける努力は見られましたが、根本的な問題の解決には至らないまま、今度は工場が少なくなっているのが現状です。

しかし、これらはもともとが工場なので電気容量も大きかったり、特徴的な形状をしているので、電気を多用する創作活動をする人にはうってつけの場所になる可能性を秘めていますし、これらを生かして、クリエイティブシティの概念で、魅力ある町づく

1-5 工場町家。Live-Fab. Building like “Machiya”

1階：工場・作業場（ground floor:Factory）

2階以上：住宅・従業員寮等（over first floor:residence）

there are still quite a few “charming” buildings, which we call “Live-Fab. Buildings”, referring to a certain architectural typology in which the ground floor is for factory use and the higher floors are residential. There are over 200 such buildings in the area.



図 工場町家のイメージ



Figure: images of “Live-Fab. Building”

図8 大田における「工場町家」（住工一体型建物のイメージ）

りができるのではないかとというのが、「おおたクリエイティブタウン構想」の考え方です。

そこでまず、大田の町工場でどのようなモノづくりが行われているのか、近隣住民や外部の人に知ってもらうために、「おおたオープンファクトリー」という、期間限定で地域の工場を一斉に公開するイベントを企画しました。当初この企画に多くの工場が必ずしも積極的ではありませんでした。というのも、大田の小さな下請け工場では直接消費者に販売する商品をつくっているわけではなく、ビジネス to ビジネス（B to B）で企業向けに製造している工場がほとんどなので、多くの人が工場見学に訪れても、

何かを直接購入してもらえないわけではありません。来たお客さんを案内したり、説明したりする時間で手も止まってしまう。ですから、長期間は無理なので、1年に1日だけ、このエリアの工場はこういう形で頑張っていますと連帯感を出して大田全体のエリアブランディングと一緒にやりませんか、とお願いしてなんとか開催に至りました。日頃見られない工場をオープンにもらって、学生がデザインした材料から製品を作るなど、人々とモノづくりとの距離を近づけ、少しでもB to C（コンシューマ）の要素に近づける仕掛けを作りました。また、町の中の空きスペースにイベントの拠



図9 おおたオープンファクトリーの開催エリア

これは、大田観光協会と、横浜国立大学・首都大学東京などが中心となって始めた取り組みですが、都市計画学会で発表したところ、ある重鎮の先生に、今までの都市計画では覆えなかった部分を拾おうとしているという意味では興味深いけれど、これは都市計画なのか？と問われました。これは既存の都市計画の概念、まちのエリアを指定したり、事業でハードを整備するようないわゆる都市計画的手法ではないということ

さらに、各工場では発信できないようなことをプレゼンテーションしたり、紹介する場として、空き工場を改修した地域交流

[illegible]

図10 おおたクリエイティブタウン創出のためのプロジェクト戦略

拠点である「くりらぼ多摩川」(2013 年)を開設しました。当初はモノづくりのまちづくり拠点として、地域のスパイスになるようにとの想いから立ち上げましたが、少しずつ賛同する人の集まる場所となり、今では人材を吸着するマグネットのような役割を見せるようになっていきます。

オープンファクトリーの取り組みは、全国でも広がりつつあり、地方の方が地域の産業にかける熱意が強いのか、大田以上に大規模な企画になっているところもあります。たとえば、刃物や洋食器、金属製品の製造が盛んな新潟県燕市・三条市では、「工場の祭典」が開かれています。自社で完成品まで作る工場が多いので、工場見学も B to C に近い状態にもっていけることを強みとしたイベントになっており、見学に

来たお客さんが最後に製品を買ってくれる。それぞれ、その土地の特徴を生かした取り組みを育み、今オープンファクトリーネットワークは盛り上がりを見せつつあるのです。

4-3. ハイブリッド都市論——Fab City

最後にファブシティについてお話しします。3D プリンターやレーザーカッターなどのデジタル機器からアナログな道具まで、多様な工作機械を備えた実験的な市民工房、新しいものづくりの形を発信する拠点、ファブラボが世界的に流行しています。日本でもファブラボネットワークがあり、また、それ以外にも「カマタ_ブリッジ」や「ガレージすみだ」など興味深い拠点も増えています。現在 20 箇所ほどがネットワークに



写真2 左上：ファボラボ関内、右上・左下：カマタ_ブリッジ、右下：ガレージすみだ



図 11 ファブシティとインダストリアルシティ

参加しています (写真2)。

たとえば、ファブラボではデータを持ち込めば3Dプリンターがその造形を立体的に出力してくれます。自分たちの使うものを、使う人自身がつくることは、個人による自由なモノづくりの可能性が驚異的に広がり、トレーサビリティの問題を解決することに繋がります。

ファボラボがまち中に発展すると、ファブシティの形に行き着くとも考えられます。持ち寄るデータは自由、情報はみんなでシェアするオープンリソースから引き出し、もの自体は自分で作る。これをまちに拡大していくと、材料や作り手は地元であって、情報は世界中で回せるという発想です。これに対して、現在の産業体系は真逆で、オリジナルな技術はオープンにはしませんし、基本的に情報、知は自分たちの財産なので外には出しません。そのかわり製品は世界を巡るので、グローバル、インターナ

ショナルな存在になる。その意味で、既存のインダストリアルシティの産業体系とファブシティが結び付くには、まだ少し距離があり、時間がかかると思いますが、このふたつを結びつけるにはどうしたら良いかが今後の課題で、みなさんにもぜひ考えていただきたい。たとえば、伝統工芸を地場産業とする町は超ハイテクなファブシティに対して、超ローテクな存在ですが、職人が一点ものを作り出すのと、ファブシティでオープンデータからオンリーワンのものを作れることは表裏一体かもしれず、もしかしたら、3Dプリンターの今後の使い手は職人や工芸作家家かもしれません。

モノづくりとまちづくりに関係をもたせながら町のあり方を考えることは、都市に価値をもたせるための有効な手段の一つなのではないかと考えています。

特記なき図版は野原卓氏提供。

コラム：3Dプリンターが拓く次世代ものづくり

横浜国立大学 工学研究院 教授 丸尾 昭二

11月28日（月）は第8回の地域創造論で工学研究院の丸尾昭二先生から、3Dプリンターが拓く次世代ものづくりというタイトルで講義をしていただきました。

3Dプリンティング技術は、いくつかの方式があり、造形物の素材や精度で使い分けられます。また、製品作りができる精度のある3Dプリンティング技術を以前の試作製造（Rapid Prototyping）とは分け、Additive manufacturingと呼びます。Additive manufacturingの役割は、①複雑形状・軽量なデザインによる高付加価値製品、②分散型生産システム、③個人ニーズにきめ細かく対応するオーダーメイド多品種・少量生産があります。これにより大量生産・大量消費から多品種・少量生産による豊かなエコ生活とライフスタイルが変わる第4次産業革命が起きるとドイツが提唱しています。

製造方式と産業の変化をうまく捉え、ビジネスに展開することで地域創造にも繋げることができます。椅子の製造販売をケーススタディにして地域の生産性を高める方法を考えてみます。椅子の製造段階では、荷重の形状最適化で3Dモデリングをすることにより人間が想像できなかったようなデザインと材料の節約をすることができます。また、客の要望を聞きながらネット上でデータのやり取りや、廉価な機種もある熱溶解積層方式の機器

などを使用してスタディをしながら理想の椅子を共創することができます。販売段階では、ネット上で商品を紹介し、市場の反応から予算を決定しクラウドファンディングで資金を調達し高精度の造形機器を保有する業者に発注することで在庫を抱えるリスクを抑えることができます。これにより、個人でもアイデアさえあればビジネスを展開することができるため、場所のしがらみが軽減されます。

地域内で活動する人のハードルを下げることでまちづくりの企画を立てやすくなった後は、Fablabやディアボスティーニの意見交換サイトなどを参考にプラットフォームを作り、ボランタリー経済や、贈与経済などを意識して持続可能な運営を行うことで地域創造を行うことができます。実際に横浜国立大学でも、産官学連携組織を作りオープンイノベーションの取り組みを行っています。神奈川産業教育センターには丸尾先生が研究されている光造形方式のプリンターを設置し最先端の技術を使い製品づくりの機会を地域の方に提供しています。



建築家と地域連携



オンデザインパートナーズ
代表取締役 西田 司・PARTNER 伊藤 彩良

1. 建築家がまちづくりに関わる意味

建築を設計する上で基準になるのが建築計画学という学問です。建築計画学は住宅ならnLDK、図書館なら蔵書数やブラウジング・コーナーの在り方などが定められていて、病院、学校などビルディングタイプ毎に規定されているものです。計画学の概念は20世紀的なもので、高度経済成長期に日本が急激に大きくなり、人口が増加し、生産が増えるタイミングで必要とされた学問でした。しかし、現代の建築に求められている計画学は更新していく必要があることも事実です。そうやって塗り替えられていくという過程自体が、まちや都市の成り立ちに通じるものがあると考えています。

そもそもなぜ建築家である私たちがまちづくりに関わることになったのでしょうか？ ここに至るのにはこれまでに設計してきた住宅作品の存在が影響していますので、いくつか作品を紹介したいと思います。

「大きなすきまのある生活（2012）」（写真1）は、文京区根津の木造住宅が密集した街区にある、間口3.6m奥行き8.3mのわずか9坪の敷地に建つ住宅です。その中に幅90cmと1.5mの2つの塔状の建物が建っています。90cmの塔には3階まで階段がひしめき合うように続き、最上部にバスタブを縦に置いたバスルームがあります。もう1つの塔には階毎に異なる機能があり、1階はダイニングキッチン、2階は寝室、3



写真1 大きなすきまのある生活



写真2 FIKA

階はリビングになっています。奥行き方向に同じ位置に窓を開けているので抜け感があります。普段何気なく見過ごしている家と家の隙間ではありますが、小さな都市の外部空間に狭小都市住宅には持ちきれない生活環境としての使い方を発見することで、“コンパクトでもいいから、なんとかこのまちに住みたい”というクライアントの思いを叶えています。

「FIKA (2012)」(写真2)は10坪の敷地に建つ、北欧雑貨を売る店舗とそのオーナーのための住宅です。わずか3、4畳の玄関スペースの吹き抜けの壁一面を棚にして、今までオーナーが少しずつ収集した北欧雑貨を並べ、週末だけお店として営業しています。このお店があることで、もちろん収

入が得られるというメリットもありますが、このクライアントは“自分の趣味の雑貨に興味を持ってくれる人とコミュニケーションをとりたい”というのが一番の願いでした。

「ヨコハマアパートメント (2009)」(写真3)は野毛山動物園の裏手にある集合住宅です。1階には近隣にも開かれた天井高5mの半外部ラウンジとキッチン、そこから各々の専用階段をぐるっと回ると2階に住宅が4戸あります。1階のラウンジは広場のような存在で、アーティストの製作展示や週末のパーティ、地域住民の発表会などに使われています。毛氈を敷いてお茶会をしたり、子育て世帯が住んでいる時にはママ友会が開かれたり、流し素麺や書き初め大会などが開かれたこともあります。通常



写真3 ヨコハマアパートメント

の住まいでは、受け止められないようなことも広場を共有することで実現可能となっています。

3つの作品を見て分かるように、都市計画とかまちづくりというと、個人とは遠いところに存在するのように感じますが、自分の家でちょっとお店をしたい、自分が住む家でイベントをしたい、そういうことの延長に地域、社会、まちがあるのではないかと考えられます。

一方、日本の持ち家率の推移を見てみると、1900年頃から伸び続けた“自邸を持ちたい”という欲求が2008年をピークに下降しています。家を買わない一番大きな要因は経済的な問題でしょう。ここ15年で平均年収が50万円下がっているという調査結果もあります。収入を増やして、家や車を買って、結婚して子どもを育てるという、欲求が発露できない状況から、所有するには限界があるけれど、一緒に流し素麺をするような、生活を共有するという価値観へと世の中全体の流れが変わりつつあるのが現代なのではないでしょうか。

ここで着目すべきは、何を共有するのか。Uberのような配車アプリが普及してきたこともあり、カーシェアリングもずいぶん定着してきました。Air B&Bのような宿泊施設、コワーキングスペースなどさまざまなものが共有されるようになっていきます。その中で、私たちが意識しているのは、“何かと一緒に育てる感覚”です。価値を持ちよって影響しあう。1つのものをみんなでシェアではなく、多様な人がいるからこそ影響し合う、感覚のシェア。今後はそういう持ち寄り型のまちが起こるのではないかと

と考えています。

もう1つ、公共＝パブリックの概念を噛み砕いてみると、日本語には歴史的に“公家”という語があります。大きな家。これに対して“公共”と言うと行政が行うことというイメージが強くなります。一方、英語の“パブリック”はラテン語のプーブリックが語源とされていて、人々という意味があります。内も外も含めたみんなのものの中に私のものも含まれる。ですから今後は“公共”より“パブリック”のニュアンスで自分たちでまちを作るという認識が広まり、まちを自分たちで育てるというアプローチがあるのではないかと考えています。

2. みなまきラボ

まちへのアプローチを、私たちが関わっているプロジェクトを例に挙げながら2パターンに分けて考えてみたいと思います。“課題抽出型アプローチ”の、「みなまきラボ」と「ISHINOMAKI 2.0」、テーマ型アプローチの「Park caravan」と「コミュニティボールパーク化構想」をご紹介します。

「みなまきラボ」（写真4）は相鉄いずみ野線、南万騎が原駅前にあるまちづくり拠点です。横浜市は環境未来都市事業としてUR 洋光台団地、たまプラーザ、十日市場、南万騎が原でまちづくり事業を展開しています。その中でみなまきラボは横浜市、野原卓先生を中心とした横浜国立大学のチーム、フェリス学院大学、そして相鉄が運営委員会として関わっていて、私たちの ondesign が事務局となっています。他の3つのまちづくり事業は点の取り組みですが、みなまきラボは相鉄いずみ野線沿線全



写真4 みなまきラボ

域、面のまちづくりの起点となっています。

いずみ野線の歴史を見てみると、元々横浜―海老名間の本線があったところに、1976年に二俣川と湘南台を結ぶ支線として開通し、現在では沿線で1日11万人が乗降するまでになりました。駅前を中心にまちが栄えてきましたが、開発から30年ほど経ち、住民の世代が徐々に移り変わっています。相鉄は創設100周年事業“相鉄グループビジョン”の一貫でこのエリアに若い世代を流入させながら新しいまちをつくることを構想しています。いずみ野線沿線には市街化調整区域や農業の盛んなゾーンが多く、身近なところで生産されたものが販売され、子育てに適した大きな公園も充実し

ています。湘南台には慶応義塾大学、緑園都市にはフェリス学院大学など教育機関も多く、まちづくりでの連携が期待されています。

みなまきラボのある南万騎が原駅は2015年に駅前広場が再整備されました。高低差2mをゆるやかな段差で繋ぐ特徴的な広場を使いながらまちを考えることから活動が始まりました。まず最初に取り組んだのは、“まちの良いところ探し”です。周辺を散策してまちの魅力をリストアップして作った銘板で広場の床を埋めています。広場に面した商業施設の一角に位置するみなまきラボでは地域住民の活動、農家、主婦、子どもたち、近隣の小学校、企業などを繋ぎ、

“みんながまちで何をしたいか”を考える場、中間的な存在になることを目指しています。

ここで1つ特徴的なのは、横浜に拠点を持つクリエイターの参加を積極的に受け入れていること。デザイナー集団、ランドスケープや屋外活動に取り組むグループ、メディア、都市計画事務所、NPO法人などを巻き込んで、彼らと一緒に、食と農の関わりのこと、ローカルからの発信について、住宅地が抱える公共問題の解決方などを考えています。そして、まちづくりの一番の鉄則でもあります。まず一緒にやってみることを大切にしています。具体的には、最初に作った良いとこMAPを拡大して、そこで得られた情報を元に実際にその場所を訪れてみたり、本好きな人を集めて持ち寄った本を中心にコミュニケーションをとる場を提供したり、著作りのワークショップなどが開催されています。また、秋には地域の方々がハンドメイドで作った雑貨販売を行うマルシェを駅前広場で開催するなどスペースの活用の仕方についても色々な企画が実施されています。

スモールスタートで試しに取り組んでみることで、多様な属性の人たちが何を望んでいるのかが見えるようになってきます。基本的にはこちらから何かを提案するのではなく、広場とその脇の拠点を使って、自分たちのまちや活動の一部が少し良くなるために、何かしてみませんか？と小さな投げかけをするだけです。これに地域の人たちや、相鉄が注目してくれることで、未来のこの地域に必要なものを考え作っていきこうという流れが少しずつでき始めています。

3. ISHINOMAKI 2.0

課題抽出型アプローチ2つめの「ISHINOMAKI 2.0」は“石巻をバージョンアップしたい。震災の前の街に戻すのではなく、新しい未来を作りたい。(ISHINOMAKI 2.0 ホームページより)”思いから生まれました。合言葉は、“世界で一番面白いまちを作ろう”です。

石巻はかつて海運業で栄えた町でした。東北エリアは漁獲高が高いことはもちろんですが、石巻港は海運の要でもあったので、船が港につくと大量の物品が町に流れ込み、非常に賑わった時代がありました。ところが東北自動車道が開通し、陸の運送が主流となり、また東北新幹線によって人の移動も内陸に移ったことで仙台ばかりが大都市化し、以前は宮城県で2番目のまちだった石巻は急速に廃れていきました。2000年代に入る頃から東北一のシャッター街といわれるほど静かになっていくところで、2011年の津波被害に遭い、まちとしては良くない流れが起きてしまいました。震災後の復興を考えたとき、元のシャッター街をそのまま復元しても意味がないので、今までの店舗に変わり、人や活動の集まる場所を増やしていくことを目指したのが「ISHINOMAKI 2.0」です。

ここでも「みなまき」同様スモールスタートで、まずできることからやってみることを大切にしました。手作りや参加型で、専門家がいらなくてもできることから取り組んだのです。被災して水をかぶったガレージを改修しDIYで家具を作ったオフィスは、それまでなかったみんなが集えるコワーキングスペース「IRORI 石巻」(写真5)

になりました。駐車場の空きスペースを利用して1ヶ月に1日映画を上映する映画館(写真6)。商店街が廃れる中で町から消えていた書店の代わりに、町中の本好きに1人一束本を持ち寄ってもらう「石巻まちの本棚」(写真7)。石巻出身のITデザイナーが中学生、高校生の居場所として子どもたちと一緒にアプリを開発する「いしのまき学校」(写真8)などの活動があります。

石巻商店街はL字型に広がっていますが、商店街の大きな中心を作るのではなく、小さく集まれる拠点をつくっていくことで、まち自体を少しずつ良くして行けるのではないかと活動が「ISHINOMAKI2.0」なのです。ここでは自分たちで作ることが

とても重要で、まちに対して愛着も湧くし、市民だけでなく外部から参加した人も、この拠点をまた訪れようとしてくれる。そんなコミュニケーションそのものを作る取り組みがなされています。

4.Park caravan

テーマ型アプローチ1つめは公園活用の「Park caravan」(写真9)です。近年、特に都市部では、飲食禁止、スケボー禁止、キャッチボール禁止、ペット禁止などさまざま規制のある公園が増えています。これに対して、小さくてもいいから子どもを連れて気軽に行ける公園を沢山つくりたいという横浜のJC＝青年会議所の方々の思いから



写真5 IRORI 石巻



写真6 1日だけ上映する屋外映画館



写真7 石巻まちの本棚



写真8 いしのまき学校



写真9 Park caravan

始まりました。

まず最初の企画は防災キャンプでした。テントを張って公園で寝るイベントです。公園をアウトドア、バーベキューやキャンプをする場所として使ってはいけないという規制がある中で、公園を防災の場と位置づけることで実現しました。実際にまちに泊ってみないとまちの良さも分からないということで、炊き出しと称して地元のおそば屋さんがカレーを作ったり、バーベキューをしたり、今までなかなか自分のものとして使えていなかった町中の公園で生活してみることで、考え方自体を変えようという取り組みです。

公園の遊具についても安全基準が非常に厳しく、撤去されているものが数多くなっていますが、それならば、自分たちで遊具をつくればいいということで、子どもが描いた絵をもとに、レーザーカッターで合板から切り出して遊具を作るイベントも開催されました。横浜国大の学生団体の活動である「ほどわごん」に参加してもらい、カフェ屋台や映画屋台、本を読む屋台など屋台村を開催するイベントなどさまざまな活動を提案しています。また、お母さんたち



からは、今まで家の中でしていたことを外でしてみたいという要望があり、お菓子を作るイベントも開催されました。公園をアウトドアリビングとみたと、家の延長として使ってみる。そうすることで、公園が家の中であることを持ち出せる社交の場となり、さらに輪が大きくなりました。

公園は足元だけにあるものではない、町中のさまざまなところにあるのではないかと視点を変えて、ビルの屋上をオープンにする企画もしました。夜に隣のビルの外壁に映画を上映し、観客は音声の流れるビルの屋上から隣の外壁の映像を鑑賞する。アウトドアメーカーのスノーピークと共同で横浜市役所の屋上で横浜公園を見下ろすキャンピングオフィスも企画しました。

横浜はクリエイターが非常に多いので、関内外オープンの企画では道路を封鎖して朝ヨガをしたり、アーティストが教えるチョークアート教室を行うパークフェスも開催されました。

Park caravan ではアウトドアを取り込むことで生活が豊かになるのではないかと、というテーマで活発な取り組みがなされています。

5. コミュニティボールパーク化構想

テーマ型アプローチ2つ目は野球ファン以外にも集まる球場を目指す「コミュニティボールパーク化構想」です。横浜 DeNA ベイスターズの本拠地である横浜スタジアムは、関内駅前に位置しているにも関わらず、4、5年前まで球場の周りは閑散として、試合の無い日の夜に訪れるのは戸惑ってしまうような、ひとけの無いエリアでした。DeNA は球場周辺環境をアップデートしたいという意向があり、球場の中に留まらず外部の横浜公園や周辺地域と連携してまちを盛り上げることを目指しています。ですから、ここでターゲットになるのは、野球の試合を観戦したことがない人や、球場に行ったことはあってもそれほど野球に興味のないような人たちです。

球団から相談を受けてまず考えたことは、新しい時代のスタジアムの在り方でした。カリフォルニア州にあるサンディエゴ・パドレスの本拠地ペトコ・パークは、公園と球場が一体化した作りとなっていて、公園でピクニックしながら野球の試合を観戦できます。日常に野球が溶け込んでいる。

また、ワシントン州シアトル・マリナーズの本拠地セーフコ・フィールドは、グリルシートがありバーベキューをしながら野球観戦ができる観覧席が設けられています。家族で野球観戦にでかけて、お父さんは野球が大好きでも、お母さんはそれほど興味がなくてもいいかもしれない。そんなグループでもコミュニケーションをとりながら同じ時間を過ごせる場がスタジアムにあるだけで、さまざまな人たちにとって魅力的な場とな

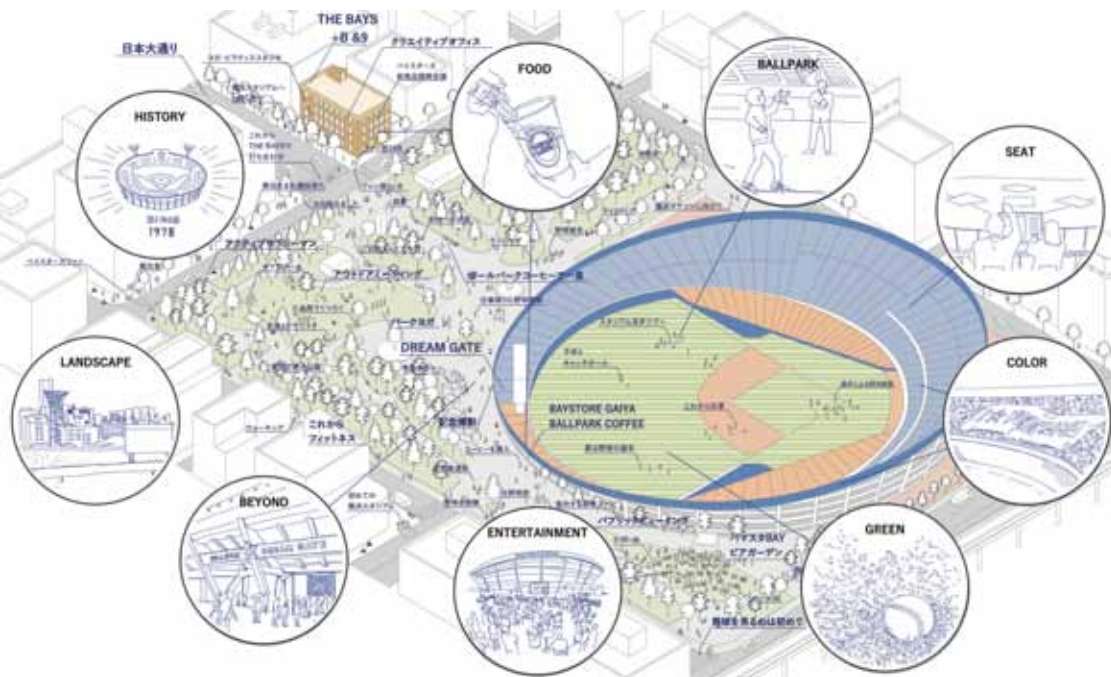


図1 コミュニティボールパーク化構想

る可能性があります。

野球場ではありませんが、まちづくりの一例で取り上げられることの多いニューヨークのマディソンスクエアパークにあるハンバーガーショップ SHAKE SHACK は、売上げの 15% を公園整備にあてています。ハンバーガーが美味しいというだけでなく、店舗周辺の環境から居心地良くすることでますます有名店となりました。これはとても重要で、管理するだけでなく楽しみも市民に提供するという運営目線がコミュニティーボールパークにも必要なのではないかと考えています。

これらの事例を元に、DeNA と未来図を描いてみました（図 1）。球場の中で選手が頑張るのはもちろんですが、プラスアルファで公園や周辺も含めてできることがあるのではないかと。ここでもスモールスタートの発想で、すこしずつ取り組みを始めています。

その 1 つとして、一日だけ横浜公園を横浜カラーのブルーパラソルで埋め尽くしたオープンカフェの営業をしました。このイベントは好評だったのですが、当初は球団側と行政で協調が難しい側面がありました。スタジアム自体もそうなのですが、そもそも、公園は公共財産なので、一私営企業の営利目的だけでは使用できないという原則があります。球団が行政に色々な企画を持ち込んで認可を得ようとしても、公益性が保たれているかが非常に重視され折り合いがつかないことが多々ありました。お互いの主張が共通言語で語られていないような状況で、球団も行政も困惑していた。そこで、両者の間を翻訳する立場として私たちが関

わるようになりました。

たとえば、スタジアム周辺にベ이스ターズのフラッグを立てたら、行政から厳重注意を受け全て撤去されたことがありました。屋外広告の法規を違反しているとされたのです。そこでフラッグのロゴを「I ☆ (love) YOKOHAMA」とデザインし直す提案をしました。☆を入れたら、ベ이스ターズという球団だけでなく横浜に関わる人みんな、横浜を愛するというスローガンに変えたわけです。そうすることで、公益性が高まり、行政から認可がありました。これには、球団と行政双方からとても喜ばれました。また、スタジアムの一部に公園に向けてコーヒーストールを作っていますが、これも、お店の営業を目的としているのではなく、公園の公共福祉として、飲食ができトイレを使える施設として便益的な取り組みに寄与するという説明をすることで実現したものです。

これらのように、ひとつひとつは非常に小さなことの積み重ねですが、何度もトライ＆エラーを繰り返すことで少しずつうまく回るようになってきました。私たちも最初は翻訳者としてボランティアで協力していましたが、だんだんと実際のプロジェクトが動きだすようになり、今は球場の改修



写真 10 フィールド公開

事業にも関わるようになっていきます。

他にもコミュニティボールパークの取り組みをいくつか紹介します。スタジアムのフィールドを公開して夜空を見上げる会、バックスクリーンを使ったプレゼンテーションイベント、フィールドでキャッチボールができる時間を設定したり（写真10）、朝ヨガのイベントを開催するなどしています。また、野球場というのは外観が要塞のようで、外から中の様子がうかがえないという難点がありますが、ペトコ・パークのように物理的にも解放したいということで、資材搬入ゲートをオープンにして、選手の練習風景が公園から見られるようにしました。こうするだけで、今までは関わりなかった、子ども連れのお母さんが少し立ち寄ったり、女子高生が写真を撮っているような光景が見られるようになりました。

球場の中には、ファミリーシートのような

ボックス席を作り、子どもが寝転んでも大丈夫な観戦スタイルを提案したり、通常なら上るのが大変な最上段の席も、球場全体が見渡せて夜景が一望できるという利点をいかして、ビールサーバーを設置したカウンター席として売り出しています。球場というのは急傾斜に座席があるので、ボックス席のように床面がある程度張り出した形状にすると、一番奥に座った人はじつはホームベースが見えないのです。野球観戦に来て、ホームベースが見えないというのは致命的なようですが、セーフコ・フィールドのグリルシートのように、野球自体には興味はないけれど、仲間とのコミュニケーションはとりたいという需要も確実にあって、意外と好評ですぐ売り切れてしまいます。こういう考え方が非常に重要で、球場を良くするためには、選手の強化をして強い球団になるとか、フィールドの芝を改



写真 11 THE BAYS

良するという発想が一般的ですが、今後は野球にそれほど興味のない人も取り込んで盛り上げていくことが課題となっていくと考えています。

6. THE BAYS

横浜スタジアムでの構想がさらに拡大して、DeNAは旧関東財務局横浜財務事務所を活用事業の公募に採用され、2017年3月に“THE BAYS”をオープンしました(写真11)。横浜市の創造都市政策に関連して、次のスポーツ産業を生み出す共創基地となり、地域の活動とスポーツが重なる拠点を目指した会員制シェアオフィス&コワーキングスペースが組み込まれています。この建物の改装も ondesign が手がけたのですが、ここでは、建物の中で完結するのではなく、外に出て活動するための拠点となることが重要です。「ACTIVE STYLE CLUB」ではアウ

トドアフィットネスとして、THE BAYS から横浜公園や山下公園へのランニングコースを作り、デザイナーがデザインしたファッションなウェアで街にでる。そうすると人によって街の風景ができる。1階の「ブルバードカフェ」はスポーツ系のカフェでデザイナーやフードクリエイターとコラボレーションし、野球選手を連想させるような、たとえばふんだんに肉を味わえるメニューや、野球ボールに見立てたミートボールなどを提供しています。ヘルスケアデバイスで街とクリエイティブとスポーツ、健康を繋ぐ拠点もあります。ウェアにセンサーが入っている布を使い、これを着用して街中で運動してもらって、怪我の起こりやすい状況をセンシングするとか、靴に入れたセンサーで街区の微地形を記録し、エリア内の段差をマッピングするなど、最終的には防災に活用できるようなことも考え

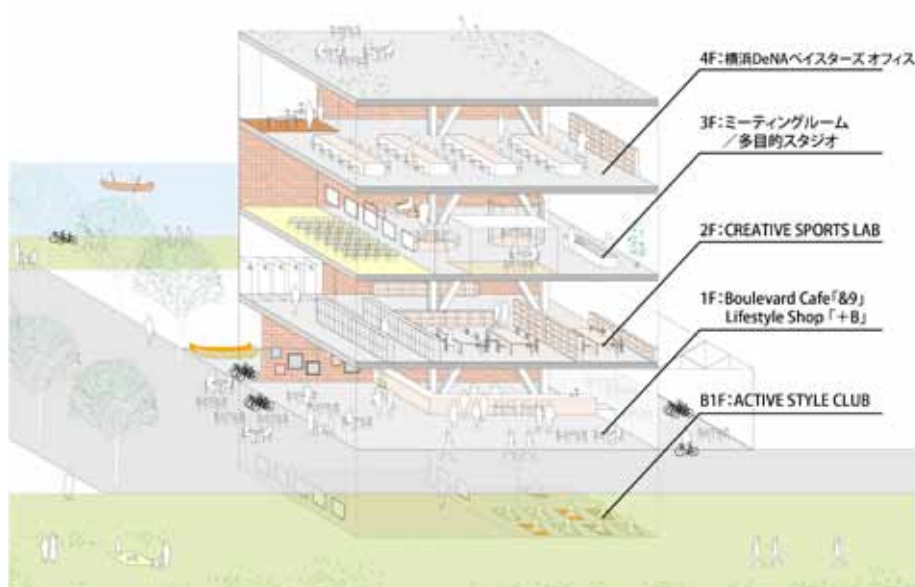


図2 THE BAYS

られています。

「超人スポーツ」の取り組みでは最新のテクノロジーで女性でも時速 180km の豪速球を投げられるギアの開発を目指しています。

「ゆるスポーツ」が開発した「スカッチュ」は、舌の生体センサーの技術を活用して、顔をリモコン代わりに画面の中のボールをやりとりするコンピュータゲームです。舌を右左と動かしてボールをキャッチするのですが、スマッシュするときに投げキッスのようなアクションをしなくてはならないので、男同士でやったりすると非常に醜い（笑）。しかし、本気でやると顔の筋肉が痛くなるほどで、老人ホームなどの高齢者施設に非常に売れています。今までスポーツフィールドになっていなかったところをスポーツで塗り替えるという活動をしています。

THE BAYS は一見ユニークに見えるアイデアではありますが、スポーツや健康を読み替えることで、まちを面白くしていけるのではないかと団体の集まる拠点となっています。プロダクトの開発はもちろんですが、それがまちへ溢れ出すことが重要で、スタジアムもそうですが、野球が好きな人、スポーツに慣れ親しんだ人以外にも、広く楽しんでもらえるような魅力の創出が重要なのだと思っています。

7. ondesign が考えるまちづくりのアプローチ

これまでやってきて共通していることは、ひとつひとつの取り組みは最初から計画的だったわけではないということです。さまざまな人の持つ知恵や経験を集め、まちの中の不足している部分を充足させ、今まで

使われていなかった隙間にプラス α の価値を与えるということを意識的にやっています。つまり、まちは経験的に作る時代になっているのではないかとことです。

最後に ondesign が考えるまちづくりへのアプローチ、3 か条をお話します。

1. 未完成状態をデザインする。

これは建築を作るときの手法とも共通していて、機能や要求で全てを満たすのではなく、余白を残した未完成のものをつくることを意識をしています。自分たちで全てを計画するのは不可能なので、未完成なものを提示することで、さまざまな人、周辺を当事者にできると考えています。誰かが何かをちょっと足さないといけないという気持ちにさせる。設計をしているとついフィニッシュしたくなるのですが、ちょっと手を止めてみる。そうすることで、空間がより豊かになると思うのです。

2. 見えない変化を見のがさない。

石巻にしてもみなまきにしても、また Park caravan もコミュニティボールパークもスモールスタートの活動が、少しずつ育っていると感じます。1 つ取り組んでみたことが次に繋がり、2 つ目、3 つ目が見えてきます。そのためには常に変わるであろうことを想定して、アンテナを張っておく必要があります。当初は傍観していた企業が「うちのこういう技術を使って一緒に何かできないか」と持ち込んでくることもありますし、常に「いつ来るか!？」と意識していればそういうチャンスをキャッチアップすることができます。

3. 色々なことに興味を持つ

今日の話からも分かりますが、私

自身まさか母校でゆるスポーツについて話すことになるとは思っていませんでした。これは建築家の話すことなのか？という話題も多かったと思います。全てを自分で開発したわけではなく、結局、私たちが設計しているものは、その場がどうあるべきか、まちがどうあるのが良いか、という大きな括りであって、実際にそこで行われる物事は多岐に渡るのが今の時代です。

さまざまな人たちの持つ専門的な言語を受け止めて、一般用語に翻訳することができれば、まちの中で中立的な立ち位置をとることができます。そのためには、建築に留まらず、さまざまなことに興味を持ち続け、その言語に近づいていくことが必須だと思います。これだけ横浜スタジアムについて語っていますが、じつは、私自身は野球に全く興味がないところからスタートしました。プロジェクトに関わるうちに少しずつ興味も湧き、今はやっと選手の名前くらいは言えるようになりましたけれど（笑）。そのように、色んなことに興味を持つことによって、世界が広がっていくような進め方がいいのではないかと考えているところです。

DeNA の取り組みの中で、オープンカフェの企画がありましたが、これは、最初から収益に繋がるわけではありません。ただ、目先の収益のことを考えて、他の事業に興味を持たなければ、その道のプロフェッショナルになることはできない。野球興行会社として、野球の売り上げだけで充分というのならそれでもいいのですが、野球は年間試合数が決まっていて、球場の規模によって座席数も決まっていわけですから、ど

んなに頑張ってもそれ以上の儲けにはならないのです。公園やまちにスポーツが溢れ出すことで新しい産業が生まれたり、ゆくゆくはそのパイプが大きくなって新たな利益を生むことに繋がる。そういうことに着目するという意味では DeNA は IT 企業ということもあって今の日本の球団の中では一番チャレンジングかもしれません。ディベロッパーでもないのにまちづくりに関わろうというのもすごいことだと思いますし、そういうところに新たなファン層を見出す、次の大きなマーケットが開けるのではないかという意識が高いように思います。

今後の課題として今直面していることの 1 つは広報活動についてです。全てスモールスタートなので、いかにより多くの人々に届けられるかが重要になってきます。たとえば、みなまきのような活動は自治会で回覧板を回すのがいいのか、学校にちらしを配布するのがいいのか。駅を利用する人に向けてポスターを掲示するのも効果があるかもしれない。それぞれの地域による違いも分析しながら、今は地道に進めている状況です。

また、私たちのような設計事務所が入ることで、ビジョンを絵で見せられるのも強みです。楽しそうな雰囲気は伝わるのと文字しかないのとでは全く効果が違ってきます。理想的な部分を含めて絵で見せることはかなり意識していて、まちづくりに建築家に関わることの大きな意義の 1 つでもあると考えています。

特記なき図版は ondesign 提供。



横浜国立大学 国際社会科学研究院
成長戦略研究センター 客員教授
梅野 匡俊

1. 地域と私

地域と地域の関係ということで、私自身が地域とどう関わってきたかを少しお話しします。私は奈良県の生まれで、父親の仕事の関係で、幼児期を福岡、小学校から高校までを東京ですごし、横浜国立大学の経済学部に進学しました。大学卒業後、キリンビール株式会社に入社して5年間、新潟支社で営業の仕事をしていました。その後、東京に戻り、経営企画を経てマーケティング部門で新商品の開発やさまざまなマーケティングを担っていました。代表的な仕事としては、2001年に発売したチューハイの氷結シリーズで、当時としてはビールの会社がチューハイに踏み込むという新しい試みで、事業戦略を立てるところから始まり、4人の若手チームを作り、彼らをディレクションして商品開発を行いました。また、その後神奈川県全域を担当する横浜支社の支社長をしていました。退職後は横浜国立大学で教壇に立っていますので、横浜との繋がりが長くなりました（図1）。

その他の地域とは、岩手県遠野市や神奈川県南足柄市などで地域活性化事業のお手



図1 地域と私との関わり

伝という形で関わる機会も多くなりました。2011年の東日本大震災の後、社会科学系の先生方とチームを作り、企業の復興調査を行っており、年に1、2回は三陸を訪れ、復興状況を調査しています。

このようなバックグラウンドをベースに、地域との関係についてお話ししていきたいと思っています。

異国の風香る街の銘産から、南国各地のよかもんまで大集合。

秋の大九州 味と技めぐり

■10月14日(水)～20日(火) ■8階＝催会場

食文化意 豊かな長崎から地元で産



11月の主な催事のご案内

新しいミニмумカードサービス / クレジットのお支払いでポイント5%

ミニмумカードは、セゾンのクレジットサービスです。100円(税込)以上の購入で1ポイントがたまり、1ポイントが1円に相当します。また、ポイントが100ポイント以上たまったときに、100円(税込)のギフト券がもらえます。詳しくは、ミニмумカードのパンフレットをご覧ください。

	10	11																													12																					
	31	(火)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4																
	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)	(月)	(火)	(水)	(木)	(金)	(土)	(日)																
地下2階 食品催事場	伝統的郷土産 (京都) 瓦田の豆腐、きりたんぽ																																美味しいもの再発見市 (福岡) 博多八幡、ひなぐち				冬のスタミナ特集 (徳島) 徳島産、あまなす				京都のうまいもの市 (神保町) 山崎、まぐろ				人気フード特集 (広島) とり鶏、瀬戸内、もも							

写真1 デパートで開催される物産展のインフォメーション

2. 都会と地方の関係

今、地域と地域の関係を見るには2つの視点があります。1つは都会と地方の関係です。みなさんもデパートなどで、物産展を目にする機会は多いと思います。ある北海道の有名菓子店の担当者は、今日は高島屋、明日は伊勢丹、と物産展を点々としていると言います。東京や横浜などの大都市での物産展は、地方の企業にとって、そこを足がかりに、各地に進出できるので、出店は大きな意味があるそうです。だから、物産展にはどんどん出店したい。

一方、横浜の某デパートのスケジュールを見てみると、京都、福岡、神奈川、広島と週代わりで物産展が開かれていて、訪れる人にとっては、どちらの地域の物産かにかかわらずがあるというより、物珍しいものが並ぶことに魅力を感じているという様子がうかがえます(写真1)。出店側は自分たちの商品売るのに一生懸命ですが、消費者にとっては売り場が変わるという感覚し

かない。まずそこで受け止め方にズレが生じているのです。

また別の例では、地方は大河ドラマの舞台となることを熱烈に歓迎します。ロケ地として誘致すると、観光のきっかけになり、地域経済の活性化に繋がるからです。さて、みなさんにおたずねしますが、2年前、3年前の大河ドラマのタイトルを答えられますか？1年前くらいまでは分かるとしても、さかのぼるほどに分らなくなってしまうのではないのでしょうか。つまり、地方がいくら一生懸命誘致して、撮影に協力したとしても、盛り上がるのは一時で、その後の地域振興にまでなかなか繋がらないというのが現状ということです。

つぎに、日本の人口移動について見てみましょう。0才～90才の世代別に人口移動を見ると、20才～24才、25才～29才の間に地方から首都圏にどっと移動していることが分かります(図2)。リタイア後に地方にUターン、Iターンする例もありますが、

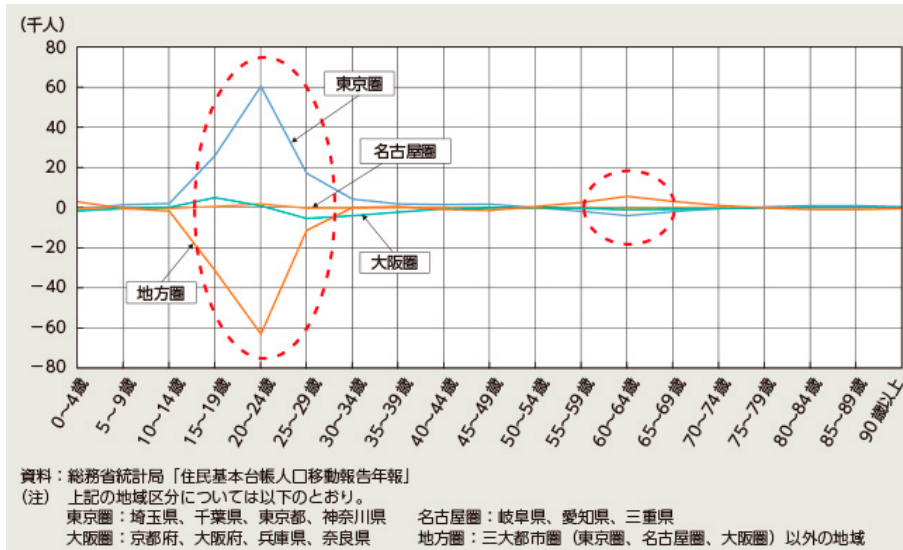


図2 三大都市圏・地方圏の年齢別転入超過数の状況 2014年（平成27年版厚生労働白書より）

それ以外の世代ではほとんど人口の増減は見られません。大学等の教育機関を含めてさまざまな資源が首都圏、都市部に集中しているため、若い労働力が都会に吸い上げられ、一番必要とされる世代で地方と都会の人口格差が起きてしまっています。

人口は東京だけに集中しているわけではありません。東北地方の各県の人口を震災前の2010年と2017年現在で比較してみると、最も人口が減少しているのは秋田県で8.3%減。福島7.2%、青森6.9%、岩手5.7%、山形5.8%と続き、宮城県で1.1%減となっています。全体を通してこれだけ人口が減っています。ところが、都市別に見てみると、県全体では8.3%減少している秋田県ですが、県内で1番大きい秋田市では3.8%しか減少していません。また、宮城県の仙台市は逆に3.9%増えている。東北地方では、仙台市の人口が非常に増えていて、震災前よりも

あきらかに賑わっています。つまり、人口移動によって、首都圏の人口だけが増加しているわけではなく、広域の経済圏の中心都市に集中するということが起こっているということです。

この現象を如実に表すこととして興味深いことがありました。私は地域活性化の手伝いで遠野を訪れる機会が多く、通常、横浜国大での授業を終えてから向かうので、仙台を通過するのが19時～20時頃となります。すると仙台駅から多くの高校生、中学生、小学生が続々と乗車する光景に出会います。隣県の一ノ関などから、仙台まで通学しているのです。

また、山形駅前の高速バス乗り場近くのホテルに泊まった際、朝7時頃バス停を見ると小学生がずらりと並んでいました。地元の方になにがどういふことか尋ねると、山形より仙台の小学校の方がレベルが高いという

ことで、通学する子どもが増えているそうです。山形から仙台まで、かつては仙山線で2時間ほどかかっていましたが、今は直通の高速バスができ、1時間で通えるのです。

このように、色々なもの、人が仙台に集中しています。私が新潟に赴任していたころはまだ東北新幹線上越新幹線も開通しておらず、新潟も仙台も共に、1時間に1本上野からの特急が運行するだけでした。ところが、今や、仙台は新潟の何倍もの新幹線が運行しています。なぜこれほど仙台が発展したかという、新潟の先はどこにも繋がらないけれど、仙台は青森、秋田、岩手、山形に繋がっているから。新幹線が開通してから、仙台から盛岡は30分強の距離なので、仙台は東北エリアの経済圏の中心となったからです。

3. 都会の資源を地方は獲得できるか？

今お話ししたように、都会と地方の関係を見てみると、地方の資源、人、物、経済、情報全てを都会が獲得していることが分かります。獲得と言えば聞こえはいいですが、収奪とも言えるでしょう。物産展で、地方の商品を東京に集める。毎週売り場を充実させるために、地方のものが使われている。地方の若者やお金、情報が東京に集められているのです。

では、逆に、都会の資源を地方が獲得することはできないのか、いくつかの例を挙げて考えてみたいと思います。

長野県の最北に位置する飯山市をご存知ですか？ 図3の赤いラインは東京から長野までの新幹線ですが、2015年に北陸新幹線が長野から金沢まで延伸し、飯山に駅が



図3 長野県飯山市

できました。飯山赤十字病院は1953年に開設された古い病院ですが、北陸新幹線の開通と同時期に駅から徒歩8分の場所に移設されました。すると何が起ったのでしょうか。かつては、医師不足で十分な診療が施せないとされていた病院が、駅前に移り新幹線が開通したことで、東京や群馬から医師や医療関係者が通えるようになり、県内でも有数の病院へと変革したのです。東京や都市部から“お医者さん”という資源を獲得した例と言えるでしょう。

もうひとつの例として、遠野のアサヒ農園を紹介します。遠野は日本一のホップの産地です。私は麒麟ビール時代に原材料調達の実任者をしていたこともあり、遠野に頻繁に通っていました。遠野のホップは全て麒麟ビールが買い付けていました。そこで出会ったのがアサヒ農園の吉田さんです。吉田さん自身は東京出身で大手の広告代理店に勤務されていましたが、奥さん



写真2 遠野でアサヒ農園を経営する吉田さん。新たに売り出すパドロンは Kirin-City に直接卸すことで商品価値が上がる

が遠野の農家出身なので、遠野へ戻ってアサヒ農園を継ぎました。遠野は厳しい土地で、ホップ以外に何か売りになる商品を作ろうということで目を付けたのが、パドロンというししとうのような作物です。遠野と気候のよく似たスペインのバスク地方で栽培されていて、ビールのつまみにとてもよく合います。ここで特筆すべきは、吉田さんが着目したパドロンの販売経路です。農作物は一括で農協に卸すのが一般的ですが、彼は、麒麟ビールが運営するビアレストラン Kirin-City にパドロンを販売することとしたのです。遠野でパドロンを栽培する仲間を少しずつ増やし、彼が集約して、Kirin-City に売る。もし、パドロンを他の野菜と同じように農協に卸したら、どこかのスーパーマーケットで知名度の低いよく分からない野菜として買いたたかれてしまっ



てもおかしくない。ところが、Kirin-City ならば、新メニューの開発をしたり、ビールのつまみとしての売り込みもでき、パドロンそのものの PR にも繋がります。これは、地方にいながらにして、都会にあるチェーン店を資源としてうまく活用した例です(写真2)。

和菓子「赤福」は関西に行くと、駅の売店に積まれていますし、どこでもみかける一般的な名菓です。ところが、東京で見かけることはありますか？「赤福」は三重県の伊勢神宮の門前にあるお茶屋さんの名物で、販売されているのは愛知から兵庫の間だけと限定されています。このエリアでは本当にいたるところで売っているのですが、東京には決して進出しません。これはかたくなに守っているようで、自分たちのものが東京でも買えるようになると、one of



写真3 赤福本店と赤福

them になってしまい、物産展で消費される商品と同じ扱いになってしまいます。そうではなくて、作っている地元で買って欲しいのです。地方から都会との関係を考えて、自分たちから資源を都会に流出させるのではなく、消費者という資源を東京から呼び寄せることが望ましいと考えていることが分かります（写真3）。

つづいて、歴史をさかのぼってみましょう。1868年、幕末に起こった戊辰戦争は鳥羽伏見の戦いに始まり、江戸城開城、上野彰義隊の戦いと続いていきますが、いずれも、1日で決着がつくことがほとんどでした（図4）。長引いたことで有名な会津の戦いで白虎隊は2ヶ月近く戦っていますが、じつはそれ以上に長い3ヶ月におよぶ戦いが長岡城の戦いです。これは家老河井継之助が1861年にアメリカで開発されたガトリ



図4 戊辰戦争地図

ング砲を起用したことで長期化したとされています。1868年当時、開発から数年しかたっていない、アメリカの最新鋭の武器を長岡という土地で所有できたというのはどうしたわけでしょう。これは、参勤交代のためではないかと考えられています。

今まで、日本史の授業では、参勤交代は大名の力を収奪するために隔年で江戸と国元を行き来させ金を使わせる、大名の力を削ぐための制度と教わってきたと思います。もちろんそのような意図もありました。しかし、現代の研究では、参勤交代によって、大名は江戸の最新の情報を国元に持ち帰ることができたのではないかとされています。

現代は居場所による情報の格差は無いとされながらも、実際は色々な格差があります。しかし、幕末期でありながら、参勤交代のシステムを使って江戸の情報という資源を国元に持ち帰ることができた。だから、河井継之助はガドリリング砲を知り。それを国元で使うだけの情報を持っていたということです。

4. 地方と地方の関係

つづいて、地方と地方の関係性に着目し

てみましょう。JR 東日本の地図を見て、13 時に仙台を出て新潟まで行くにはどうするのが一番早いかを計算してみると、仙台から、新幹線で大宮に出て新潟に行く（青）のが一番早く 13 時 10 分に乗車して 16 時 21 分に新潟に到着します。距離的に一番短

いルート（赤）では 14 時 4 分に仙台発普通電車に乗り、新潟に付くのは 20 時 2 分。じつに 2 倍近く時間がかかり、仙台から新潟へは非常に行きにくいことがわかります（図 5）。

つぎに、四国を見てみましょう。四国は香川、徳島、高知、愛媛の 4 県からなり、伊丹—松山空港間は毎日 6 便、羽田—松山は 12 便、高松—羽田は 13 便、徳島—羽田は 11 便の飛行機が飛んでいます。30 分～45 分に 1 便は飛んでいるということです。これに対して、四国の中での行き来はどうかというと、高松から高知への JR の特急は 1 日 5 本。松山から高知は直通の特急すらありません。都市間的高速バスはありますが、バクトルは東京に向いていて、場合によっては、一度羽田や伊丹を経由した方が



図 5 仙台—新潟にかかる時間



図 6 四国の各都市の関係



図7 アーヘンの人が考える世界地図



図8 石川県小松を中心とした世界地図

隣の県に早く行くことができる可能性もある。つまり地方と地方が分断されていることが分かります。地方と地方は繋がることはできないのか、全て東京中心で良いのかという疑問が出てきます。

昨年、ドイツのアーヘンを訪れた際、地元の人に一枚の地図を見せられました（図7）。アーヘンはベルギー、オランダ、ドイツ3つの国境が重なる街です。世界地図の中でアーヘンを見ると、アーヘンを中心とした500km圏内にパリ、ロンドン、アムステルダムが入ります。アーヘンの人はドイツの中心はベルリンやフランクフルトではなく、アーヘンこそがヨーロッパの中心なんだという発想をしています。アーヘンから最も近い大都市はケルンですが、ケルンの下請けではなく、自分たち独自の個性を持つ街なのだと胸を張ります。

日本にはこれと少し似た発想で成功している航空会社があります。FDA=Fuji Dream Airlineは東京発着便を持たない航空会社です。静岡を拠点とする物流会社鈴与が経営しているのですが、羽田、伊丹、関空など最も乗客が多く集まる空港の発着便はない

のです。彼らは地方と地方を結ぶ航空会社ということです。1機種しか飛ばさないで、整備の効率がいいこともあって、この会社は新規に参入した航空会社としては珍しく黒字を保っています。東京と各地を結ぶラインを持つ多くのLCCは軒並み赤字で撤退の危機に瀕していますが、FDAは地方と地方を結ぶ発想で黒字を維持している。たとえば、静岡のHONDAの社員が、福岡や熊本の工場に行く時にとても便利であったり、地方と地方の行き来に使われる場面が多いのです。今までは地方と地方の関係は成立しないとされてきましたが、そうではないということが実証されました。

もうひとつの例は、新潟中越地方に位置し、長野県と境を接する松之山温泉です。松之山温泉は新潟県十日町からさらに車で1時間ほどかかる交通の便の良くないところに位置しています。日本三大薬湯の1つで、以前は首都圏からのお客さんをターゲットにしていました。ところが、そういうお客さんは1度訪れてもその後が続かないといいます。遠方からの人を集め続けるのは難しい。そこで、代替わりして若い経営

者になった宿泊施設で、地元や隣県の人向けに、1泊朝食付きのプランを売り出したところ、とても人気が出たそうです。しかもこのプランの魅力は、一度訪れたお客さんがリピートしてくれるということ。元々、比較的近場からの参加なので、また参加する率が高いのです。わざわざ東京のマスの顧客を狙い、秘湯を売りに集客する必要はないということです。

今、地方はさまざまな発想で、各地域のピーアールをしています。2011年に重機メーカーのコマツが金沢に工場を増設しました。元々コマツは石川県小松が発祥の地ですが、金沢を中心に新興国向けの事業を拡大しようということで、大型の工場を新設したのです。金沢から見るとウラジオスト

クはこんなに近い。北海道よりも近いほどです。上海も近い。ですから、わざわざ東京を経由して輸出するよりずっと効率が良いわけですから（図8）。

宮城県山元町は仙台と福島県相馬市の中間に位置していて、津波によって壊滅的な被害を受けました。震災以前はいちごの栽培が有名でしたが、高齢化が進んでいたこともあり、ほとんどのいちご農家が廃業しました。そんな中、ある農家がいちご栽培を再開するにあたり、それまで、畝で地植えしていたいちごを棚の上で栽培するシステムに変更したのです。地面にしゃがみ込んで収穫するいちご栽培は高齢の農業従事者にとっても負担が重かったのをそれを改善したわけです。そして、卸し先の市場に



写真4 山元町で復興したいちご栽培

ついても工夫をしました。首都圏に卸されるいちごは栃木県のとちおとめが大半なので山元町からは仙台や北海道へ流通させています。また、香港や台湾など国外への輸出にも着目しています。コマツ同様、首都圏という市場ではないところを狙っています。農協には海外へ輸出するためのパッケージやノウハウがないので、自分たちで開発しようと、取り組みを始めたところですよ(写真4)。

5. 組織間関係論

2015 年まで横浜国大の経営学部で教壇に立たれ、現名誉教授の山倉健嗣先生は日本の組織間関係論の第一人者です。2007 年に発表された『新しい戦略マネジメント』で“組織が他組織との関係に入るのは、組織が存続成長のために必要とし希少な資源を他組織が持っているからである。また組織間において、組織の他組織へのパワーが生ずるのは、組織が他組織にとって希少で必須の資源を保有し、この資源を当該組織以外から容易に調達することが難しい状況においてである。ある部門(組織)が他部門(組織)に対してパワーを持っているということは、自らにとって望ましいと思うことを他に課することができることである”とされています。

それぞれの組織が資源、情報・資金・人材・技術をもつ中で、相互の関係を作るということは、その資源を自分たちに取り込む必要があると考えているのです。その際、組織と組織のパワーバランスが重要になります。よく例に出すのは豆腐屋さんとスーパーの関係ですが、スーパーは豆腐屋さんから豆腐を仕入れないと商売が成立しません

が、他店との競争上、少しでも安く仕入れようとする。すると、スーパー側がパワーを発揮して、「自分たちは大量に仕入れるから、単価を下げろ」と圧力をかける。ここで組織と組織の関係は全く平等ではありません。お互いの資源をどちらがどう必要としているか、パワーを行使するかどうかで決まってきます。

この“組織”を“地域”に置き換えてみると、今まで説明した形が浮き彫りになってきます。地方が持つ資源を都市が収奪している。商品を必要としている百貨店としては催事を開いて集客しないといけない。自分たちでは商品を作ることはできないので、目新しいものを店頭に並べたい。伊勢丹は高島屋とは違うものを並べたい。そうなると、地方でも珍しいものを持つ地域は物産展によく呼ばれるようになります。百貨店側は地方の菓子店などに、「自分の店で売らせてあげるから安くしなさい」ということになる。これがパワーの行使です。

6. これからの地域と地域の関係は？

これまでのことを踏まえて、私なりに考えている地域と地域の関係についてお話しします。ピーター・ドラッカーという経営学者を知っていますか？ 2005 年に亡くなりましたが、長年に渡り、日本の企業経営にも大きな影響を与えた人です。1999 年に出版した『明日を支配するもの』の中で、21 世紀の現実先進国における少子化、支出配分の変化、コーポレントガバナンスの変容、グローバル競争の激化、政治理論との乖離が起こると言っています。そして、それに対して、新しい情報革命が起き、情



写真5 『サードプレイス』



写真6 スターバックス

報が仕事を変えると予言しています。先進国の条件として、知識労働の生産性が社会を変えることについて言及しています。仕事の目的を考え、自立性、働く者自身が生産性向上の責任を負う。継続的にイノベーションを行い、自ら継続して学び、人に教える。知識労働の生産性は量よりも質で知識労働者は組織にとってコストではなく資本財。知識労働者自身が組織のために働くことを欲すと言っています。そのためには自らをマネジメントすることが必要になります。自分の強みは何か。自分は所を得ているか、果たすべき貢献は何なのか。

さらに、他者との関係を問う上で、第2の人生についても言及しています。第2の人生とは文字通り、生涯において2つめの人生を歩くということです。私の場合でしたら、キリンビールで働いていた第1の人生を経て、現在、横浜国大の教員をするという2つめの人生を歩いているということです。

2つというのはパラレル・キャリアを持つという意味もあります。ソーシャル・ア

ントレプレナーになることもそうです。ソーシャルアントレ・プレナーとは社会事業やNPOの形で、自分の第2の人生を作っていくことです。パラレル・キャリア、2つめの仕事をもつことで、自分の人生をマネジメントする。若い頃から1つの仕事だけに専心するのではなく2つの仕事を並行して持つということです。

レイ・アルデンバーグはアメリカの都市社会学者で『サードプレイス』という著書があります(写真5)。サードプレイスとは、職場でも家庭でもない場所のことです。職場や家庭のようにレギュラーな場所は誰でも受け入れられるという安心感がある反面、人付き合いが生じて、堅苦しさから制約を加えられることがあります。それに対して、サードプレイスは制約が与えられないので可能性を広げるきっかけとなると説いています。本の表紙は居酒屋ですが、職場でも家庭でもない居場所を作ることが非常に大切で、彼はそれを場の力と呼んでいます。

本では直接的に紹介されていませんが、現代の日本で最もサードプレイス的と考え

られるのはコーヒーショップのスターバックスです。スターバックスにはスターバックス・エクスペリエンスという考え方があり、コーヒーを提供するだけの事業ではないとしています。スターバックスは“コーヒーを提供する場所を提供する”企業だということです。職場でも家庭でもなく、中間的な場所を提供する。そこで読書をしたり、何かを思考したり、友人と語ったり、時には知らない人との対話も生まれるかもしれない。スターバックスでお店の価値を図る指標の1つに、お客さんの滞在時間が1時間をきったら、それはその店舗が疲弊し

てきていることを表すというものがあります。1時間以上滞在して欲しいと考えている。そのために、ゆったりとした座席配置で、ソファなどを置き環境を整えています(写真6)。スタバの競合である、ドトールは反対に椅子が固くて1時間も座ってられないし、立ち席もあるほどです。ドトールは、人が束の間の休息をとる場所です。ですから、営業の人が外回り中、次の得意先へ向かうわずかな時間を過ごす場所。二者の決定的な違いは店内が喫煙可能かどうかにも現れていて、ドトールは一服しながらパソコンを開きメールチェックをする。スタバはたばこの匂いがコーヒーの香りを邪魔してしまうので、全面的に禁煙。スタバが目指したのは、家庭でも職場でもない、みんなが過ごす場所、サードプレイスなのではないでしょうか。

7. パラレル・キャリア×場の力

私は、これからの時代はパラレル・キャリアとサードプレイスのような場の力を組み合わせていくべきだと考えています。



図9 遠野の人口目標と現実の乖離（国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より）



写真7 地方自治体の広報誌

たとえば、不動産が余っていることに着目してみましょう。地方に行くと、とにかく空き家が沢山あります。神奈川県南足柄市では高齢者の農家に若い人を誘致して、農業を手伝ってもらいながら、一緒に住むという提案をしています。空き家は潤沢にある。もしくは、大きな家なのに老夫婦2人だけで生活しているということがたくさんある。遠野まで行くと、さらに空き家は増えて、空き家対策が課題となっています。“まち・ひと・しごと創生総合戦略”と銘打った全国の市町村の取り組みの中で、遠野は政策誘導による人口目標として、2040年に人口20,248人を目指したいとしています。一方、厚生省の人口問題研究所が統計予測を立てたところ2040年の遠野の人口は17,786人になるとされています。この差は2,462人。比率的には13.8%に当たります(図9)。20,248人を数字として目標にしたいということです。

また、陸前高田では震災の津波によって1,750人以上の方が犠牲となりましたが、10年後の状態を先取りしたようだとも言わ

れています。10年先の現実が一気に訪れたと、地元の方々はおっしゃっています。

結局、日本の人口は国立社会保障・人口問題研究所の試算通りに推移しているのでこの現実を直視しないと進めません。地方自治体では町や村でUターン・Iターンを推進するパンフレットを作成していますが、どれも特筆すべき魅力が伝わりにくいものと言わざるを得ません(写真7)。自分の自治体の特徴がきちんと表現されていないことが多いのです。一時的にはUターン・Iターンで人が押し寄せるのですが、自治体による特徴が何もないと、田舎暮らしの魅力も半減します。60才をすぎて体力も技術もない人が、突然田舎に来て簡単に農業などできるはずもありません。しかも、技術を教えてもらおうとか、地元のコミュニティに入る努力もしないというのでは、結局田舎暮らしも一過性で、飽きたら都会に帰ってしまう。人材が定着しないという問題が各地で起こっています。

ですから、ドラッカーが『明日を支配するもの』で言うように、10年、20年と続

けてうまくいっている仕事はそのまま続け、週の4、50時間はそちらにあて、10時間程度はパラレル・キャリアとしてもうひとつ別の世界を持つのが良いと考えられるのではないのでしょうか。私は、パラレル・キャリアを実現するためには、従来の仕事と生活のための地域以外に3つめの地域に居を構える方法があるのではないかと考えています。同じ場所で違うキャリアを発揮するのも良いですが、場を変える方が効果があるのではないのでしょうか。

パラレル・キャリアと場の力を合わせた時、都市と地方、地方と地方の関係の中で、一方的に資源を収奪するのではなく、たとえば都会の人が地方に赴く、地方の人が都会で働く、地方から地方へ移るという交流をお互いに作った方がいいのではないかと考えています。地域がお互いに資源を収奪し合うのではなく、人が複数の場を拠点として、地域の資源をその場で活用していくという流れを起こしていく。無条件に全てを東京や都心部に集めるのではなく、日常的には横浜で働く私たちが地方のどこかで違う仕事をする。そういう流れがあってもいいのではないのでしょうか。

この関係を表すのにより表現がなかなかないのでDual Placeと名付けました。2つの場所を並行してもつ。考えてみれば、そういう発想自体は歴史的にもめずらしくないライフスタイルです。たとえば、夏の1ヶ月間、軽井沢に避暑に行く。そこで日常とは異なる多種多様な人たちと交流をするという文化は戦前からありました。『サードプレイス』にも書かれているように、場には力がありその土地や地域特有の力がある。

だから、物理的にそこを訪れてみる必要があるのではないかと考えています。

今までのように、地域と地域がお互いにお互いの持っている資源を取り合い、また守るために、パワーを使うという構図ではなく、それぞれの資源の場に、それぞれマッチングした人たちが訪れるというシステムを考える時代が到来しています。私は都市計画の専門家ではありませんが、さまざまな地域に実際に出かけてみて、色々な人たちと話したこと、自分の専門の経営学、マネジメントの観点から、Dual Placeが今後の地域と地域の関係を変えていくと考えています。

特記なき図版は関係企業、機関のホームページより作成。



横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院 教授
地域実践教育研究センター 前センター長

高見沢 実

1. 「ローカルからの発想が日本を変える、世界を変える」を世界に探る

都市のイノベーションについて、過去にさかのぼり、世界での捉えられ方を見てみたいと思います。都市計画の国際的大家であるピーター・ホールは1990年に出版した『Cities In Civilization』の中で都市が活性化するイノベーション、特に工業化の例として、グラスゴー、ベルリン、デトロイト、サンフランシスコ、シリコンバレーなどの例を挙げ、東京一神奈川地域についても、世界の中で産業の革新をとげた顕著なエリアであると説明しています。

その中から、みなさんも見聞きする機会の多いシリコンバレーを参照してみましょう（図1）。シリコンバレーでは最先端の産業が生まれ、まさに地域から世界を変えました。google、yahoo、Appleを始め世界を牽引する主要なメーカーが本社を

構えています。なぜここに世界の名だたる企業が集中しているかというと、スタンフォード大学の存在が大きく関係しています。スタンフォード大は私立大学で、息子さんを亡くされたご両親がその子の記憶を残そうと、牧場だった土地を買って1891年に設立されました。それがどんどん成長し、大学の研究が地域と連携し、さらにラボを作ったり、会社を立ち上げたり、成長を繰り返



図1 サンノゼ近辺に広がるシリコンバレー（google map 上に作図）

返すうちに、名実共に、世界の大企業が軒を連ねるシリコンバレーの中心となったわけです。シリコンバレーは“私的”な教育機関から始まり、国家や軍事産業にまで結びついて成長した地域ということです。

それに対して、日本では明治維新以来、国が官営工場を作り育て、その工業が拡大し、徐々に民間へ派生していくという逆の成長を遂げています。しかも、民間と言っても、護送船団方式と呼ばれるほど、日本の企業については諸官庁が全て監督していて、この分野の企業を育てようとか、こちらの方に向かわせようと誘導してきました。

その中で、神奈川は長らく東京にある企業の郊外型工場の誘致先という位置づけでした。東京芝浦電気（東芝）が川崎に移り、日立や富士通のように、国の後押しで生まれた企業や、アメリカが特許を所有する技術のライセンスを買ったり、技術者を招いて興した産業が東京郊外の神奈川地域に研究所を構え、工業地帯を成しています。そこには多くの労働者、労働者と言ってもブルーカラーというわけではなく、普通の技術者よりもかなり高いレベルの専門技術者たちが勤めていて、彼らがこの地域を形作ってきました。

大学と地域を考える上で、大学だけでは研究止まりになってしまうので、地域に住んでいる人がどういう技能を持ち、地域にどのような想いをいだいて行動しているかが重要になります。そういう意味で、シリコンバレーの状況は東京ー神奈川地域にとって参考になるかもしれません。スケールのにも、シリコンバレーの中心エリアはサンフランシスコから 60Km。これは東京か

ら神奈川、横浜近辺までの距離に相当します。都市計画的にも関東という大都市圏では、東京だけ、横浜だけを取り出して考えるのは現実的ではないので、地域的な見方が重要になります。また、相鉄ーJR 直通線や相鉄ー東急直通線が開通することで、私学の雄である慶応義塾大学と横浜国立大学が物理的に近くなります。慶応大学は起業を重視する教育をしていますし方向性としては、この地域をシリコンバレー化するという構想はあり得るのかもしれませんが。

参考までにスタンフォード大について調べてみると面白い事実が分かります。スタンフォード大の予算のうち、研究で得たライセンス（特許）の貸与収入が 2010 年から 2011 年の 1 年間で 6,680 万ドル、約 70 億円。これは日本の国立大学と 2 桁くらい違います。横浜国大は 3 桁ほど少ないと思います。ところが、この収入に直結するライセンスは 9,000 におよぶ発明のうち 2 つが占めているのです。1 つは物質を結合させて、通常生物有機体にはみられない CNA 配列を作る技術、いわゆるクローン技術です。もう 1 つは機能的抗体の技術、免疫学、生物学、遺伝子学に関わる技術です。つまり、スタンフォード大の学生や先生が全て優秀で、収入を生み出すような研究成果を挙げているというわけではなく、優秀な先生が 2 人、2 チームで大半の収益を上げているということ。また、スタンフォード大は私学ですから、大学の授業料やライセンス供与で得た独自の収入だけで運営されているのではないかと考えますが、そうではなく、アメリカ政府との結びつきが非常に強固なことを見逃してはいけません。研究費とし

て政府からスタンフォード大に年間 12 億ドル（約 1,320 億円）給付されている。研究費の 84.1% が連邦政府からの給付なのです。日本の感覚では、それは国立大学の位置づけではないかと考えてしまいますが、防衛の研究、現在実質的に国家を動かしているインターネットサービスの研究基盤はほぼ全てシリコンバレーに帰属するものですし、シリコンバレーには軍事基地や、アメリカ航空宇宙局（NASA）もある。国家の中核ともいえる重要な機関がここに集中しているということです。民間の篤志家が基礎を築き、多くの人材が集まり、研究が盛り上がることで世界を変えるような地域が出来上がった。地域連携や地域貢献というレベルを超越して地域をつくり、経済的な都市圏そのものが作られたのがシリコンバレーということです。

2. 創造都市の考え方

これで話が終わってしまうと、神奈川ではそれはできないということになってしまいます。ですから大学と地域を考える上で、地域らしさ、多世代交流、地域資源、あるいは住環境をいかに結びつけるかを考えていく必要があります。そこで参考にしたいのがリチャード・フロリダの理論です。フロリダによると、アメリカの都市を創造都市度でランキングすると、シリコンバレーを含むサンフランシスコ圏は、オースティンに次いで 2 位となります。創造都市度を計る際に指標とされるのが 3T（Technology 技術、Talent 才能、Tolerance 寛容）でそれぞれの度合いを総合的に足し合わせてランキングを出しています。スタンフォード大

があり、Apple のような先進的企業があり、かつライフスタイルという意味でも、決められた服装で、会社にがんじがらめなワークスタイルではないシリコンバレーという土地には自由に社会を変える、世界を変えるものを発明する土壤がそろっている。スマートフォンのような未来的な物が、何もなかったところから生まれるために、そこで暮らしている人がどのようなワークスタイル、どんなライフスタイルを送っているかに興味を沸いてきます。

地域の 3T に注目してみると、売れる商品が作られれば、所得が上がり地域の経済成長に繋がります。ますます高度な Technology が集積し、専門職、科学技術職、ソフトウェア産業従業者など、さまざまな Talent が集まり切磋琢磨するようになります。そのような才能を吸引する因子として Tolerance が重要となり、たとえば、ネクタイをせずに勤務してもいいとか、タイムカードで縛るようなことをせず、各個人が自由に勤務時間を設定するとか、要は結果が出れば良いという考え方が支持されます。また、ボヘミアン指数やゲイ指数と呼ばれる要素をあげて、文化や考え方の多様性の強い地域ほど新しい発想が生まれやすいとしています。さらに近年注目されるようになってきたのは“自然的アメニティ”で、自然に恵まれた環境でゆったりと仕事をすることで、クリエイティブな発想が生まれやすく、教育レベルも高まり、より有能な人が集まるという結果も示されています。

つまり、仕事をする空間と暮らす空間が豊かであることが、地域の創造性に強く影響することが最近よく研究されるテーマと

なっています。これは神奈川地域のシリコンバレー化を考える上でも1つの指標とすることができるのではないのでしょうか。

3. 地域の変容、エリアマネジメント

近年エリアマネジメントという語が使われるようになり、地域について言及する場面が多くなってきましたが、“地域”は受け手によってさまざまな捉え方のできるものでもあるので、まず、現代の都市が世界的にどういう状況にあるかを整理したいと思います。

1989年にベルリンの壁が崩壊し、社会主義のような計画経済が長期的に世界に通用しないことを目の当たりにしました。1990年代はこれを受けて、グローバリゼーションと都市間競争が加速度的に進みました。グローバリゼーションは都市を単位とするもので、都市が国を越えて直接世界と接するようになってきたということです。グローバリゼーションと都市間競争は一見関係ないように見えますが、グローバリゼーションが進めば進むほど、国家という枠組みは相対的に弱くなり、都市、あるいはさらに小さな特定の場所がグローバルな動きに直接影響を受けるようになります。そのような状況下では国家が特定の地域に直接介入する効果が薄まり、地域の主体性に任せた方が効果的です。また、地域といっても地方自治体に任せるのではなく、グローバルな変化を的確に受け止められる新たなガバナンスが必要になると考えられるのです。

このような変化を地域の側からみるとローカルガバナンス、パートナーシップ、エリアマネジメントなどのキーワードが挙

げられます。地方自治体が絶対的な都市計画の実施主体ではなくなり、多様な主体のパートナーシップによるガバナンスが一般化します。とりわけ、民間企業だけでなくNPOが法人として多数活躍するイギリスではその傾向が強くなりました。また、地域にはそれぞれ固有の課題や資源があるので、実際のガバナンスがそれぞれの地域、テーマで形成されることになるのです。

ここでポイントが2つあって、国が直接関与しないということと、地方自治体、たとえば横浜で何かをしようとしたときに、横浜市が主体となるのではなく、プロジェクトに関わる地域住民、企業や地権者などが同じ方向を向いて努力できるような環境を作ることで地域活性が可能になるということです。かつては、地方を統治するためにガバメントがあり、ガバメントの計画に沿って物事が進んでいましたが、2000年代の初頭から、地域でパートナーシップを組んで動くシステム＝ガバナンスができあがってきました。国からの補助金なども縮小傾向にあり、地方自治体に一任されるようになってきた流れの中で、ステークホルダーとなる地域のさまざまな主体が相互に働きかける動きが出てきているのです。

4. 大学の地域貢献

地域の変遷について見てきたところで、つぎに大学の地域貢献について考えてみたいと思います。私は1986年に教員になりましたので30年ほど教員生活をしています。1986年の大学は本当に古い体質で、たとえば横浜国大も国立大学として、国からのミッションをこなすのが本筋でした。それが、

国立大学の法人化が進んだこともあり、ずいぶんと変わってきました。以前は大学の役割といえば、「教育」と「研究」とされていましたが、現在では「教育」「研究」「地域貢献」の3本が必要とされています。しかし、「地域貢献」と一言と言っても、大学としての関わり方にはさまざまな議論が挙がるところです。

そもそも、戦後に設置された各地域の新制国立大学は、地域に必要とされた人材育成のための師範学校や工業専門学校が母体となっています。横浜国大は師範学校からなる教育学部、工業専門学校からなる理工学部、経済専門学校からなる経済系学部から成り、設立の過程そのものが地域の必要から生まれた大学でした。ところが、その後、学問の発展によって、大学は世界や宇宙からミクロまで、普遍的な知を探求する場へと高度化していきました。地域のニーズに応じて生まれたはずなのに、そこで育った人材が活躍の場を、地域から飛び越えた世界に求めるようになってしまった。ですからヒューマンスケールで具体的な問題を対象とする学問の必要性が論じられるようになり、大学も再び地域貢献を求められるようになっていくのです。そこで、大学を地域と結びつけるための要因を4つに分けてみることにします。

1つ目は、2004年の国立大学の独立行政法人化です。国に全面的に依存していた体質を変え、独立・自立した経営体として位置づけられるようになりました。独立したといっても資金的には補助金、運営費交付金に頼る部分も大きいのですが、今後は段階的に削減される傾向にありますし、法人

としての経営については自己責任が求められるようになっていきます。そのときの1つの手がかりになるのが、大学の立地する地域との共存・共栄の視点というわけです。

2つ目は大学あるいは研究者の説明責任です。今まで、学会等の報告で内輪の閉じた世界を形成していたことへの反省です。もちろん、顕著な業績によって国際的な活躍をして、その成果が新技術として世の中に普及することで社会に貢献するという典型的な道筋も大学のあるべき姿ではありますが、大学で得られた成果を直接的に地域社会に分かりやすく示す説明責任を軽んじることはできません。説明することが直に地域貢献に結びつくとは限りませんが、近くの大学を地域が身近に感じることで、協働の精神が芽生える効果が期待できるのです。

3つ目は、学問自体の変質です。これはこの授業とも関係するのですが、地域に発生する諸課題を解決するためには実地の検証に重点を置く、新たな学問領域が増えてきたことにあります。医師や弁護士のように地域から発生する課題を取り上げる臨床型の研究に対するニーズが高まり、事例の分析や相互のコミュニケーションに価値を創造する領域が増えてきました。先ほどの話のように、現代は都市がグローバルな競争に直接さらされる場となって、問題がより複雑化していることも関係しています。かつては国家が得た成果を地方が応用すれば良かったのですが、現在は経済現象も社会現象も地域が直接引き受けなければならない複雑な状態になっています。地域を総合的に捉えて、課題を発見し解決策を地域

毎に摸索することが求められています。

4つ目は「知識社会」と呼ばれる時代になったことによる、地域社会からの大学への期待の高まりです。何から価値が生まれるのかという問題ですね。農林水産業からスタートして製造業へ、そして、金融業などの第三次産業へと社会のニーズは変遷してきました。近年では知識＝情報そのものに価値が求められるようになっていきます。もちろんキャベツをつくり（一次産業）それを加工して（二次産業）売る（三次産業）ことは必要ですが、そのキャベツが健康にどのような効果をもたらすかの研究、もしくは、他と差別化したものを追求することで商品価値が高まるなど、知識が必要な場面が増えてきた。大学がそのような知識を持つ人材の宝庫として認識されるようになってきたということです。

これらの4つの要因から、地域にとって大学が期待される存在となりうることから、大学経営の戦略の1つとしても地域との連携がキーワードとなり、大学の地域貢献が注目されるようになってきたのです。

5. 横浜国大と地域連携の現状

このような流れの中で、横浜国大では2017年4月に地域連携推進機構が発足しました。学内には地域に関連する教員や組織が沢山在籍していて、地域と絡められる研究が多数進行しているのですが、それぞれに互換性がないために、地域からのオファーに対して、学内の資源をスムーズに繋げられないという問題を抱えていました。そこで、「Next Urban Lab」を立ち上げて、地域に関連するプロジェクトを募り、相互に

見える化することになりました。これまでに18チームが集まり、ワークショップを2回開催し、各プロジェクトの紹介を含め、今後どのような分野が地域の複雑な課題として需要があるか、アプローチの方法や専門知識の使い方などを議論しています（図2）。データの収集をし、共通理解を深め、有効な研究成果が上があれば、神奈川地域のみならず、日本全体、世界を変える普遍的な知として価値を持つようになるのではないかと考えていて、シンポジウムの開催などを通じてより裾野を広げる方向を模索しています。

大学があることによる地域への貢献の1つとして、経済的効果があります。たとえば、横浜国大が常盤台にあることで、1万人がこの地域で生活することになります。1人あたり1年間でいくら地域に経済効果をもたらすかは、すぐに計算することができます。また直接的な経済効果とは異なりますが、大学のない地方の市町村では、高校生が次の学問を求めて土地を離れることになります。若者が流出することで、雇用の場も減り、さらなる人口流出に拍車がかかるという問題もあります。

大学発の産業的な地域貢献については、シリコンバレーのように定常的に掴む方法がまだ確立されていないので、横浜国大を卒業した人が地域の企業にどれだけ就職して、地域の役に立っているのか、あるいは先生が地域と連携しているのかを意識的に外部と結びつけて研究することにも意義があると考えられます。

地域との連携の1つとして、2016年に横浜国大と相鉄ホールディングスで包括連

携協定を結びました。さらに「いずみ野線沿線における次世代まちづくりの推進」について、横浜国大、フェリス女学院、相鉄、横浜で「四者連携覚書」を締結して、二俣川駅から藤沢市湘南台を結ぶ沿線のまちづくりに取り組んでいます。川崎市や箱根町とも協定を結ぶ段取りが進んでいるところですし、今後増えていくと考えられます。大学としては、地域とお互いにwin-winの関係になれるようにということで進めています。

6.“みうらからはじめる”：地域コミュニティが主役となる学民連携事業

地域連携の具体例として、平成28年度、神奈川県「個性あふれる地域づくり事業」採択プロジェクト「“みうらからはじめる”：

地域コミュニティが主役となる学民連携事業」についてご紹介します。

三浦半島は、首都圏近郊の居住地、産業地、観光行楽地、リゾート地として多面的で多層的機能をもつ独特な地域です。しかし近年では人口減少、産業地としての地位が低下傾向にあります。特に横須賀市は毎年発表される全国人口減少数1位になることもあるほどです。半島特有の課題もありますが、産業面を見ると、元々は造船業など重厚長大産業の栄えた地域で、日産自動車など大手のメーカーが工業地帯を形成してきました。最近ではNTTなどハイテク産業も伸びてはいますが、全体的に見ると淘汰される傾向の産業が多い。会社が閉鎖したり、さらに地方に移転、あるいはアジア諸国に工場を移すことで、雇用が維持できず人口

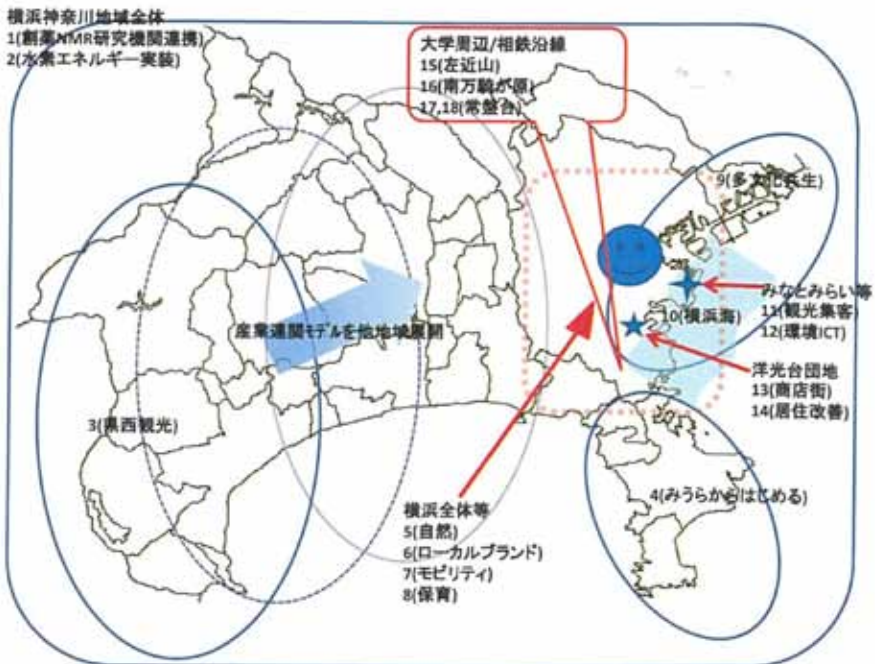


図2 地域連携の現状（Next Urban Labの活動）

が減るという現象が起こっています。

逆に、自然が豊かで大小30の漁港があり、一次産業、二次産業は豊富なので、雇用を生み出し、地域を活性化できれば、自然や山海の幸を活かした住みやすい地域になるのではないかと考えられています。住民やNPO、大学や民間企業などと行政が連携して、この独特な地域、三浦の魅力を再発掘・共有し、さらにそれを情報発信することが急務となっています。ただし、一時的に人口を増加させるために企業を誘致するというだけでは効果が薄く、行政が単体で動いても難しい状況なので、関係する主体が皆で連携しようというコンセプトで動いています。

これまで、横浜国大でも三浦半島をフィールドとするさまざまな調査研究がされてきました。“みうらからはじめる”では、そ

の研究を持ち寄り、実践活動と共に地域の連携活動を持続的に取り組んでいくことを重視しています。このような形での活動自体はまだはじまったばかりですが、学生が参画するだけでも、若者の力が増えることが喜ばれ、また学生や院生（博士課程含む）にとっても、自分の研究・勉強の一貫で地域をおとずれ、課題を発見できます。それぞれのニーズに合った形を模索しながら、“みうらからはじめる研究会”を組織し、地域の多様な主体と教員、学生が自由に議論をかわすことのできるプラットフォームとなることを目指しています（図3）。

7. 自然を活かした新三浦居住プロジェクト

その中で、私が手がけているプロジェクトは、“自然を活かした新三浦居住プロジェクト”です。近代的な都市計画は人口が

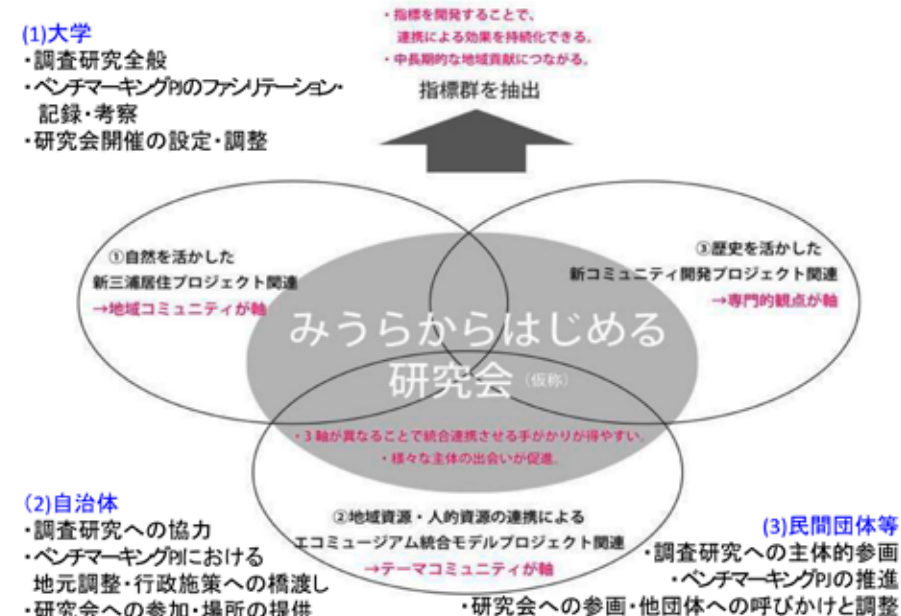


図3 みうらからはじめる研究会。事業実施の役割分担について

増える時代に向けたものなので、土地の造成や区画整理について、行政が計画を作り、増えた住民に協力してもらうことで地域を住みやすくするという発想で法律ができています。ところが三浦は逆で、人が減っている中で、より良い町にするにはどうしたらいいかを考えなくてはなりません。これについては今までほとんど言及されることはなく、研究が進んでいない分野でした。人口減少日本一の土地であるということは、学者としては学問的な発展に繋がり得る条件を備えた貴重なフィールドと言えるわけで、三浦半島全体、横須賀市、谷戸地域の現状を調査しました(図4)。その結果、現状の住民が求めていることに応えるだけでなく、ニーズを探りつつ、ソリューションを起こさなくてはいけないということが分かってきました。誰がどのような意思もち、努力、連携、協力すると課題が解けるのかを考えなくてはならない。答えの出ない複雑な地域課題の一例です。

方向性としては、高度経済成長期に見られた、人口が増加することを前提とした都市計画ではなく、人口減少を食い止める、もしくは、減少することを予測した上で、実質的にどういことが起きるのかを考えることです。そもそも人口が減少するのは、いいことなのか、良くないことなのかから考える必要があります。人口密度が高いということは空きスペースが少なく、自然をつぶして宅地造成をしているかもしれない。あるいは、地域の重要な問題を見逃して開発のスピードを上げ、失ってしまった魅力があるかもしれない。これからの社会は単に過去に戻るだけではなく、地域が持つ豊かさを見出して、今の価値観に合った、三浦が誇れるものを発掘する必要がある。こういうものが暮らしやすさなのか、地域の豊かさにつながるのかを掘り起こし、共有・情報発信して、外からもう一度人が訪れるようにする。三浦なりにバランスの良い方向に都市計画の面からアプローチしていこ



図4 三浦T地区での現況調査

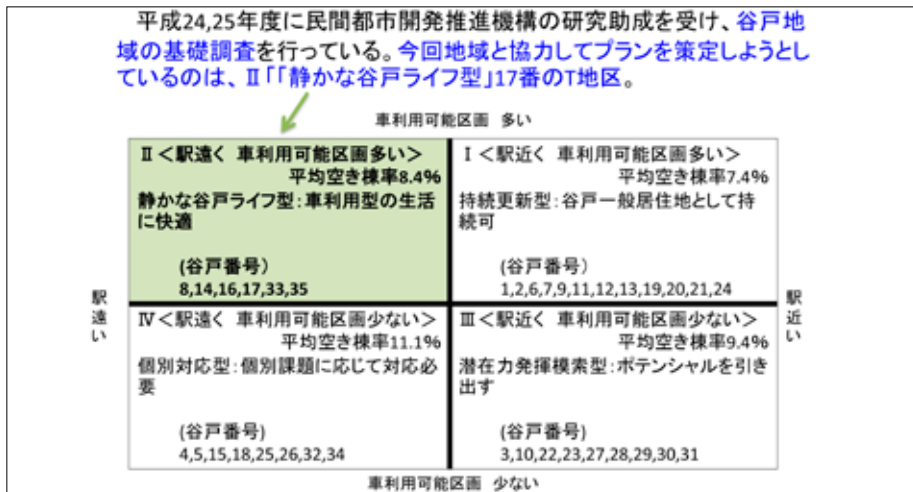


図5 谷戸地域のアクセスから見たカテゴリー



図6 谷戸地域エリアマネジメント計画

うと考えています。

横須賀市内には谷戸地域が49箇所あるのですが、それをまずタイプ分けして、生活の困難の度合いの高いエリアを抽出します(図5)。駅から近い地域はコンビニもあるし、若者には住みやすい。駅から遠くなると、人口減少を食い止めるのは難しいけれ

ど、その分自然が豊かで良い所もある。また、車の寄せられる路に接道している土地であるかどうか持続的な地域の更新に影響してきます。駅に近くても極端な急斜面を昇らないとたどり着けないような土地はサステナブルではないので家を売ろうとしても買い手がつきません。しかし、駅が近い

分需要層にとっては景色の良い高台の突端に位置していて、車が入れなくてもバイクでの生活ができればなんとかなるのかもしれない。横須賀が好きで、家賃が安く、追浜など通勤にも便利だから住んでみようかという人がでてくるかもしれない。つまり課題があるばかりではなく、可能性もあることを調査を通して明確にしていくわけです。自治会との付き合いの中でまずは色々な調査をさせてもらい、ゆくゆくはエリアマネジメントの方式を確立できると、人口が減る時代の都市計画について、他の地域にも応用できるのではないかと考えています（図6）。

8. 地域資源・人的資源の連携による エコミュージアム統合モデルプロジェクト

建築計画研究室の大原一興先生が手がけるプロジェクトです。建築計画学という、介護施設に老人が集まって生活する。小学

校の教室に子どもを集めて同じ教育を受けさせる。病気になった人を病院に集めて標準治療を施す。近代の施設は基本的に、建築計画学に則って機能に応じた作りで設計されています。大原先生は、高齢者がずっと家族に囲まれて地域の中で幸せに暮らすにはどうしたらいいかということを考えている方です。

その中で、博物館についても「施設」自体を見直し、むしろ地域の中でそうした資源を再発見、再整理するにはどうしたらいいかというのが“エコミュージアム統合モデルプロジェクト”です（図7）。世界中の珍しいものを集めて陳列するのが近代的な計画学での博物館であつたとすると、そうではなく、地域にあってこそ活かされるものにできないかと考えています。三浦半島の博物館であれば、三浦半島でとれるものを一カ所に集めて陳列するだけでいいのか。そうではなく、地域全体をミュージアムと

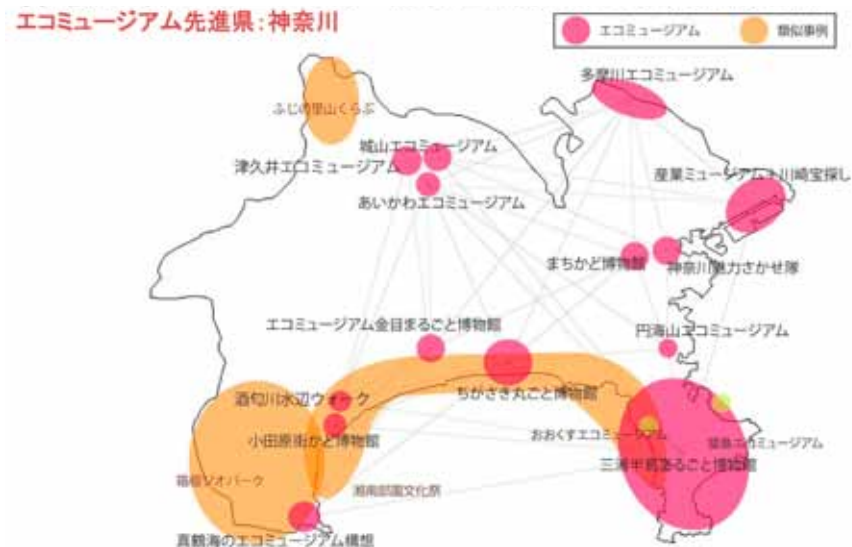


図7 神奈川県内のエコミュージアム（及びエコミュージアムに類似した活動）



図8 三浦半島エコミュージアムの活動

捉えるとどうなるのか。「地域まるごと博物館」はある一定の地域において、その地域におけるさまざまな自然環境・文化・産業資源を、住民自らが学芸員となって、調査研究・収集保全・展示・教育普及する博物館活動で、全年齢層の地域への誇りや愛着を高め、地域の価値を高める運動となることが期待されています。

エコミュージアムの意義と役割としては、

- ・地域住民の地域アイデンティティ、誇り、矜持の形成・地域資源の様々な価値の保全と創出（宝さがし）。
- ・生涯学習の場・学びの共同体としての組織。
- ・ESD、環境学習、地域づくり学習の実践。
- ・地域の高齢者の役割創出による活性化。
- ・コミュニティビジネス、地場産出品の促進・自律型観光（エコツーリズムなど）の

推進・地域の社会関係資本、文化資本の醸成。

- ・住民による自然環境の保全・活用。
- ・県民の自主研究成果と情報の蓄積。

などが挙げられます。

三浦の魅力地域をより大切に、外部に発信している団体にネットワーク化を呼びかけたところ、2010年度までは52団体が会員として登録していましたが、会費をとるようになってから、今は22団体となっています（図8）。大原先生もずっと活動を続けてこられましたが、地域も段々と高齢化していますし、何か違う次元でやらないてはならない時期にさしかかっています。この授業でも講義していただいた、小池治先生の里山での活動にも通じると思うのですが、このような、“今ある風景を大切にする活動”は、三浦だけでなく世界中どこで

も普遍的な研究になるのではないかと考えています。

9. 歴史を活かした新コミュニティ開発プロジェクト

建築史、建築保存修復が専門の大野敏先生が手がけているプロジェクトです。大野先生は国の文化財保護行政、たとえば古民家の調査をして文化財を保護するために新たな観点から制度を整えたり、あるいは、壊れていくものを修復するための技術者をより多く、かつ専門的に育てることで、多様な人材がいることそのものが歴史を活かした地域づくりになるのではないかという活動をしています。

三浦半島を含めて湘南エリアは首都圏の別荘地です。伊藤博文、山縣有朋、井上馨、大隈重信などが政界で活躍しましたが、彼

らがこぞって大磯、小田原、三浦に別荘を建てました。万代会館は元三井住友銀行の頭取が昭和12年に購入した別荘で、昭和3年に東京から移築されたと伝えられている茅葺き建築（古民家）です。約4000坪の広大な敷地にあり、所有者の没後は地域に寄付され管理されてきました。ただ最近、このような古民家は防火上の問題が懸念されるようになり、また、横須賀市が財政的に厳しいこともあって、公共施設の30%削減計画の中で、この建物も廃止対象になっていました。歴史的に価値はあるのかもしれないけれど、維持するのに費用がかかりすぎると。地域住民からは、万代会館が公共施設からはずされることに対する反発はあるものの、文化財としての価値を言及するには、その希少性が格段に高いとまでは言えない。誰もが認める金閣寺や東大寺のよ

万代会館プロジェクト

横須賀市民からの相談を受けた川崎市在住の建築技術者・市川茂氏が、ボランティアによる維持修理を企画し、平成25年6月から月1度のペースで実施。地元世話人は「津久井の自然を守る会」三澤幸子さんと、活動は管理者（横須賀市教育委員会）の了解を得ている。大野は「お金をかけない文化遺産維持継承の可能性」検討のため初回から参加し修理指導や記録、および建築調査に取り組む。平成28年4月まで32回実施延べ約450名が参加。修理手法を体験学習的に学びながら維持修理進捗中。



茅葺き屋根の修理



建具の修理



看板屋根の修理

図9 万代会館プロジェクト

うな国宝であれば、維持費や携わる人、技術的な工夫の懲らされる可能性が高いけれどそれには及ばない。これまで、この建築物を歴史的価値あるものだと考えた学者グループが率先して建造物を補強して安全性を保てることを示すことで何とかサポートしてきました。大野先生は茅葺き屋根の修復に長期間取り組まれていることもあって、修復そのものを担う人材を育てる教材として、自ら先頭に立ち、茅葺きの葺き替えをし、建物全体の構造を描き起こし、歴史的価値を顕在化する活動をしています（図9）。世間的に建築物の価値を印象づけられず、公共施設の指定からはずれると、自治体からの維持費も出なくなるという危機感に見舞われていたときに、ちょうど“みうらからはじめる研究会”が始まりました。役所からは、万代会館を保存したいのであれば地域でまとまることを要請されました。個別に自治体に陳情するのではなく、地域みんながこれを大切にしたいと自分たちで活用計画を考える。まとまった意思を示せば、役所も一考の余地はあるということになり、2016年に公共施設認定の取り消しを保留することが決定しました。

10. 大学の地域連携の成果と今後

このように、Next Urban Lab. の18ユニットではそれぞれバラバラに活動していた成果を持ち寄り、相互に共有化する取り組みが始まっています。私に関わる地域の方と、大原先生や大野先生に関わる地域の方は別の方で、これまでお互いに直接的な関係はありませんでしたが、このような取り組みを何年も続けるうちに、地域の同士

で横の繋がりができるメリットもあります。

2016年度には“みうらからはじめる研究会”のfacebookを立ち上げました。私のチームでは、三浦をテーマに博士論文を仕上げて学位を取得した学生がいます。修士論文や卒業論文に関わった学生もいます。また、エコミュージアムでは新しい連携の手がかりを発掘し、さらに継続の方向に進んでいます。そして、万代会館保存決定に向けて、耐震補強を含めた活用策を模索中です。

3チームの交流によって、新たな連携も芽生えつつあります。同一人物が異なるプロジェクトに関わり始めるなど、より具体的なプロジェクトに進展し、地域住民や建築家に関わって、さまざまな可能性について言及されるようになったところで1年目を終えています。地域からも、横浜国大が参画して問題解決に取り組んでいることを快く受け止めていただいている状況です。

2017年度末には第3回となる「みうらからはじめる研究会」を開催。地元からも発表できる機会とするなど、プロジェクトの方向も徐々に進化していきたいと考えています。

図7・8は大原一興氏、図9の写真は大野敏氏提供。
特記なき図版は高見沢実氏提供。

担当者一覧

赤木 徳顕

岩手大学 COC 推進室 特任教授

浅野 拓也

南三陸研修センター

安藤 仁美

南三陸研修センター

伊集 守直

横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 国際社会科学部門 准教授

伊藤 彩良

オンデザインパートナーズ PARTNER

梅野 匡俊

横浜国立大学 国際社会科学研究院・成長戦略研究センター 客員教授

小池 治

横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 国際社会科学部門 教授

小池 文人

横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授

地域実践教育研究センター センター長

佐藤 峰

横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 准教授

高見沢 実

横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授

地域実践教育研究センター 前センター長

中村 由行

横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授

西田 司

オンデザインパートナーズ 代表取締役

野原 卓

横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 准教授

宮城島 崇人

宮城島崇人建築設計事務所 主宰

山崎 圭一

横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 経済学部国際経済学科 教授

(五十音順)

編集メンバー**高見沢 実**

横浜国立大学大学院 都市イノベーション研究院 教授

地域実践教育研究センター 前センター長

志村 真紀

横浜国立大学 地域実践教育研究センター 准教授

坂下 恵美子

サカフォト

地域創造論 Vol. 2

平成 30 年 5 月 31 日 発行

編者 横浜国立大学 地域実践教育研究センター

発行者・発行所 国立大学法人 横浜国立大学 地域実践教育研究センター

連絡先 〒 240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-3

TEL 045-339-3579

E-mail chiki-ct@ynu.ac.jp

URL <http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp/>

構成・制作 坂下 恵美子

©法令上の例外を除き、本書を無断で複写・複製することを禁じます。

©2018 YNU Global-Local Education and Research Center. All Rights Reserved. Printed in Japan



Y N U
P R E S S

